

決算プレゼンテーション資料

2024年3月期 第2四半期



2023年11月9日

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室

 (03)6865-6474

 ir@acom.co.jp

01

第2四半期 決算概要

連結決算概要	4
ローン・クレジットカード事業の概況	6
信用保証事業の概況	13
海外金融事業の概況	15
人的資本	18
計画修正	19
配当状況	21

02

第2四半期 決算補足

ローン・クレジットカード事業	23
信用保証事業	28
海外金融事業	32
利息返還関連	36
貸倒関連費用	38
金融費用	40

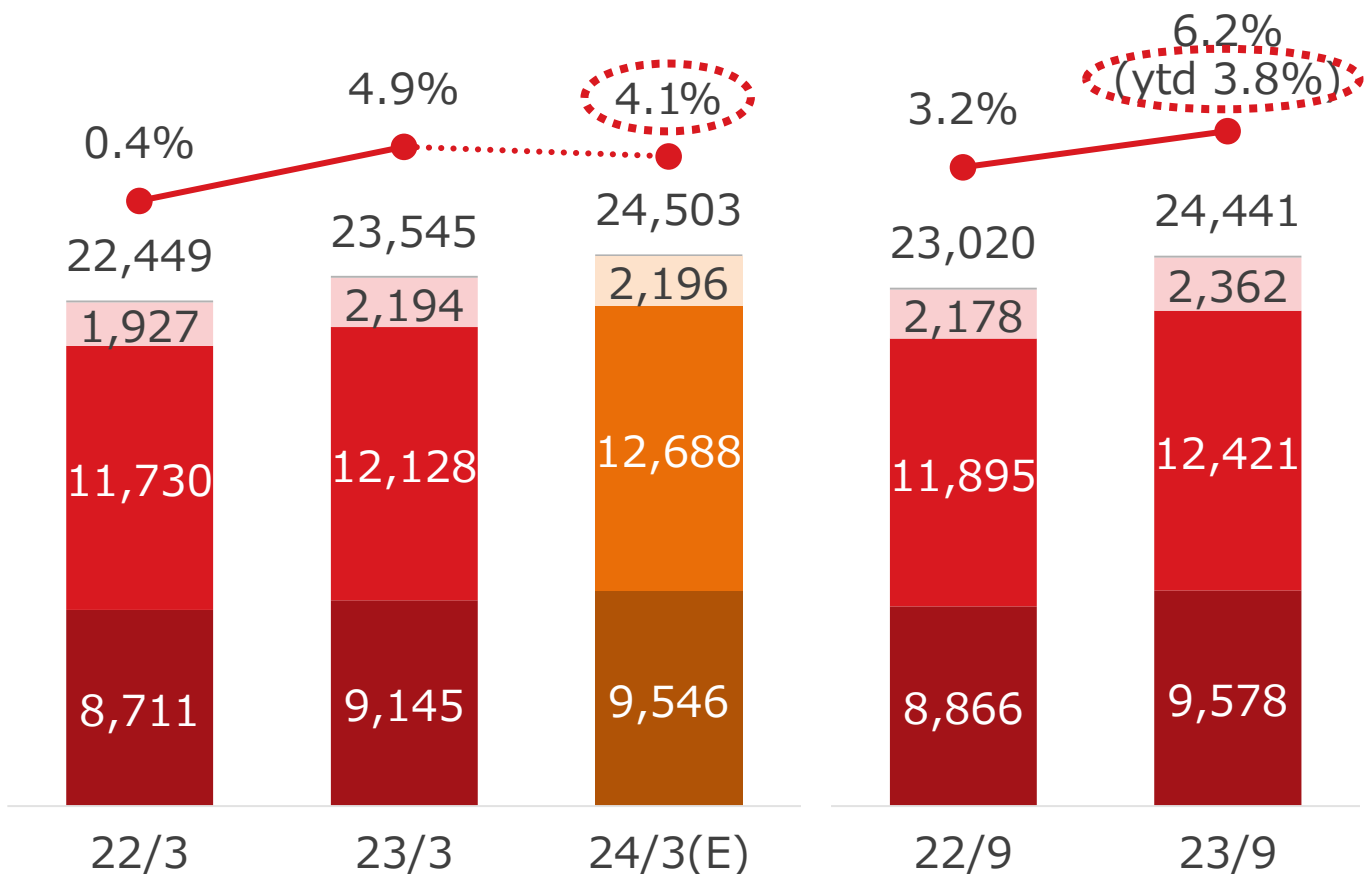
Appendix

連結決算概要(業績)	43
市場規模の推移	44
利息返還の状況	46
借入れ行動に至った背景	49
ビジョン・中期方針	50
中期経営計画	52

連結決算概要(業容)

- 国内事業の新規顧客および既存顧客の利用が好調だったことや、円安バーツ高の為替影響から、順調に業容拡大
- 連結営業債権残高は、前期比+4.1%(+約960億円)の通期計画に対して、前期末比+3.8%(+約900億円)の2兆4,441億円

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆4,441億円
(ytd+3.8% yoy+6.2%)

ローン・クレジット
カード事業

9,578億円
(ytd+4.7% yoy+8.0%)

信用保証事業

1兆2,421億円
(ytd+2.4% yoy+4.4%)

海外金融事業

2,362億円
(ytd+7.7% yoy+8.4%)

連結決算概要(業績)

- 営業収益は、業容拡大に加え、円安の為替影響を受けたことから計画比 + 3.1%(前年同期比 + 6.8%)の1,442億円
- 営業利益は、計画比▲3.0%(前年同期比▲9.4%)の442億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、計画比▲7.5%(前年同期比▲17.4%)の272億円

営業収益		2Q計画比 + 3.1%
連結	1,442億円 (yoy + 6.8% 進捗率50.8%)	
ローン・クレジットカード事業	763億円 (yoy + 5.7% 進捗率50.3%)	
信用保証事業	348億円 (yoy + 6.8% 進捗率49.6%)	
海外金融事業	300億円 (yoy + 10.8% 進捗率52.8%)	

営業利益		2Q計画比 ▲ 3.0%
連結	442億円 (yoy ▲ 9.4% 進捗率48.9%)	
ローン・クレジットカード事業	200億円 (yoy ▲ 16.8%)	
信用保証事業	115億円 (yoy ▲ 12.3%)	
海外金融事業	136億円 (yoy + 27.6%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	272億円 (yoy ▲ 17.4% 進捗率47.1%)	2Q計画比 ▲ 7.5%

外部環境



景気の緩やかな回復が継続

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行
や各種政策を背景に社会経済活動の
正常化が進み景気は緩やかに回復



資金需要は活況の動き

ノンバンク業界では、今まで消費者金融をご
利用されていなかった方にもご利用いただけ
るなど、資金需要は活況の動き

営業施策



新規獲得の強化

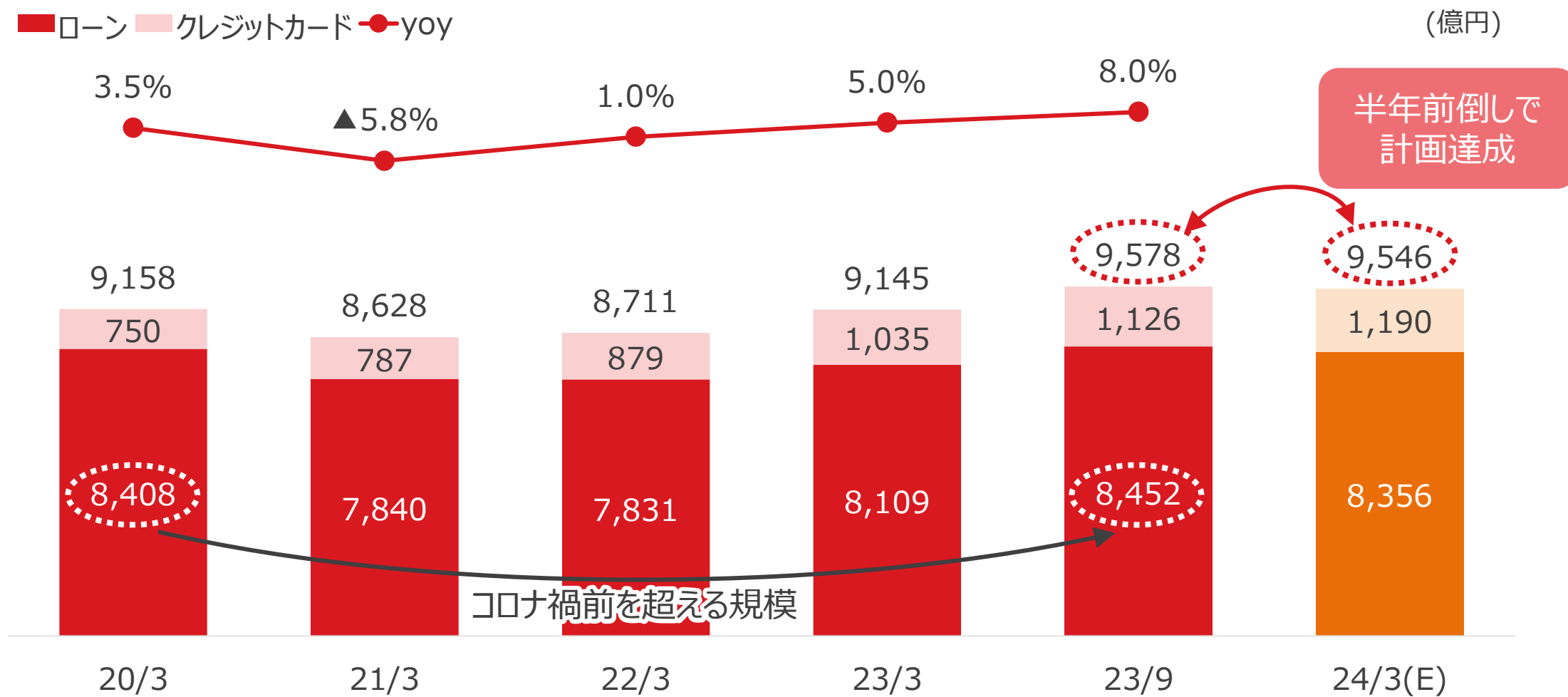
個人消費がコロナ禍前に戻る中、
新規獲得に向け、獲得単価を
抑制しながら効率的な投資を実施



既存顧客への営業強化

積極的な収入証明書の取得に伴う
与信の見直しをしたことなどから、
想定以上に営業債権残高が増加

ローン・クレジットカード事業 | 営業債権残高

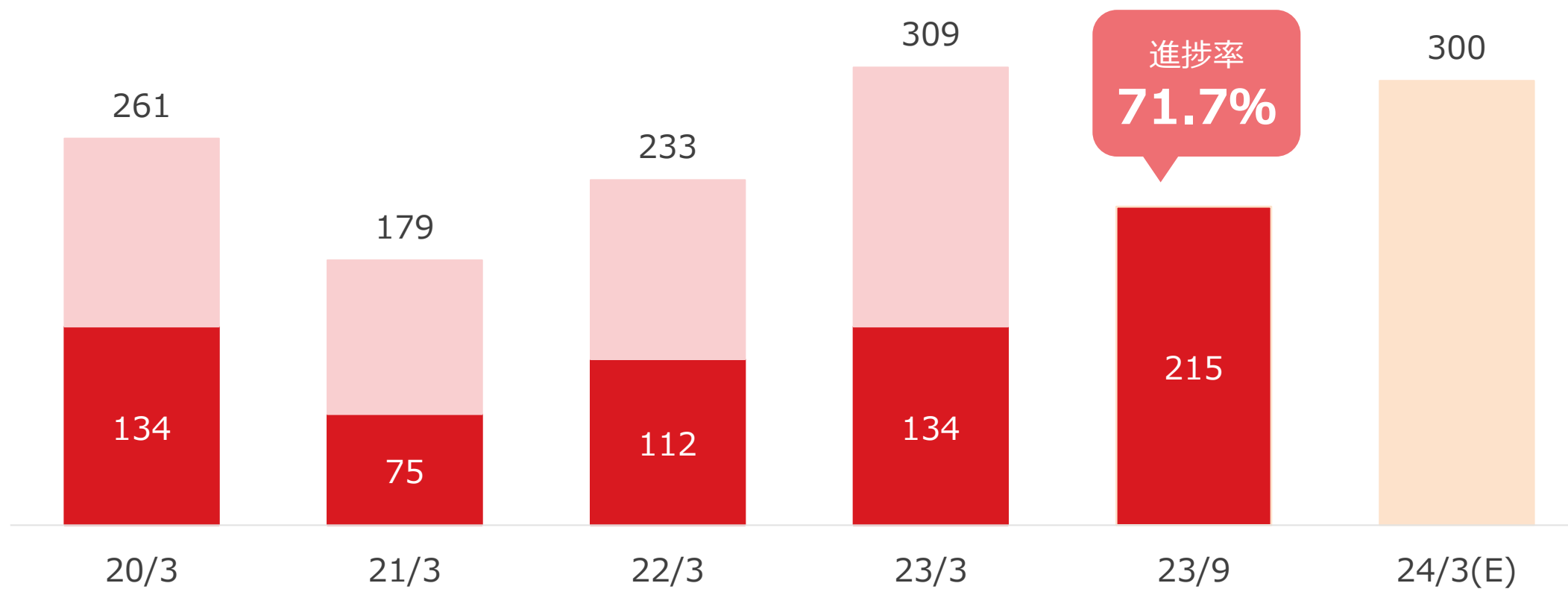


活況な資金需要の影響や各種営業施策が奏功し、ローンのみでもコロナ禍前を超える規模まで拡大
ローン・クレジットカード事業としては、通期計画を半年前倒しで達成

ローン・クレジットカード事業 | 新客数

■ 第2四半期 ■ 通期

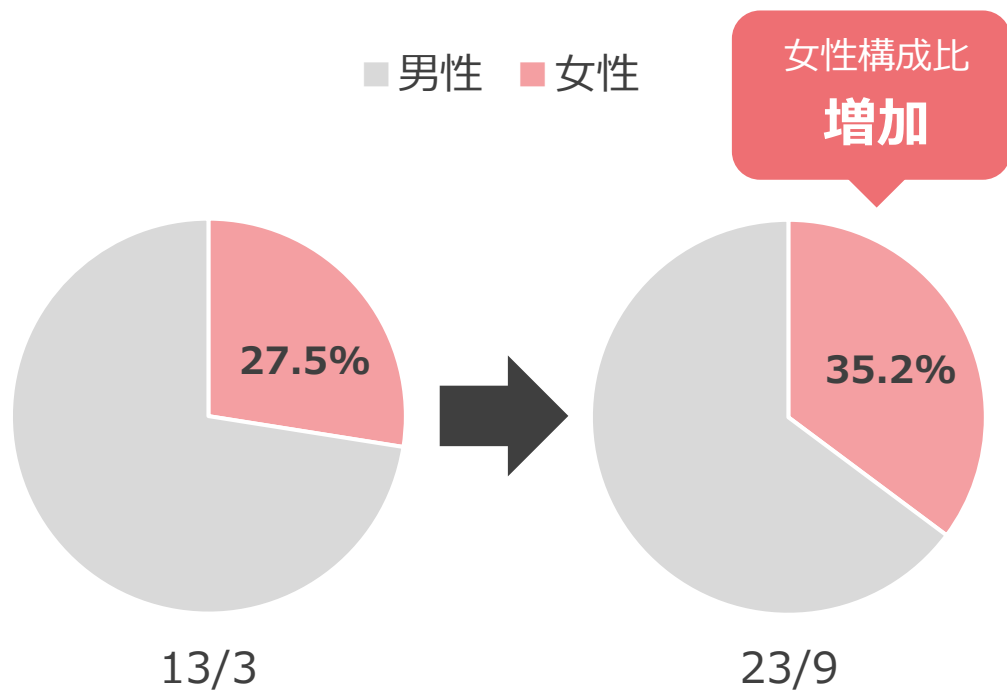
(千件)



通期計画30万件に対して、21万5千件となり、進捗率は71.7%
この状況が続けば、年間で40万件を超える見込み

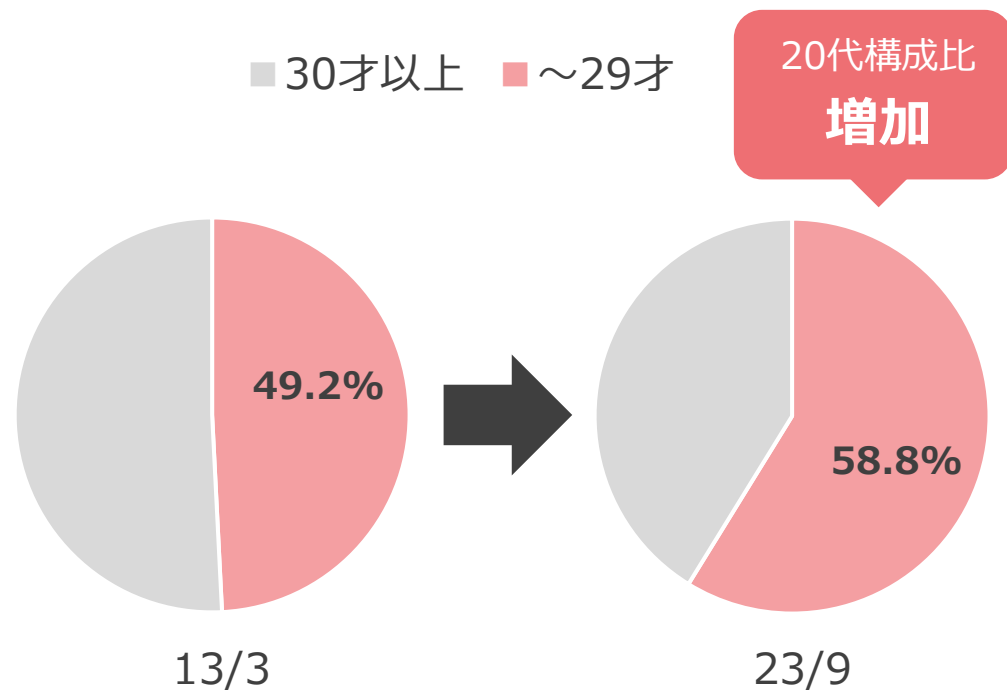
ローン・クレジットカード事業 | 新規契約時の顧客属性

性別構成比



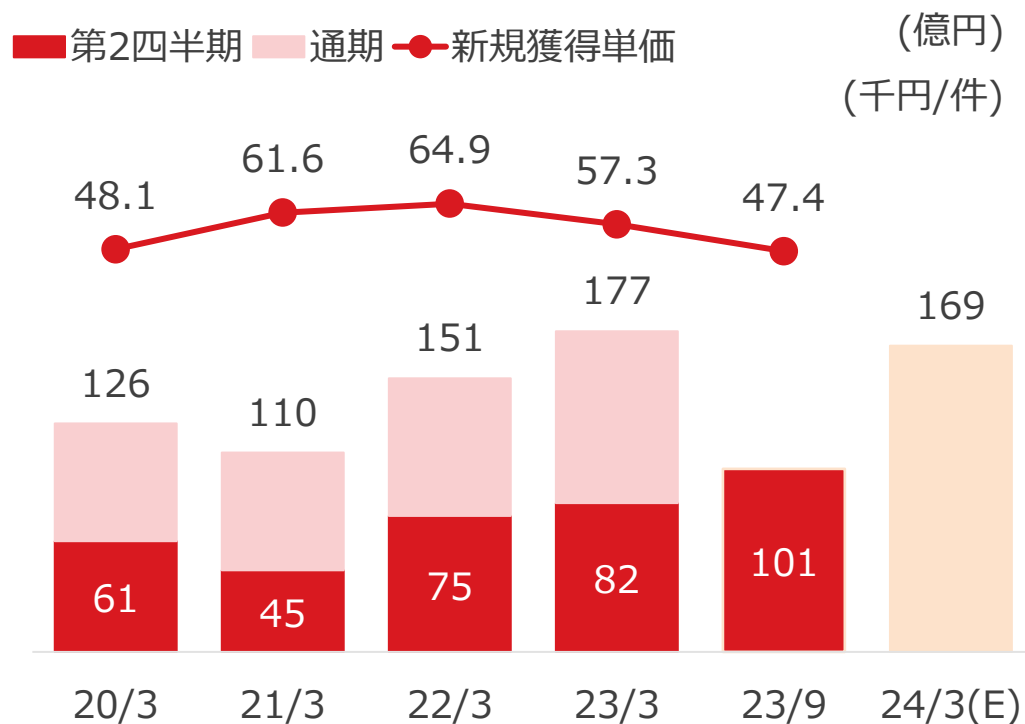
新規契約時の顧客性別件数においては
女性の構成比が増加

年代別構成比

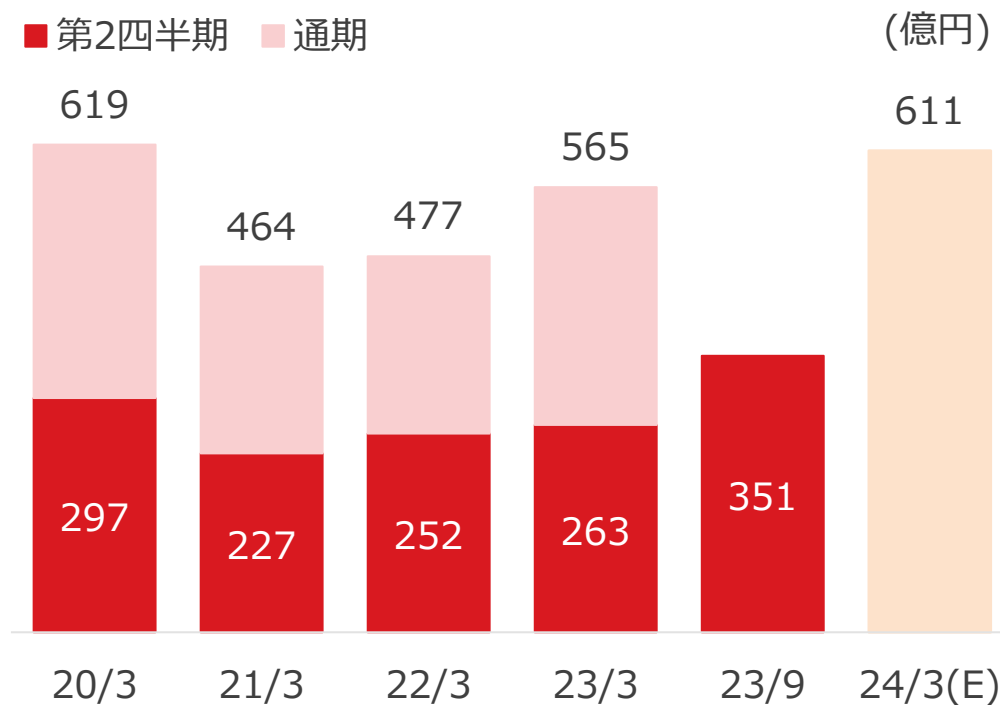


年代別件数においては20代の構成比が
増加しており、若年層からの支持を集めた

広告宣伝費（単体）



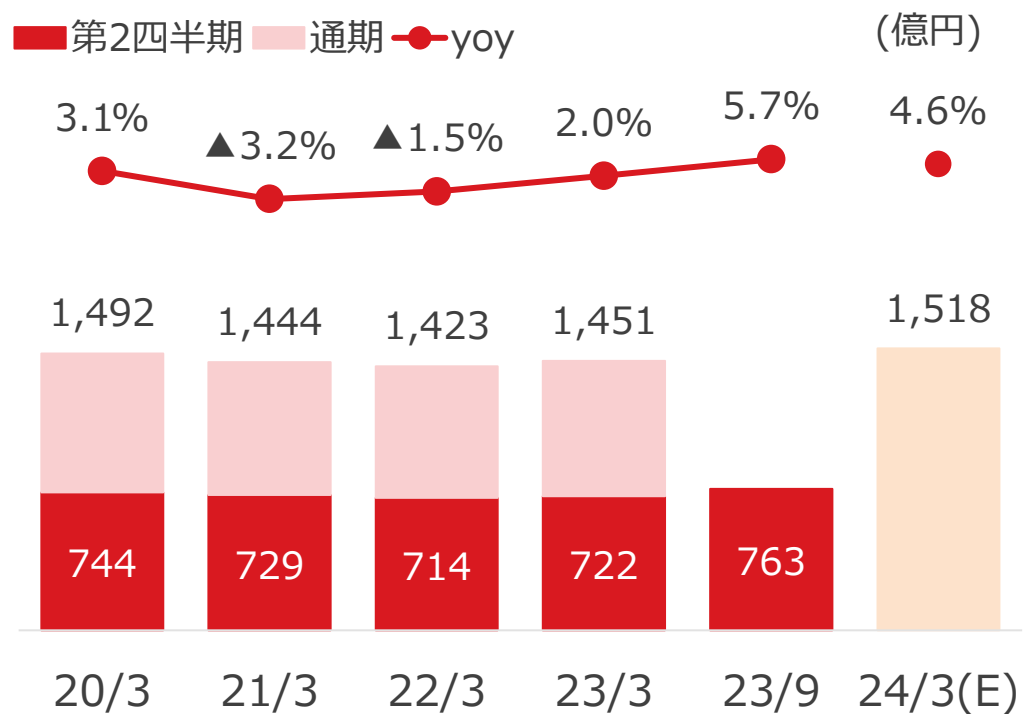
貸倒関連費用（単体）



新客数の増加に伴い、広告宣伝費・貸倒関連費用共に計画を上回る水準で推移
新規のお客さまは将来の安定した収益源となるため、未来への先行投資と捉え、新規獲得は継続

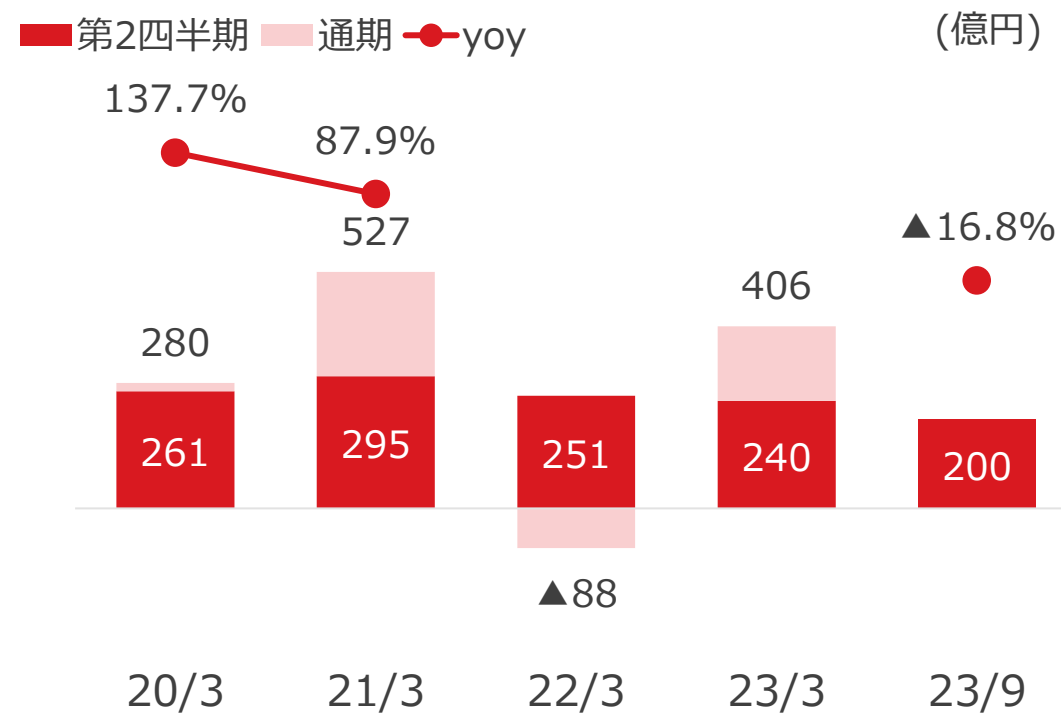
ローン・クレジットカード事業 | 業績

営業収益



営業債権残高が順調に拡大し増収

営業利益



貸倒関連費用と広告宣伝費が増加したことから減益

新規事業

(Embedded Finance)

GeNiE



エンベデッド・ファイナンス事業推進にあたり
既存のパッケージを活用したシステムを構築



システム開発

- ✓ 2023年6月よりシステム開発に着手
- ✓ 来年夏にシステム完成を予定しており
現状では順調に進捗
- ✓ 来年秋までに事業開始を目指す



事業開始

事業会社との保証提携実現



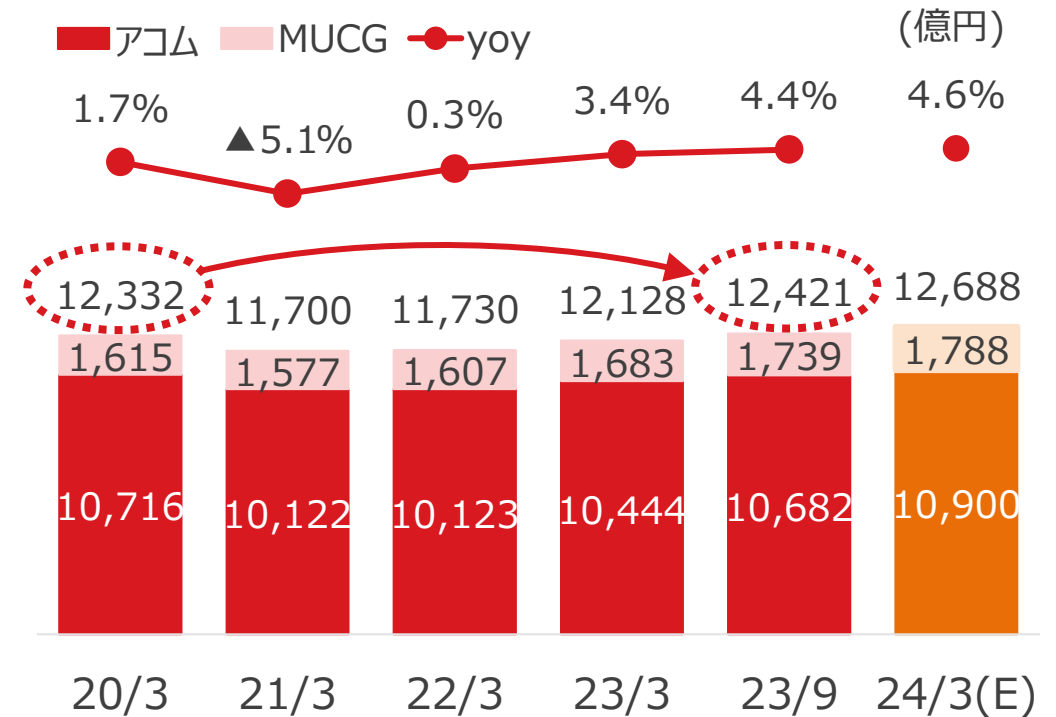
LINE Credit

2023年3月にLINE Credit株式会社と
保証提携を開始



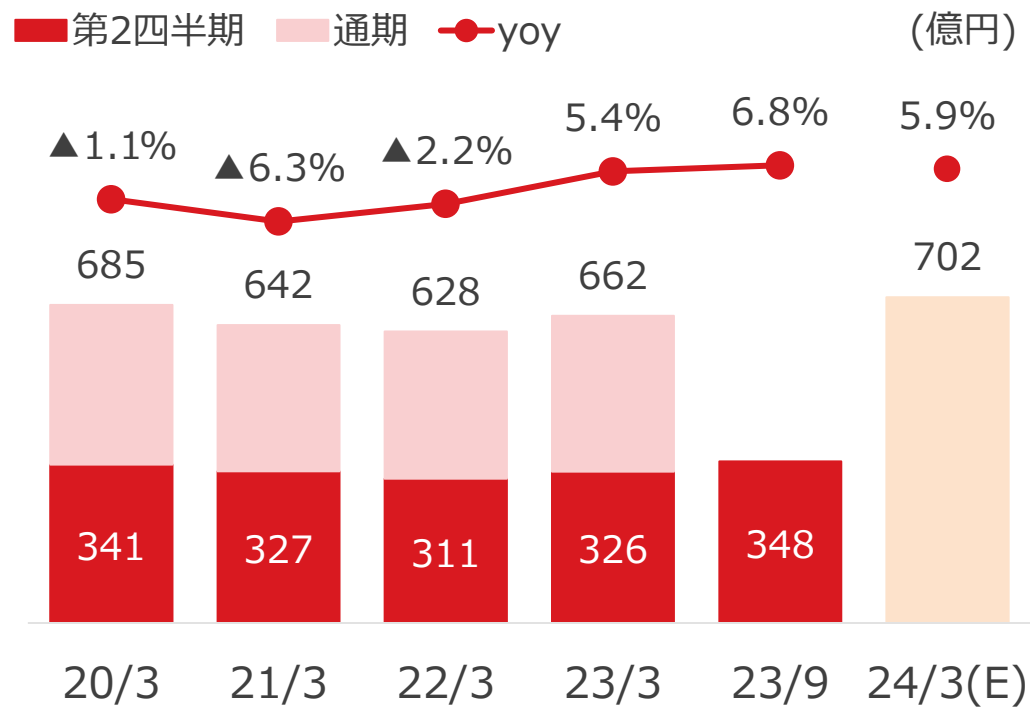
LINE Credit株式会社以外の
事業会社と保証提携に向け交渉中

信用保証残高



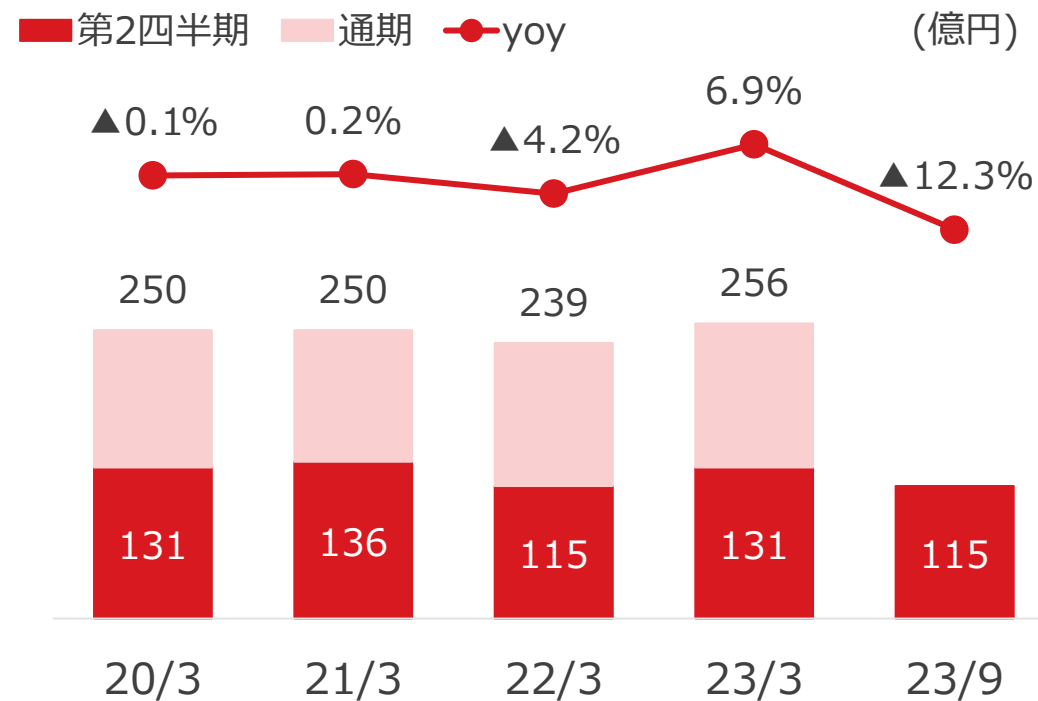
コロナ禍前を超える規模まで拡大

営業収益



業容拡大と
保証料率の定期的な見直しにより増収

営業利益



業容拡大や新規顧客の増加により
貸倒関連費用が増加し、減益



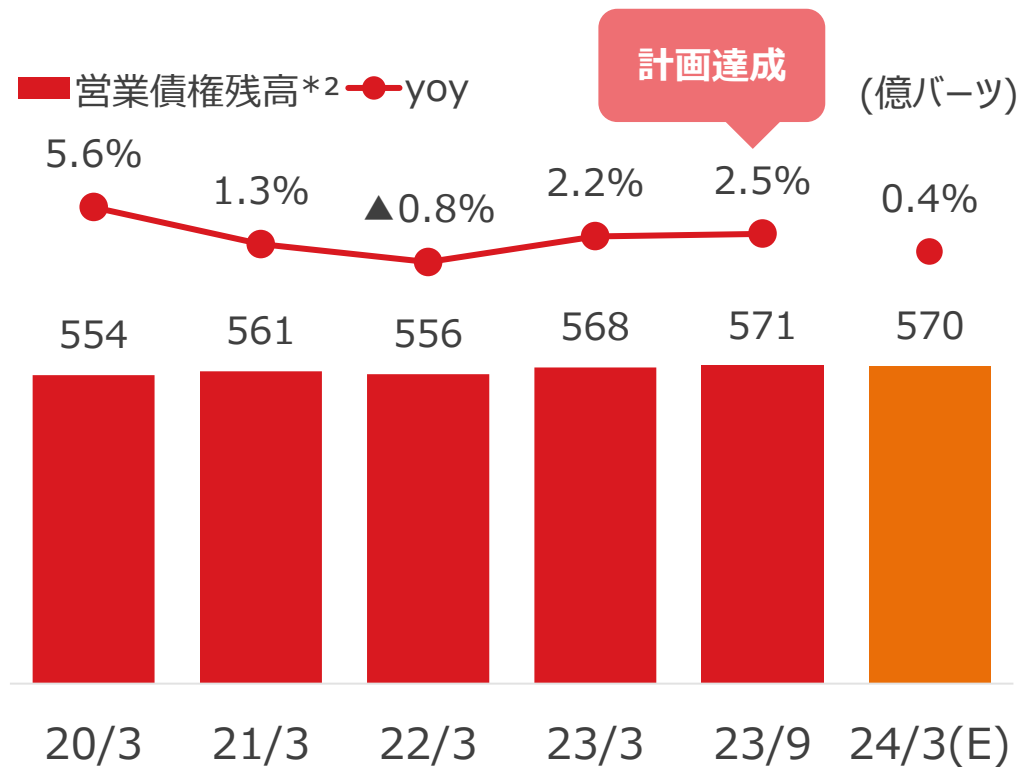
海外金融事業 | EASY BUY (タイ王国) 外部環境・営業債権残高

外部環境

- 世界経済の減速の影響等を受け経済成長率は鈍化しているものの、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、緩やかに経済成長を継続
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた顧客を救済する目的で、BOT(タイ中央銀行)が実施していた規制緩和措置*1は2022年末に終了
- 政権交代に伴う政治不安もあり、動向については注視が必要



EASY BUY残高 (現地通貨ベース)

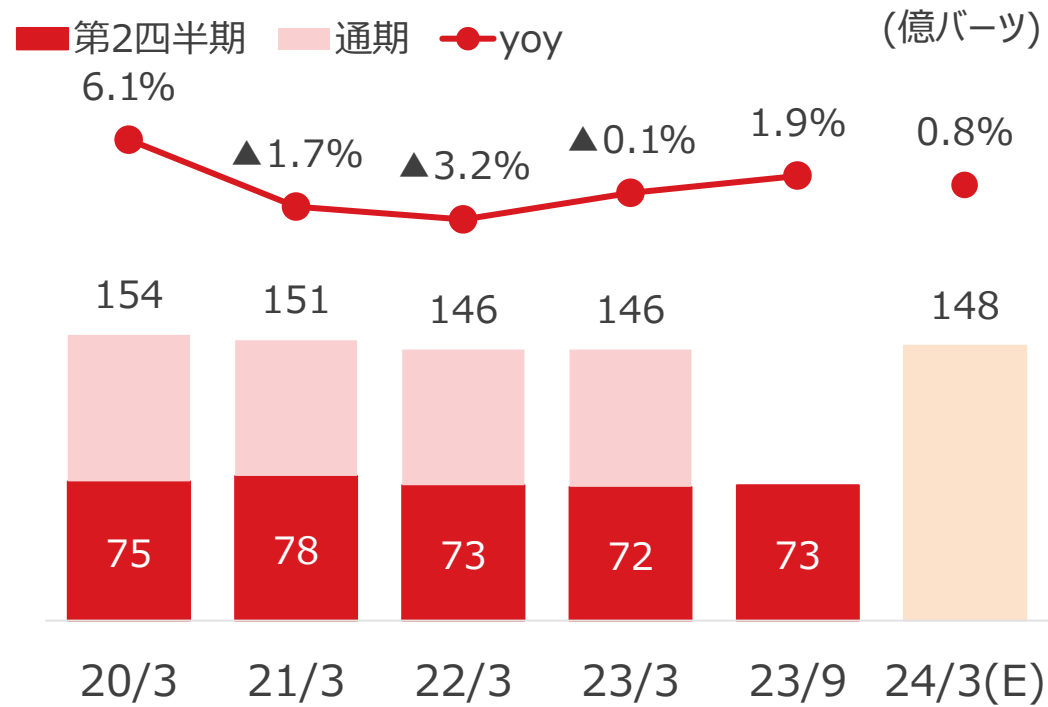


通期計画を半年前倒しで達成

*1 与信枠の緩和、借入金融機関数の上限撤廃措置 *2 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計

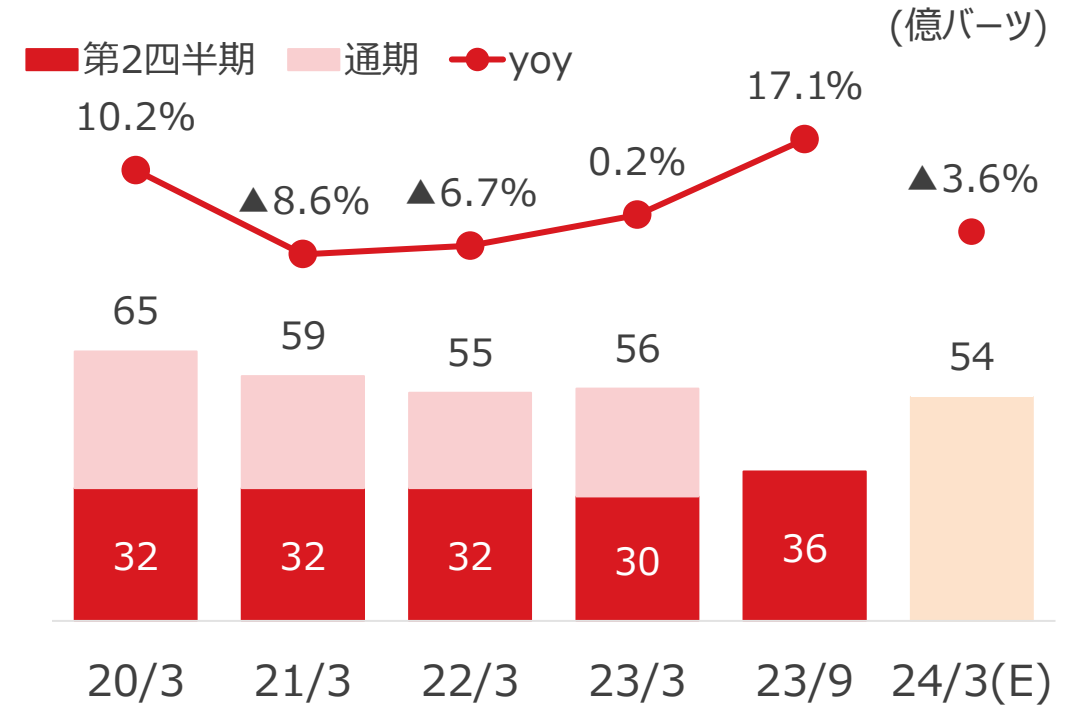
海外金融事業 | EASY BUY (タイ王国) 業績

営業収益 (現地通貨ベース)



業容拡大により増収

営業利益 (現地通貨ベース)



貸倒関連費用が減少し、増益

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION



インバウンド需要の回復に伴い、
今後も底堅い経済成長に期待

債権内容良化を目指し、外販活動を強化

マレーシア

ACOM (M) SND.BHD.



2023年9月にマレーシアの連結子会社が
個人向け融資事業を開始

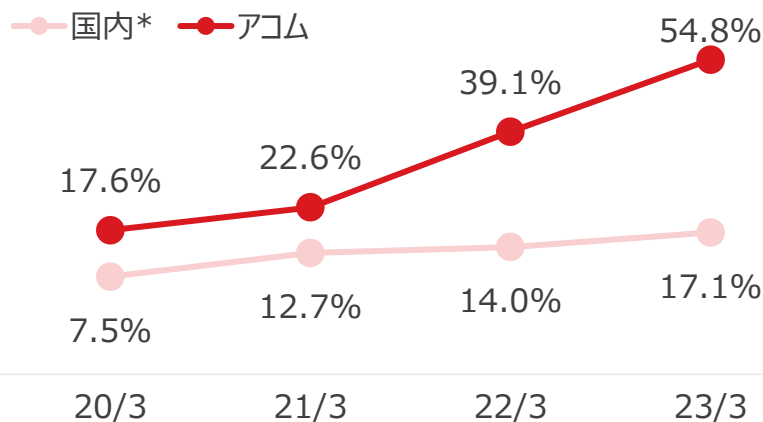


その他アジア諸国についても調査活動を継続

Q 人的資本

- 持続的な成長に向けて、多様な人材の能力・アイデア・価値観を尊重し企業理念を具現化できる人材を育成
- 2025年3月までに設定した目標に向け、社員が「働きがい」「働きやすさ」を実感できる社内環境を整備

男性労働者の育児休業取得率

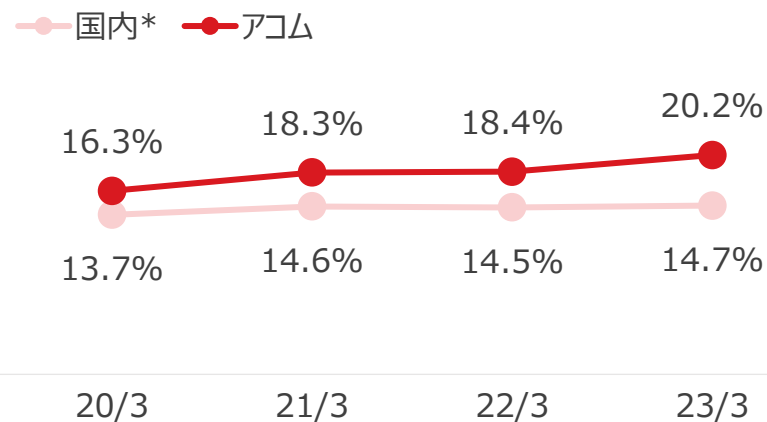


2025年3月までに **100%** を目指す



- ✓ 本来は無給である育児休業の最初の5営業日を有給とする制度を導入

係長以上の役職に占める女性労働者の割合



2025年3月までに **25.0%** を目指す



- ✓ 女性のキャリアアップマインドを醸成するプログラム「Woman Career Program」を実施

Q 計画修正 | 2024年3月期 通期計画（業容）

- 資金需要の好調が継続していることを踏まえ、残高計画を精緻化
- 連結全体で2.5兆円の残高、新客数40万件を目指す

修正前の計画の前提

活発な資金需要が第2四半期まで続き
第3四半期以降は落ち着く

修正後の計画の前提

期末に向けても
資金需要が活発な状況が継続する

連結

2兆4,503億円
(yoy + 4.1%)

2兆5,054億円
(yoy + 6.4%)

ローン・クレジットカード事業

9,546億円
(yoy + 4.4%)

9,881億円
(yoy + 8.0%)

信用保証事業

1兆2,688億円
(yoy + 4.6%)

1兆2,760億円
(yoy + 5.2%)

海外金融事業

2,196億円
(yoy + 0.1%)

2,331億円
(yoy + 6.2%)

計画修正 | 2024年3月期 通期計画（業績）

- 業容が拡大することから、収益についても上方修正
- 将来収益確保の観点から新規獲得は維持するため、広告宣伝費および貸倒関連費用が増加し、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は下方修正

営業収益

連結

2,843億円 ➡ **2,931億円**
(yoy + 3.8%) (yoy + 7.1%)

ローン・クレジットカード事業

1,518億円 ➡ **1,552億円**
(yoy + 4.6%) (yoy + 6.9%)

信用保証事業

702億円 ➡ **709億円**
(yoy + 5.9%) (yoy + 7.0%)

海外金融事業

569億円 ➡ **610億円**
(yoy + 0.6%) (yoy + 7.9%)

営業利益

904億円 ➡ **845億円**
(yoy + 3.6%) (yoy ▲ 3.2%)

親会社株主に帰属する

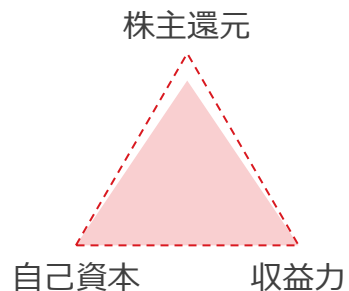
当期純利益

579億円 ➡ **529億円**
(yoy + 5.4%) (yoy ▲ 3.7%)

Q 配当状況

- 資本政策の基本的な考え方：財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る
- 配当の基本的な考え方：高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

2025年3月期末に目指す姿



ROE : **10%** 程度

自己資本比率* : **25%** 程度

配当額 : 未定 (安定的、継続的な配当を目指す)

配当性向 : **35%** 程度

収益力

(23/9時点) ROE **9.2%**

◎ 営業収益：中核3事業の業容拡大、増収

△ 営業利益：広告宣伝費、貸倒関連費用の上振れ

自己資本

(23/9時点) 自己資本比率* **23.3%**

○ 目標とする25%に向けて順調な積み上げ

株主還元

中間配当 **6円** 期末配当 **6円**

○ 想定以上の業容拡大、新規獲得ができたことを踏まえ
中間配当6円、期末配当予想6円（変更なし）

➤ 通期の配当性向は35.5%となる見込み

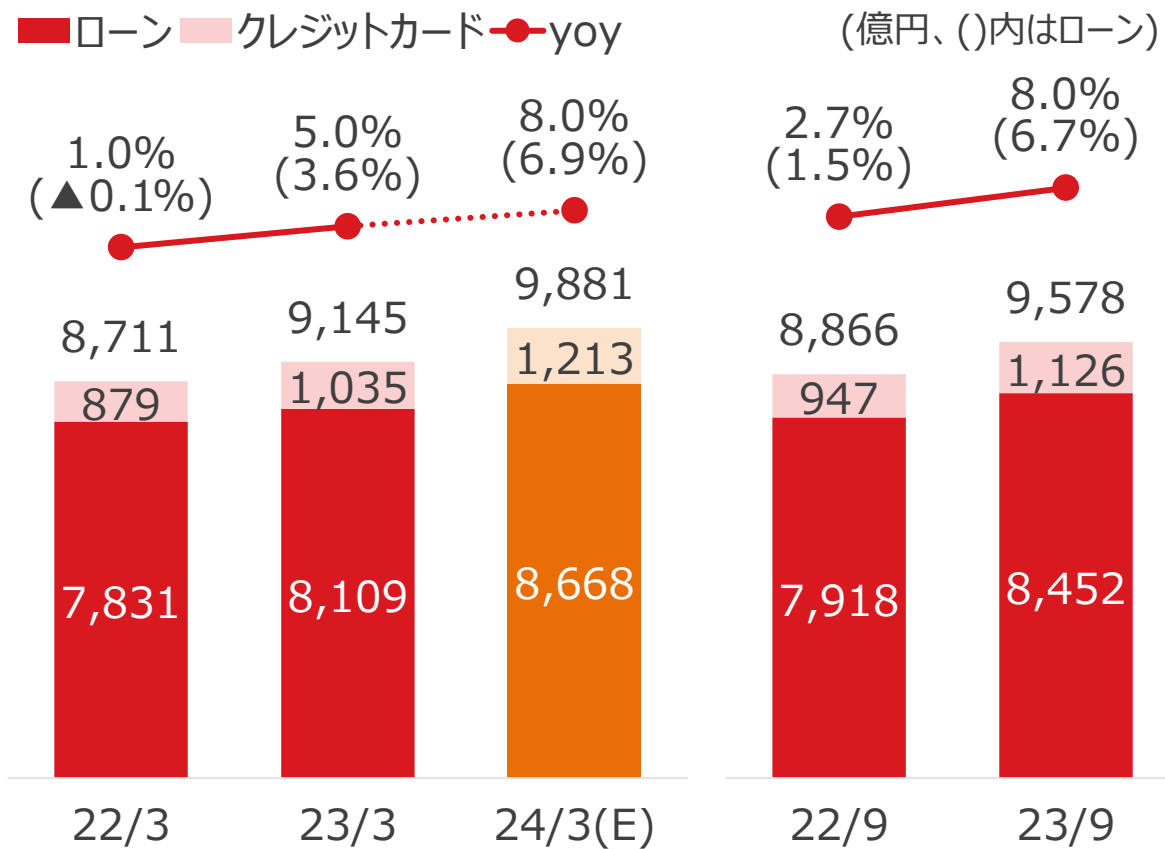
* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

2023年3月期 第2四半期 決算補足

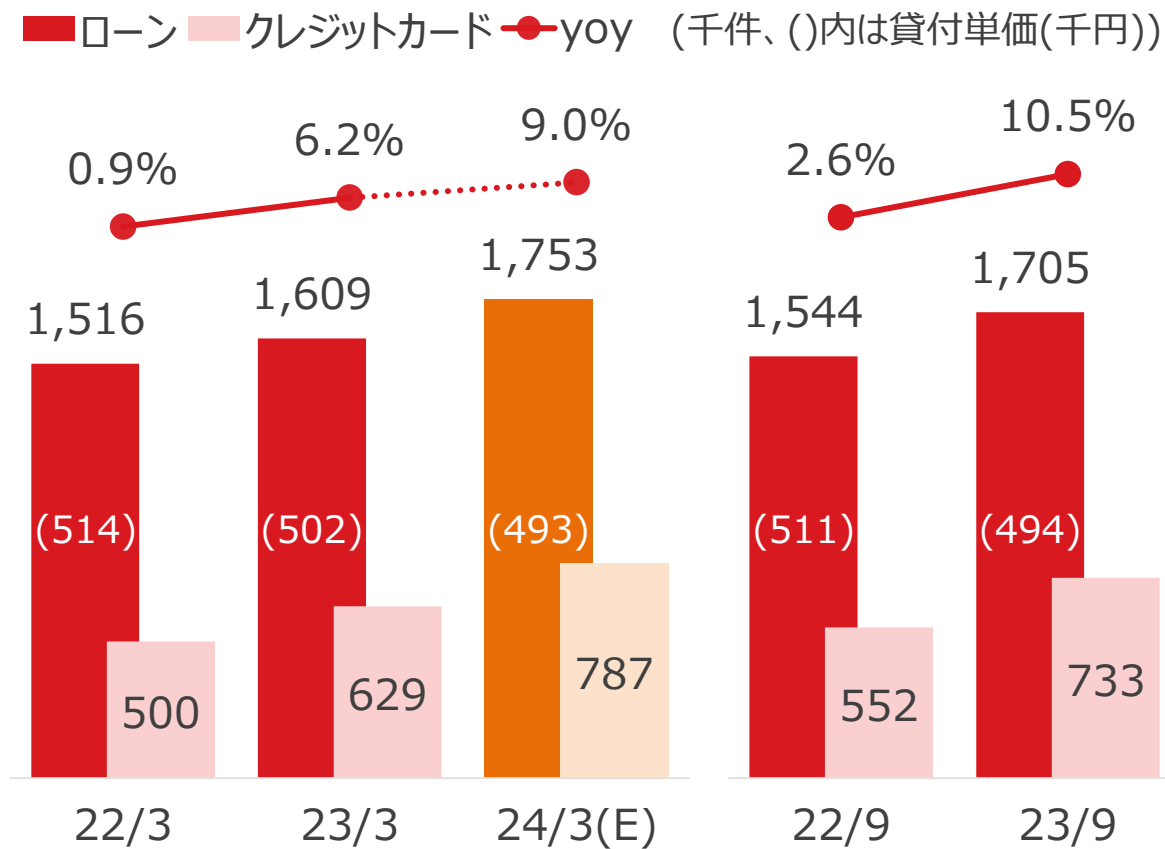
Q ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前年同期比 + 8.0%の9,578億円
- 利用者数は同 + 10.5%の1,705千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*

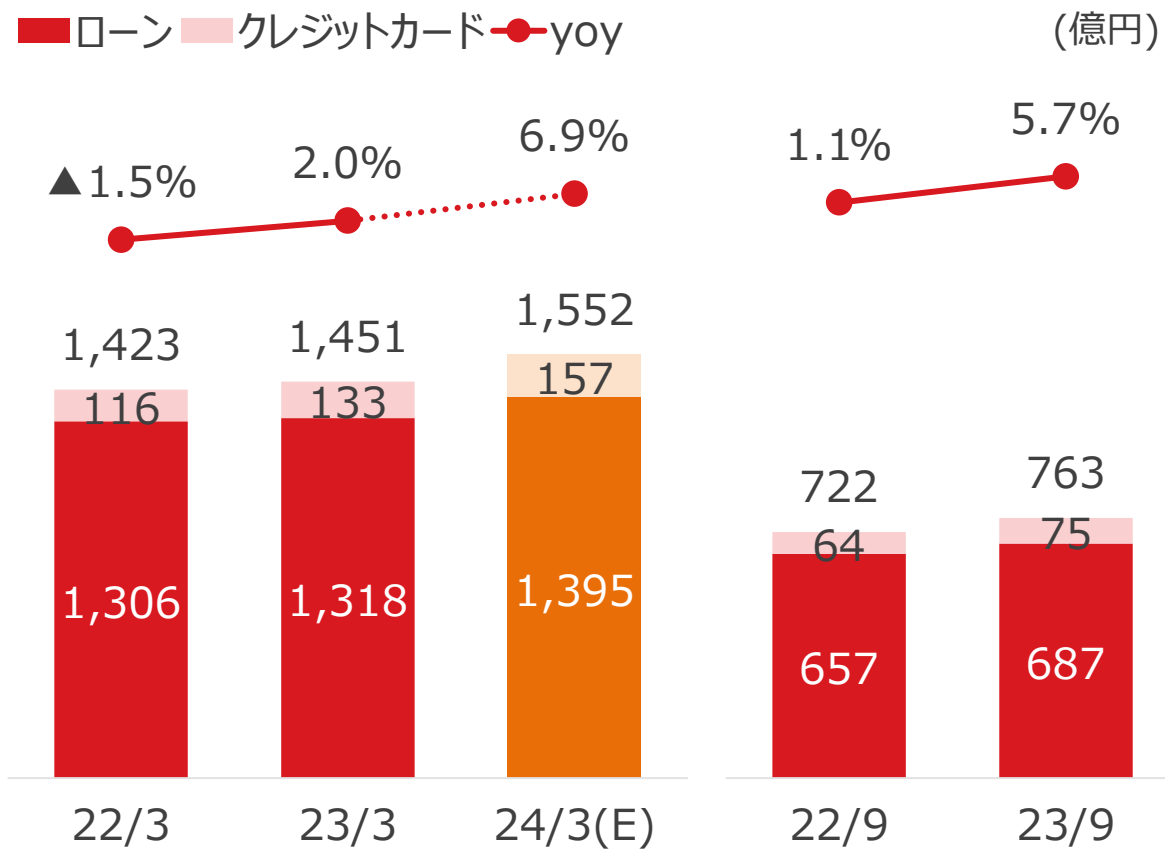


* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

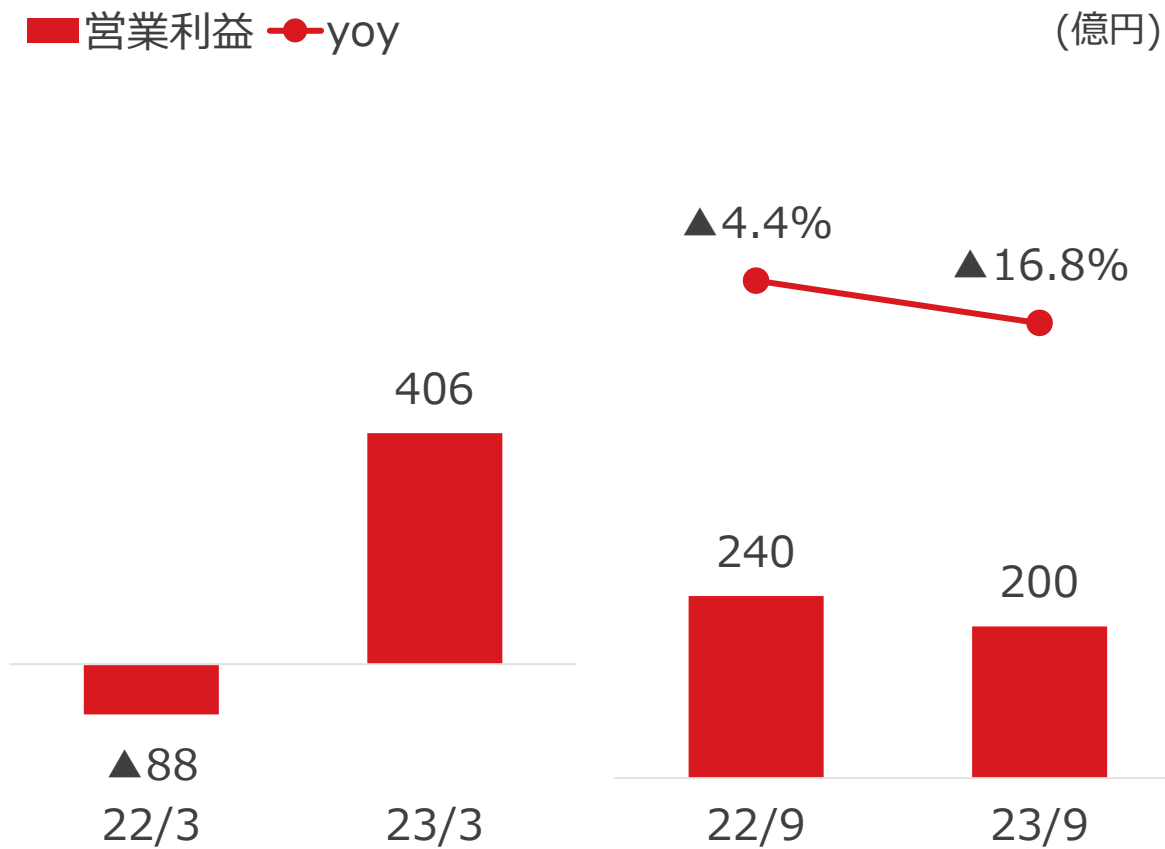
Q ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は、前年同期比 + 5.7% の 763 億円
- 営業利益は、貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により、同 ▲ 16.8% の 200 億円

■ 営業収益



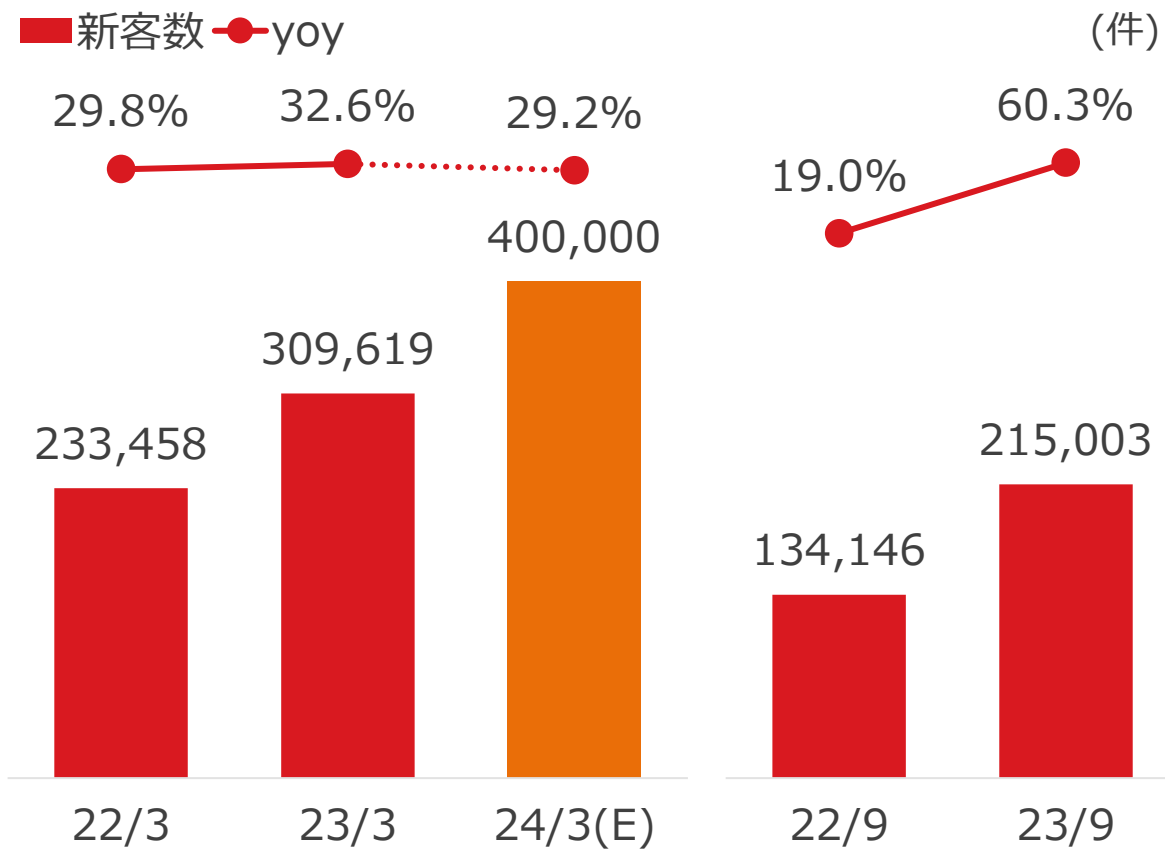
■ 営業利益



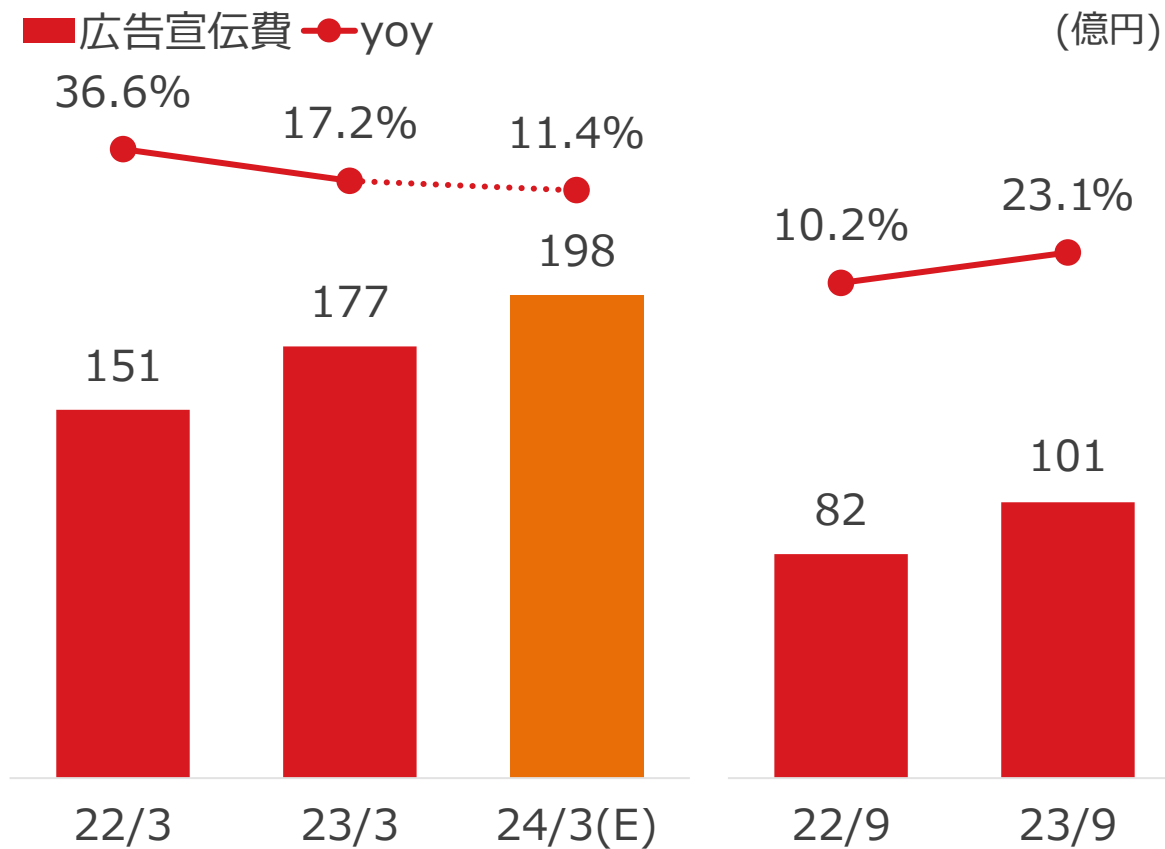
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 新客数は、前年同期比 +60.3%の215,003件
- 広告宣伝費は、新客数の増加を主因に、同 +23.1%の101億円

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)

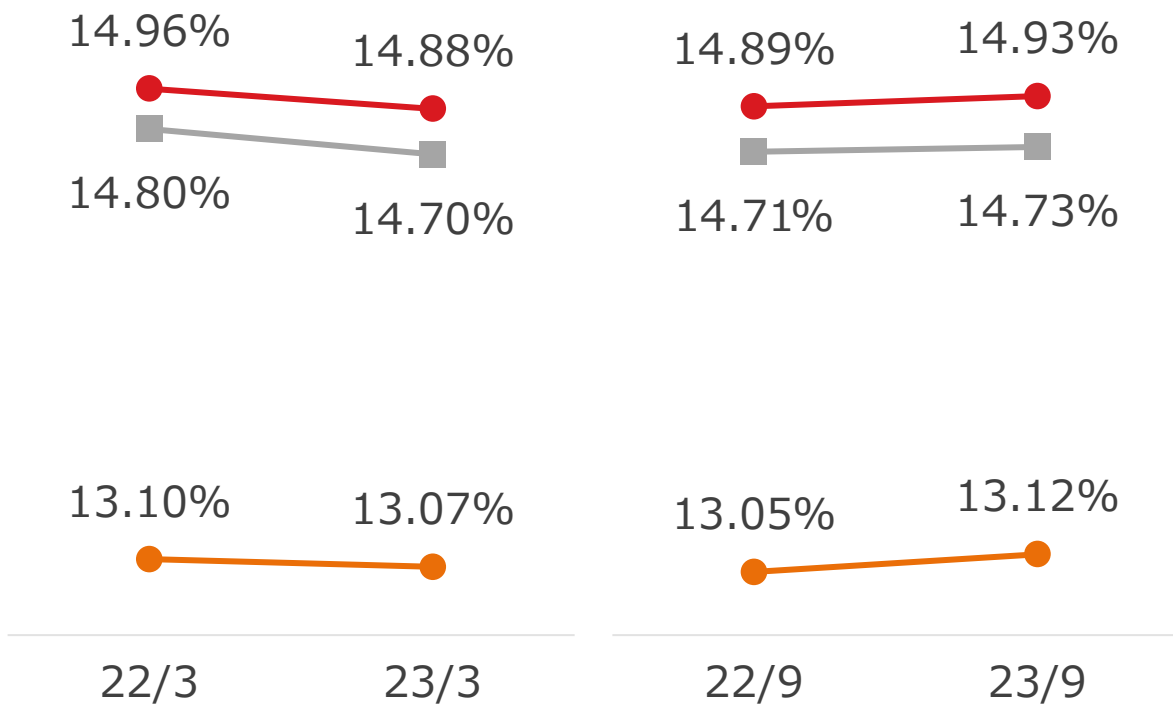


Q ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比 + 2bps の 14.73%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同 + 34bps の 3.52%

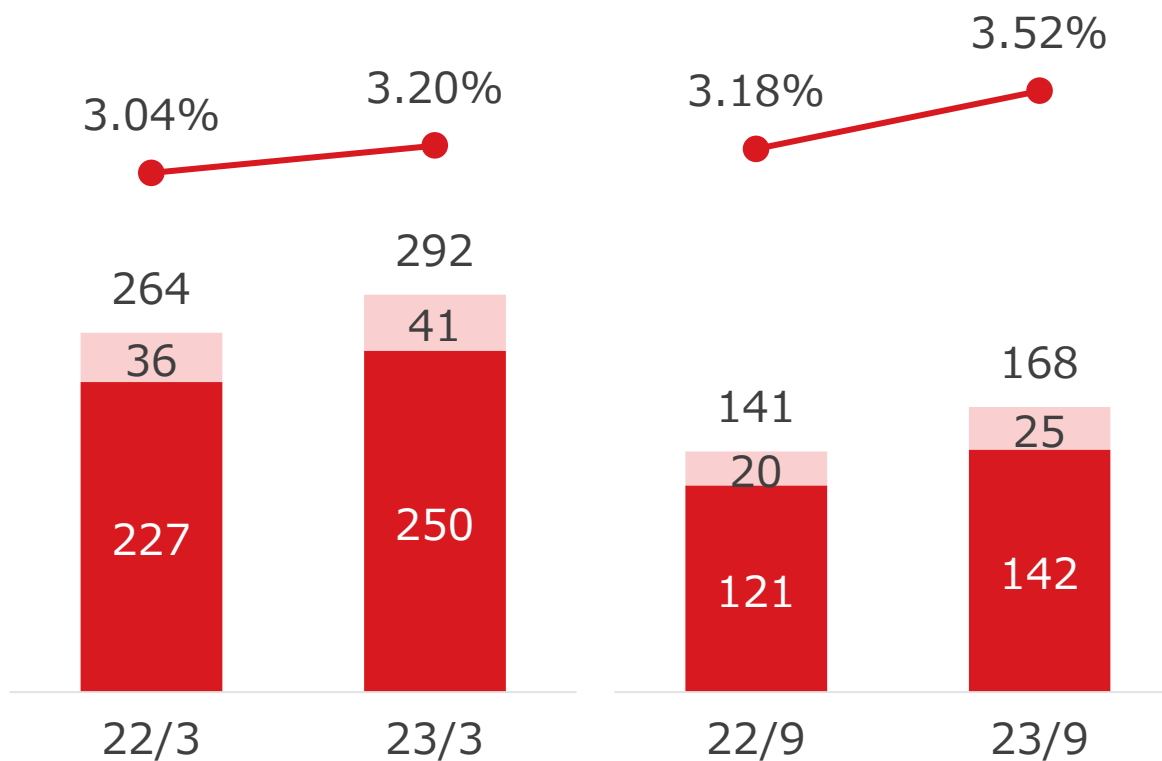
■ 期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率*3 (億円)



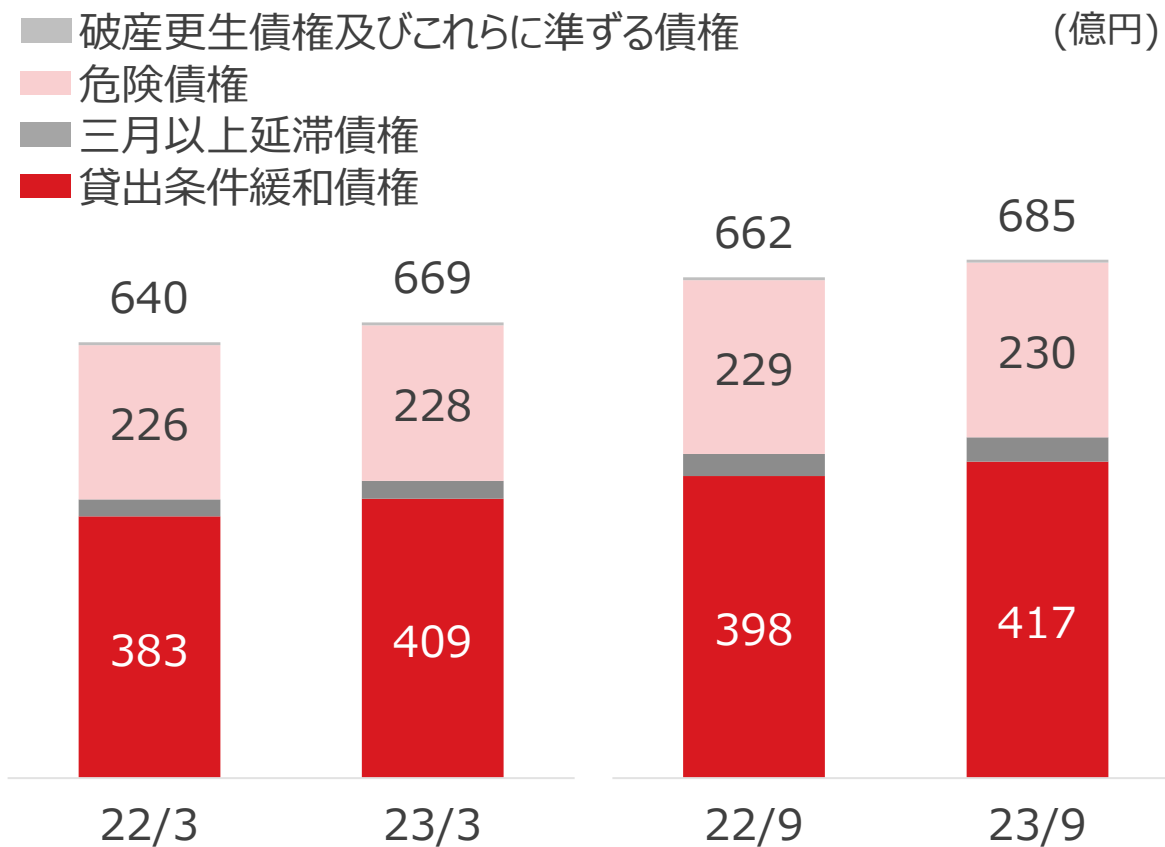
*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の22/9および23/9は年率換算

Q ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に不良債権は685億円

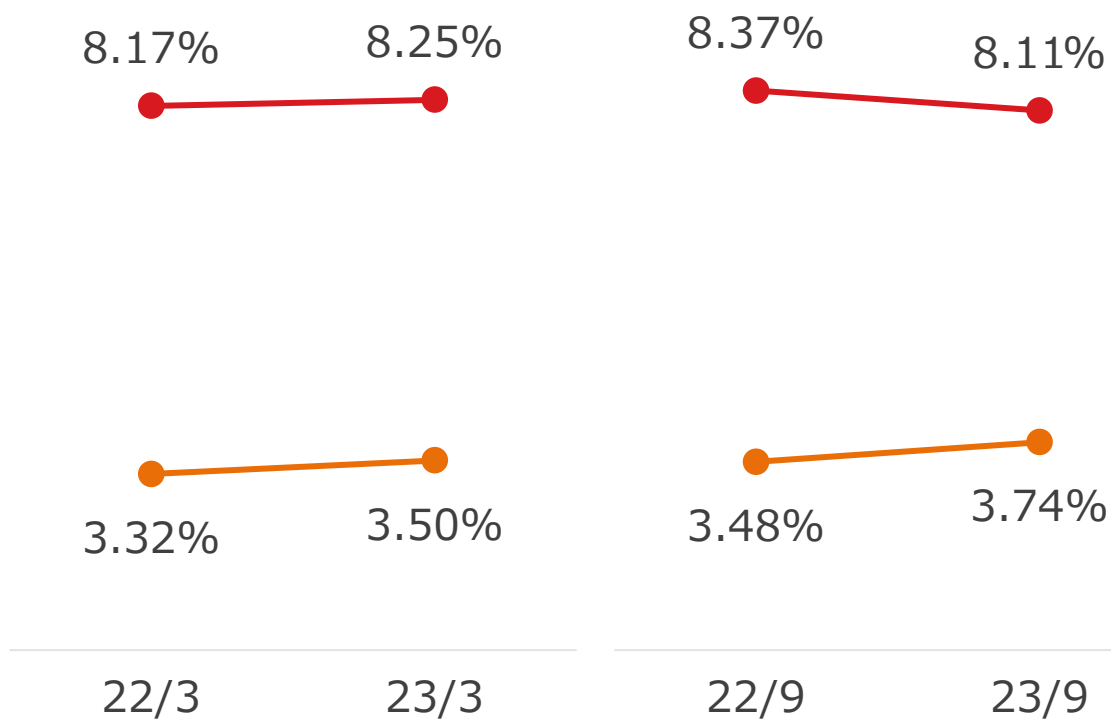
■ 不良債権

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 三月以上延滞債権
- 貸出条件緩和債権



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率*1

- 不良債権比率
- ローン貸倒損失率*2

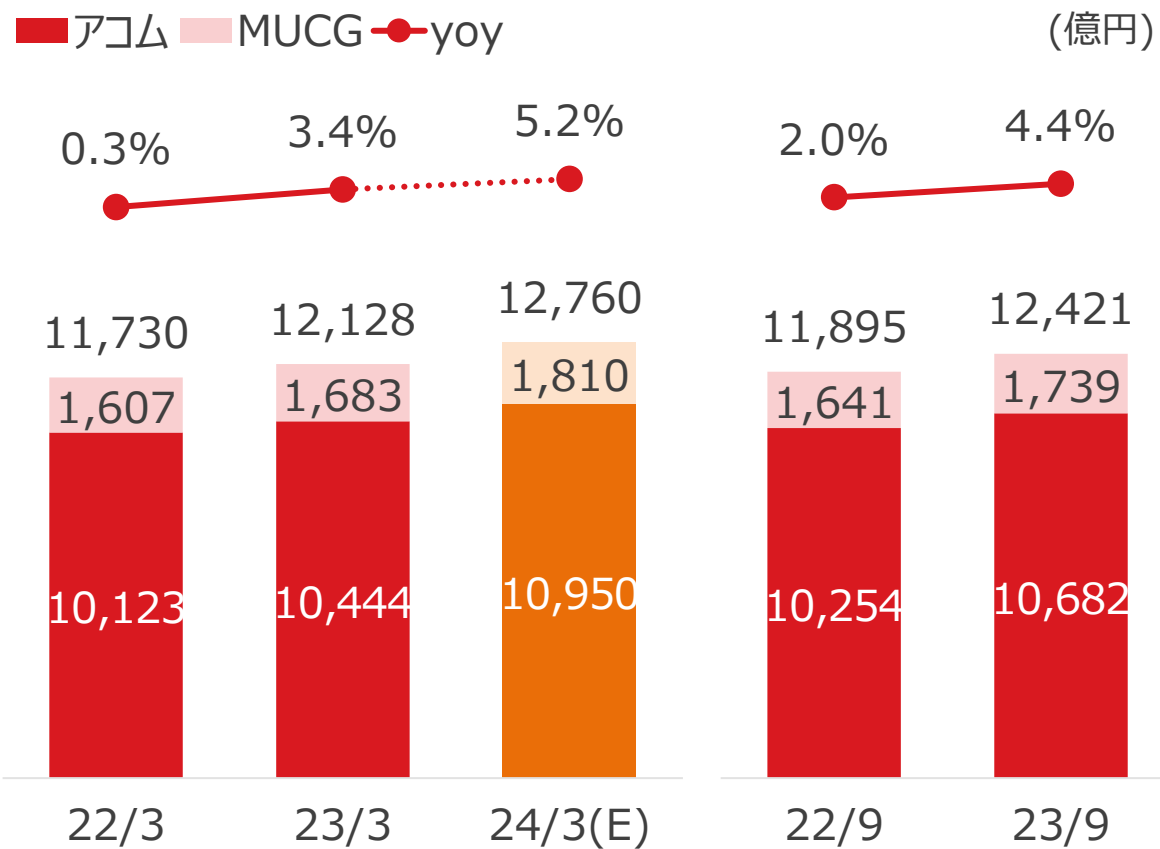


*1 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む *2 貸倒損失率の22/9および23/9は年率換算

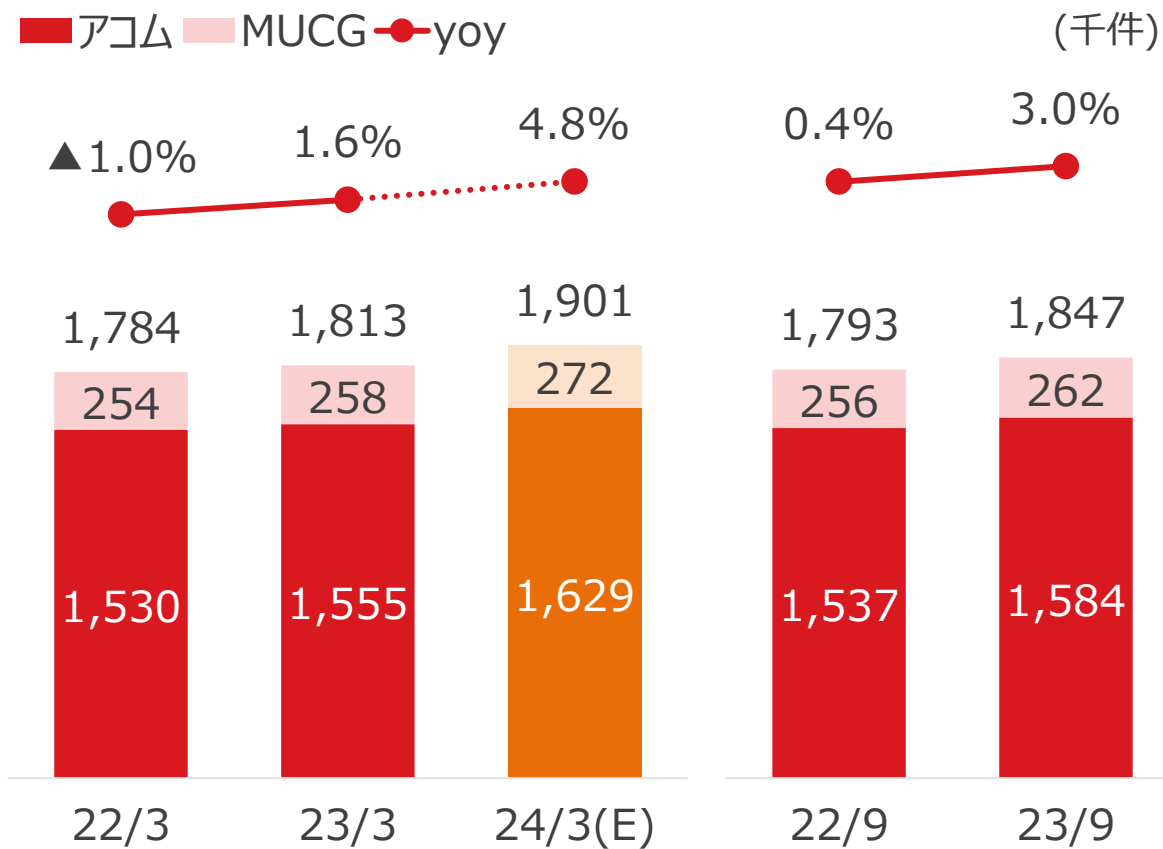
Q 信用保証事業 | 業容

- 新規顧客および既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前年同期比 + 4.4% の 1 兆 2,421 億円
- 利用者数は同 + 3.0% の 1,847 千件

■ 信用保証残高



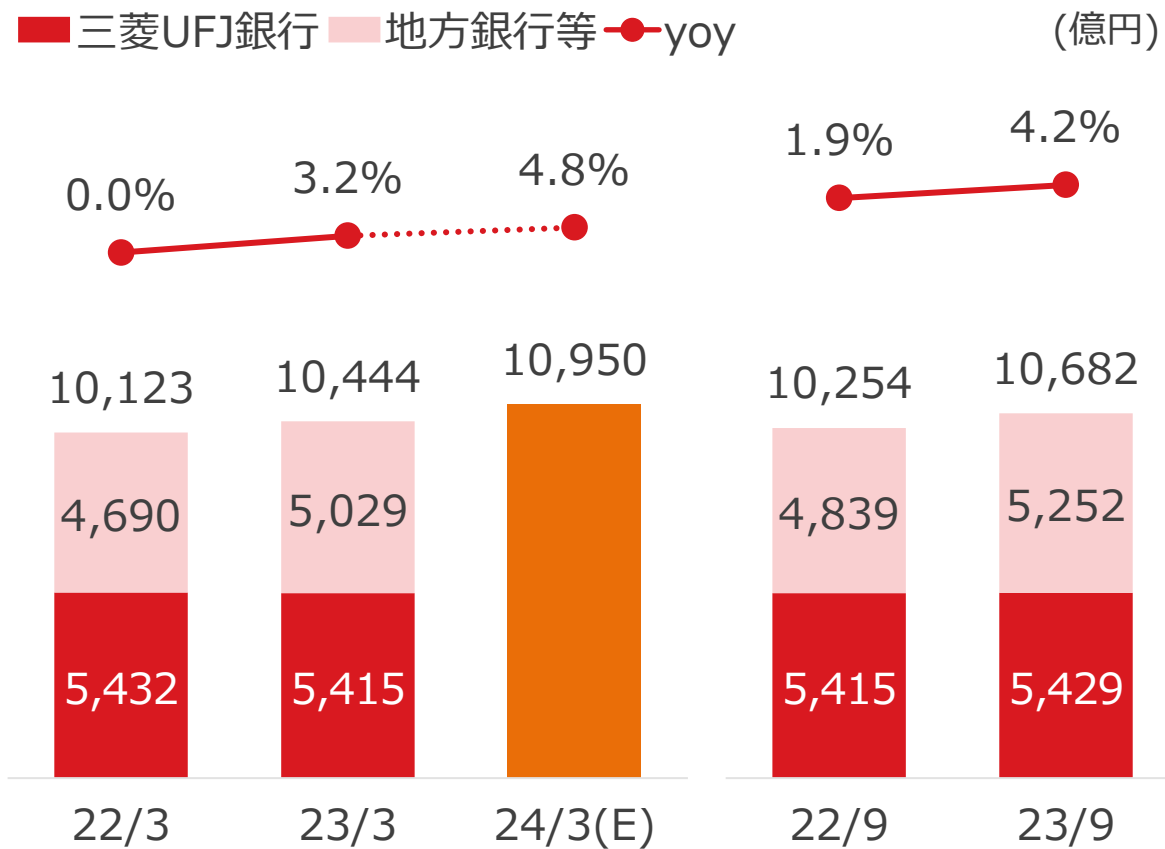
■ 利用者数



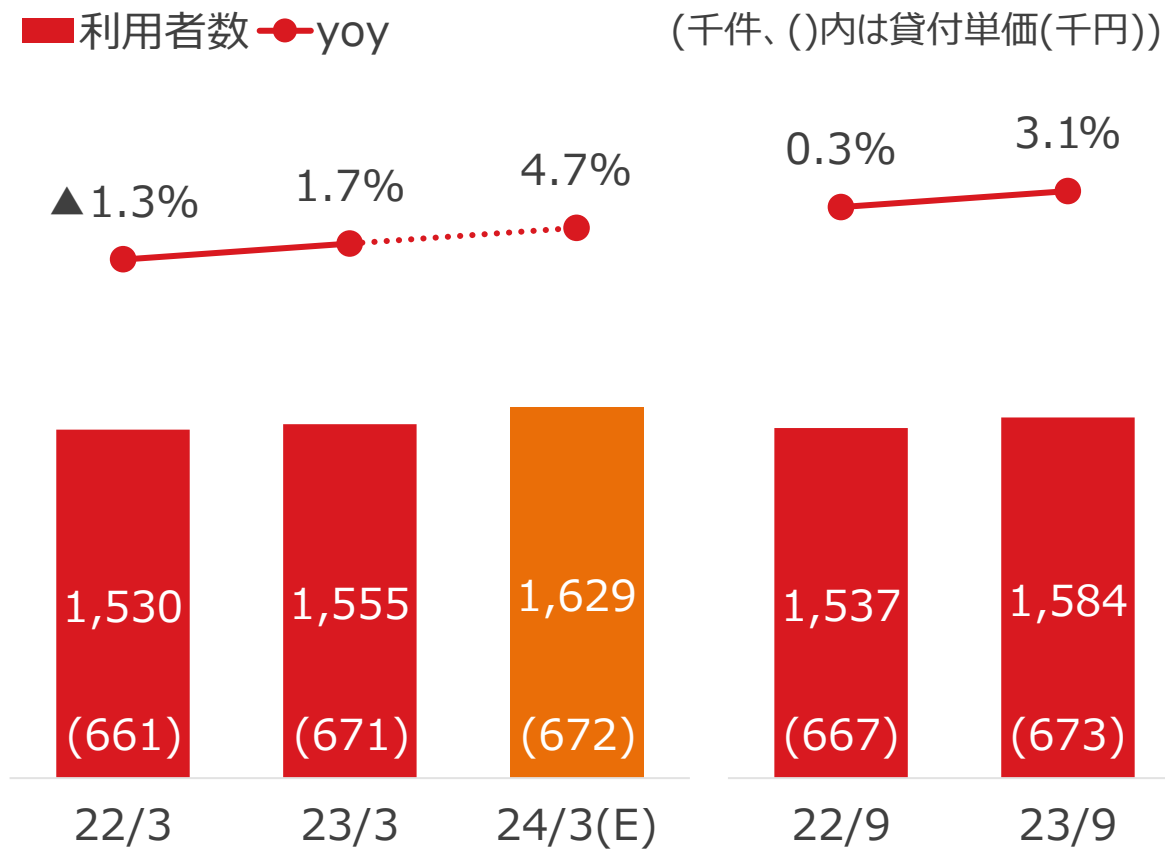
信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前年同期比 + 4.2%の1兆682億円
- 利用者数は同 + 3.1%の1,584千件

信用保証残高



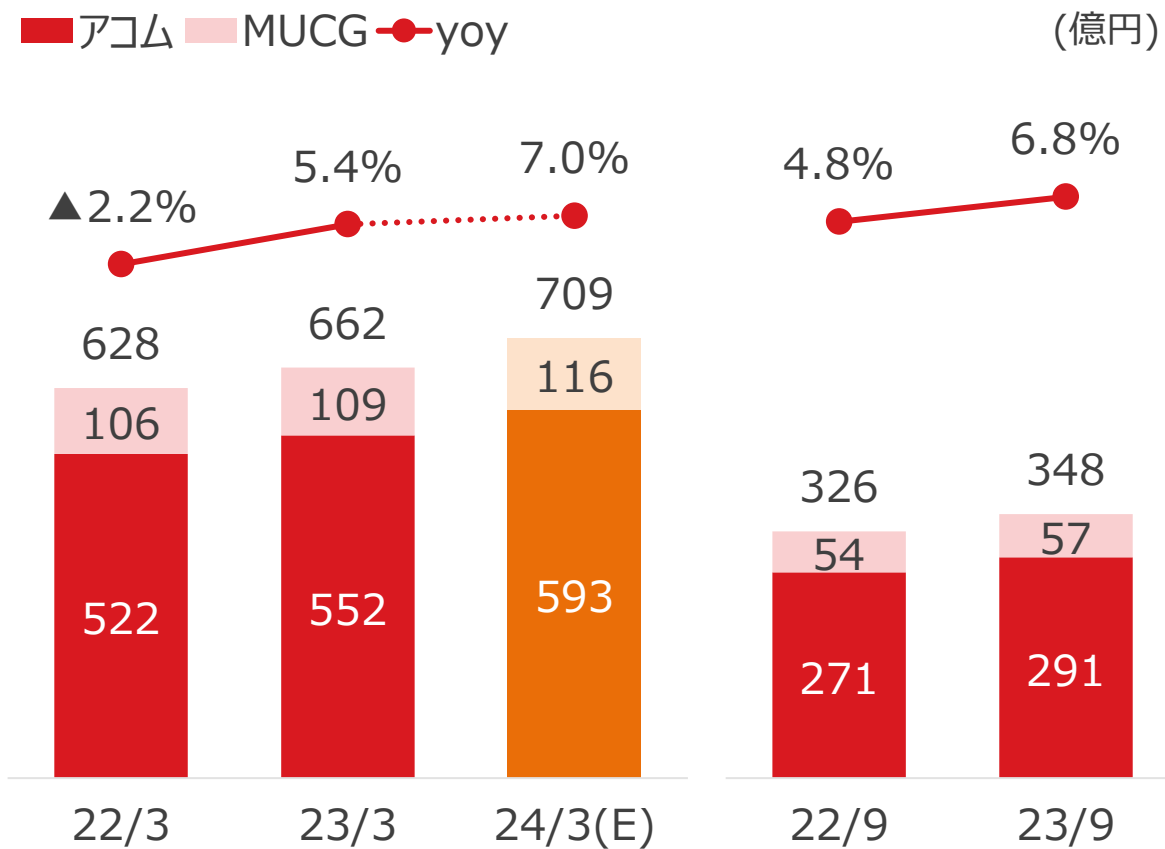
利用者数



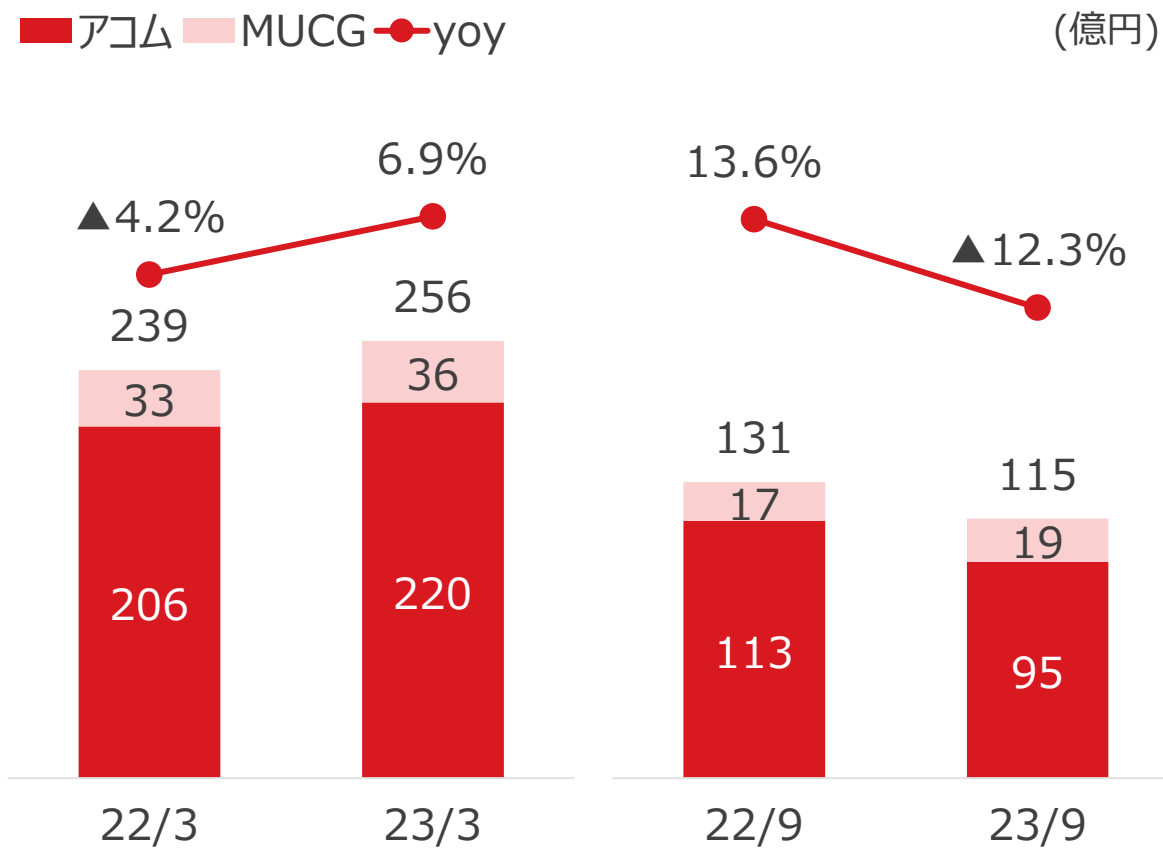
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の定期的な見直しにより、前年同期比 +6.8%の348億円
- 営業利益は、貸倒関連費用の増加により、同▲12.3%の115億円

■ 営業収益



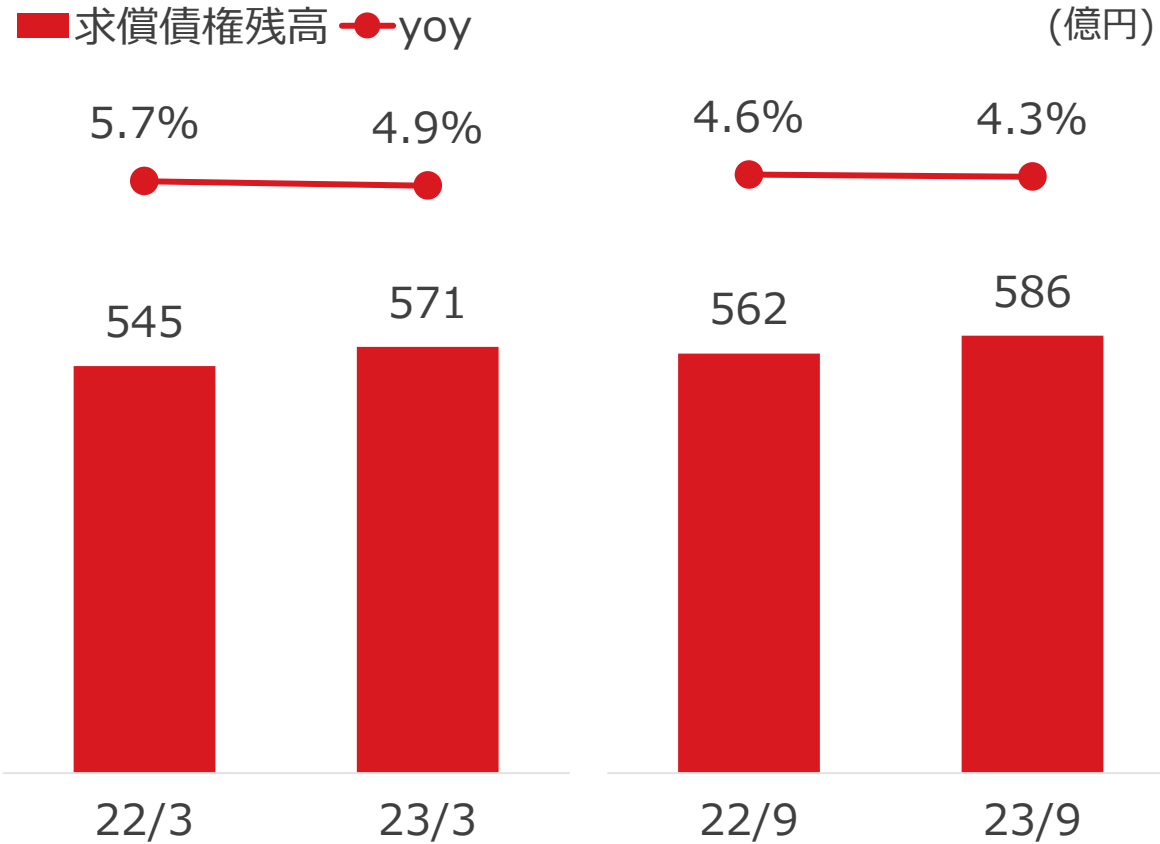
■ 営業利益



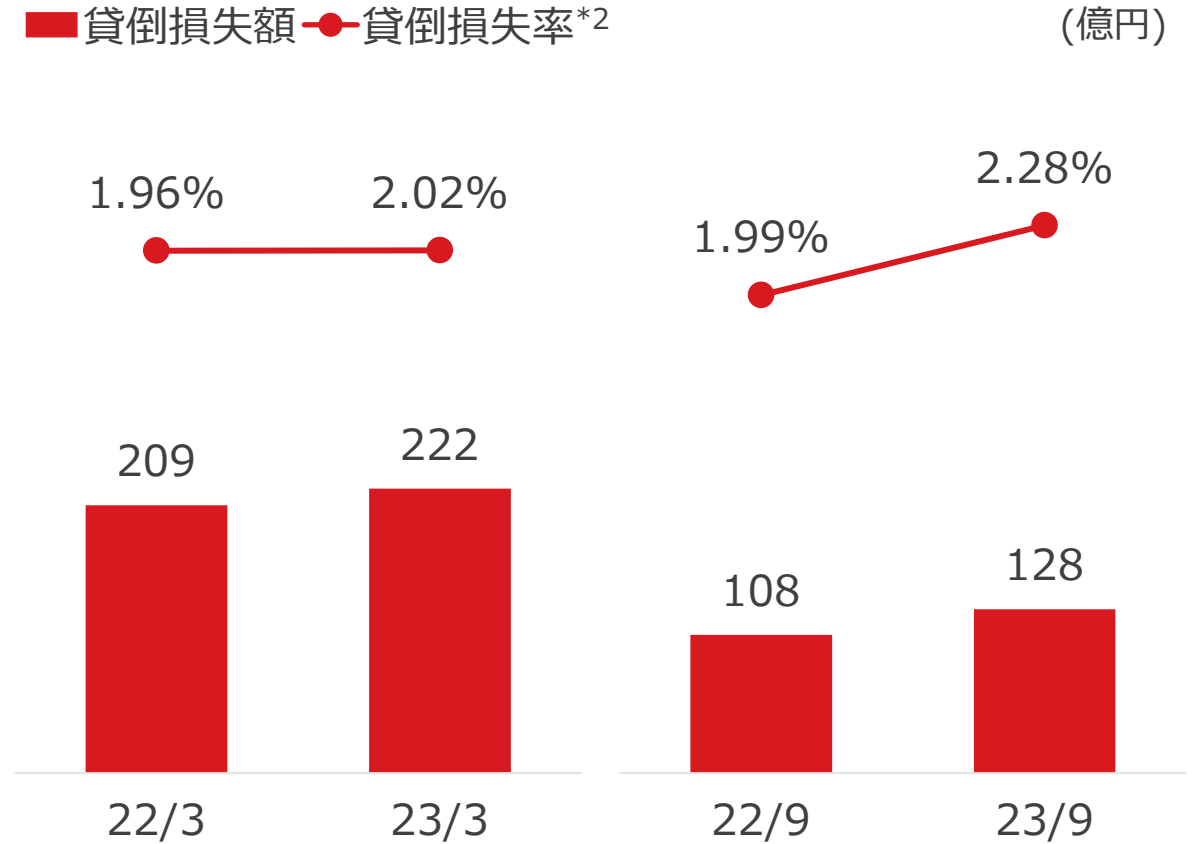
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は業容拡大を主因に、前年同期比 + 4.3%の586億円
- 貸倒損失率は同 + 29bpsの2.28%

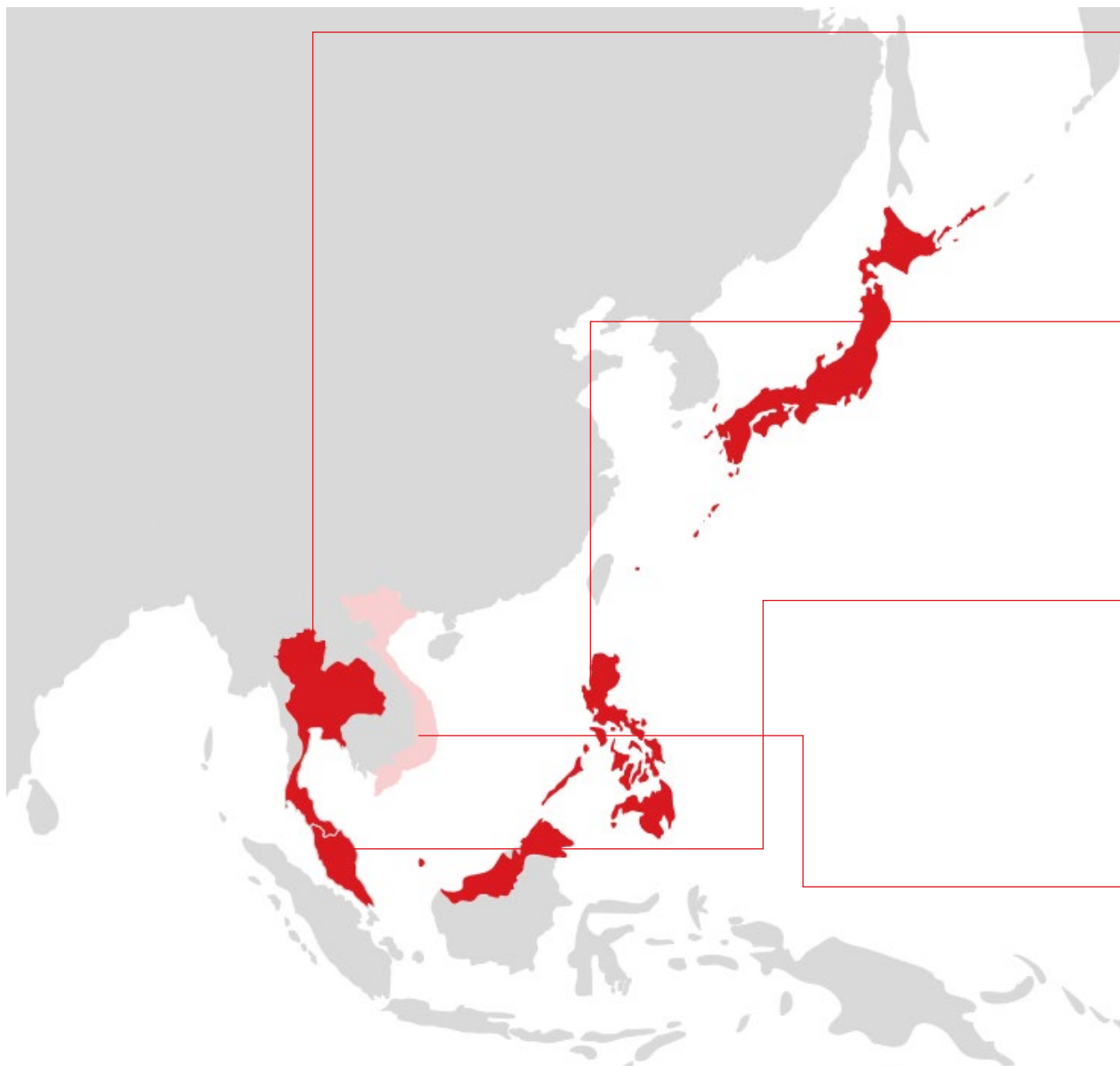
■ 求償債権残高*1



■ 貸倒損失額・損失率



*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の22/9および23/9は年率換算



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率： 71.00%

設立年月： 1996年9月

事業内容： 無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率： 80.00%

設立年月： 2017年7月

事業内容： 無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率： 100.00%

設立年月： 2021年7月

事業内容： 無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率： 100.00%

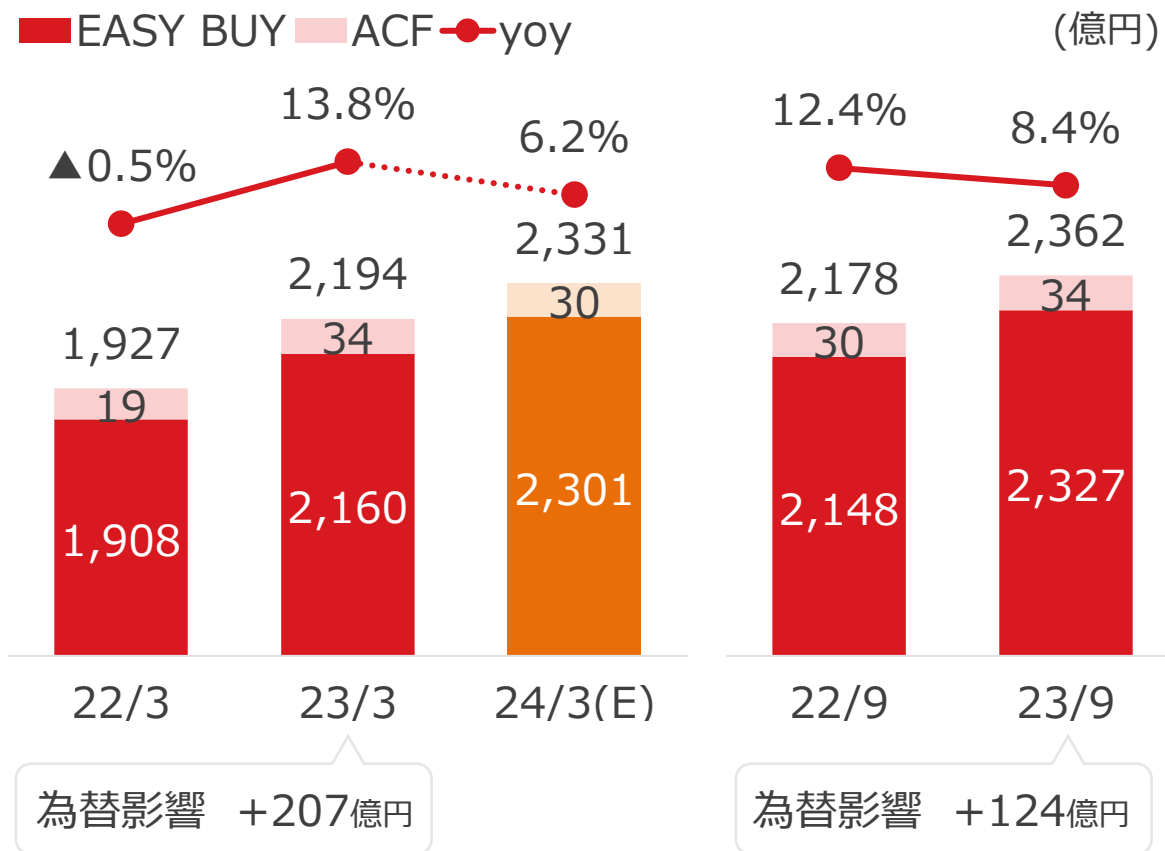
事業内容： 無担保ローン事業

以下の内容でライセンス申請中

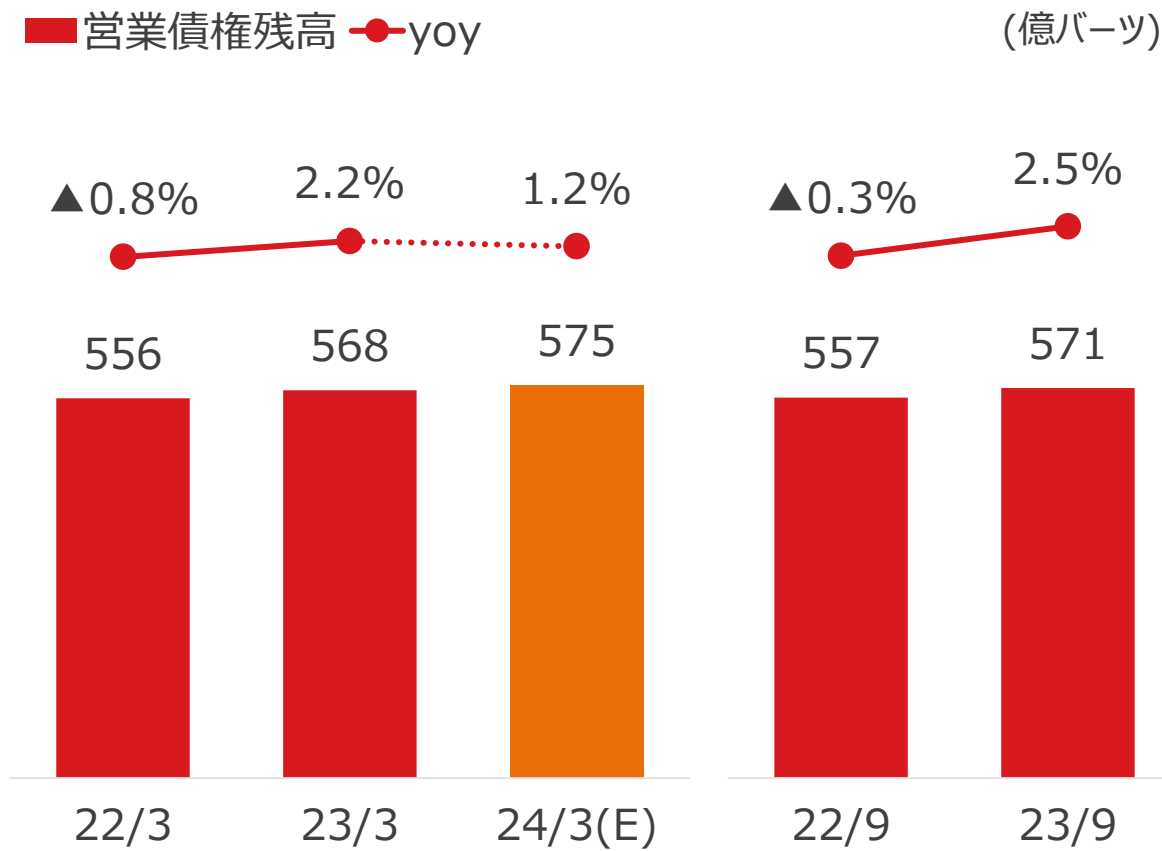
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安バツ高の影響を受け、前年同期比+8.4%の2,362億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同+2.5%の571億バツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

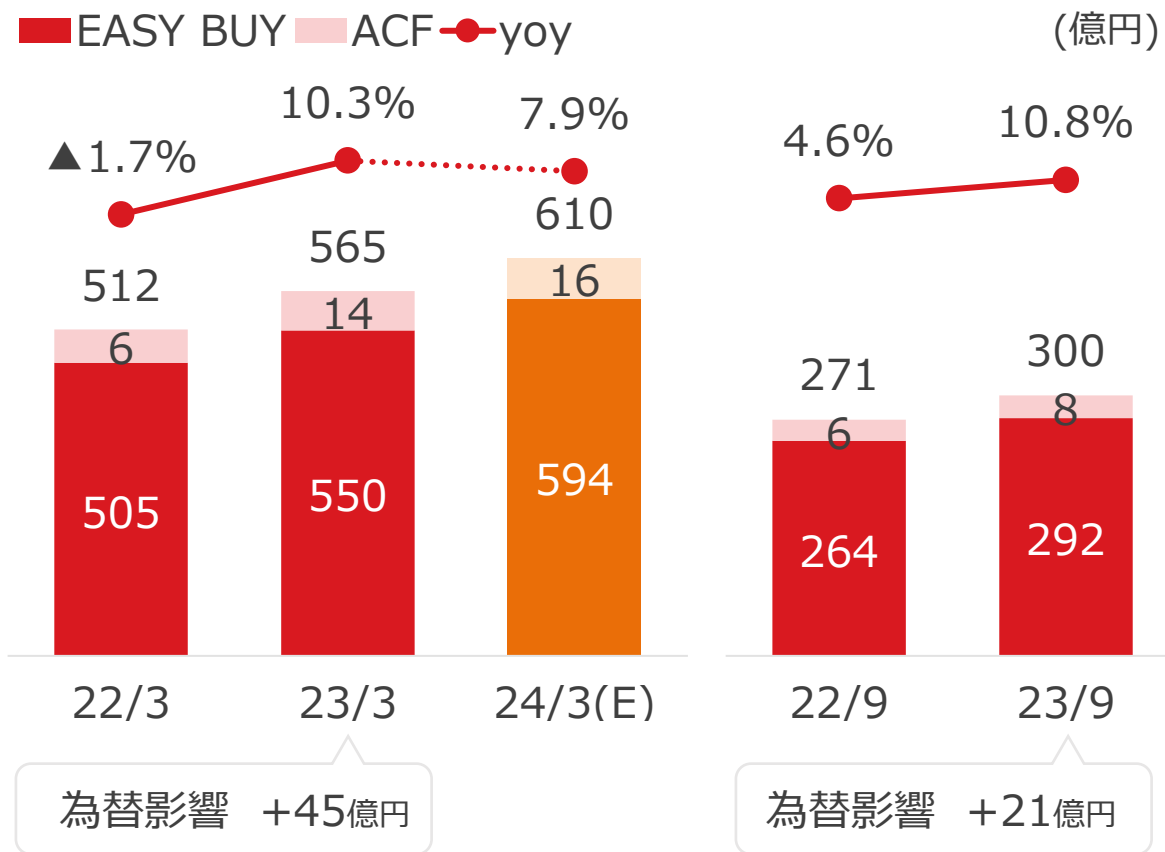


*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バツ) : 3.85円(22/9)、4.07円(23/9)、4.00円(計画)、為替変動 : +0.22円

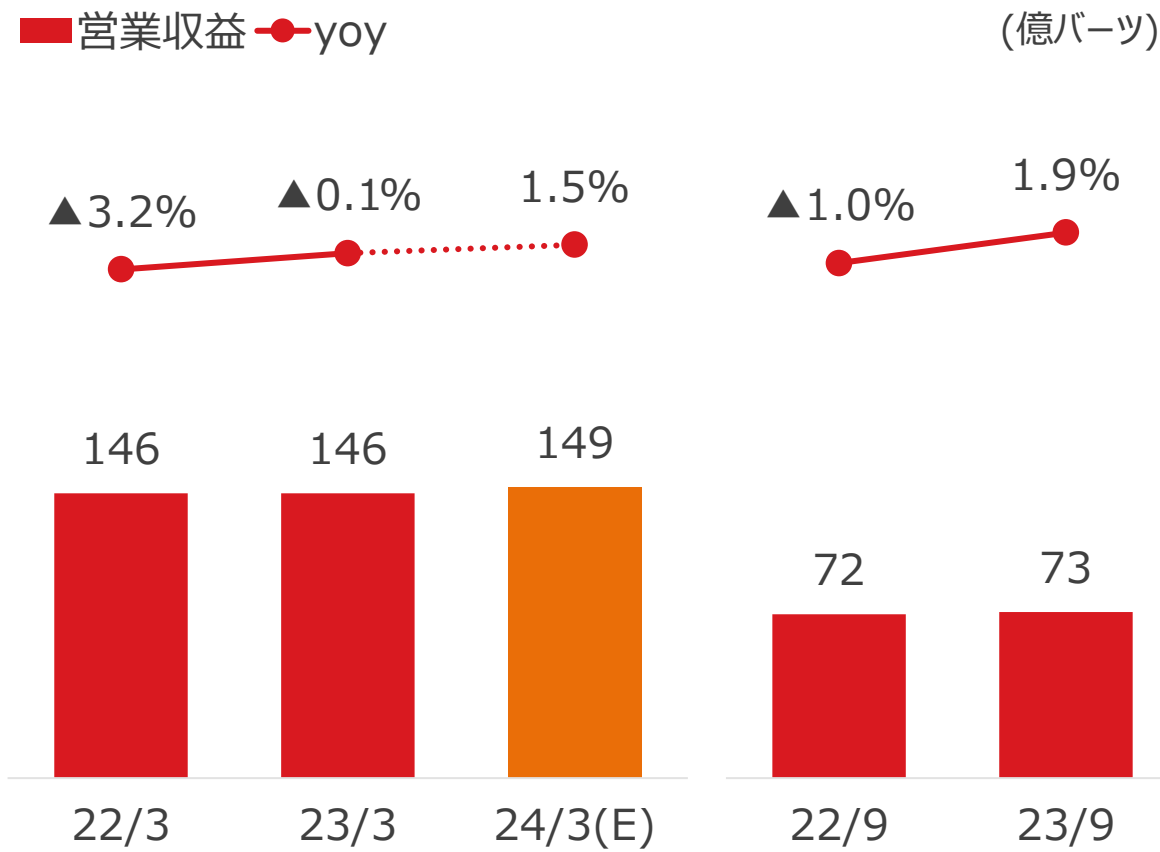
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益(円ベース)は、EASY BUYおよびACFの業容拡大に、円安の為替影響が加わり、前年同期比+10.8%の300億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同+1.9%の73億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



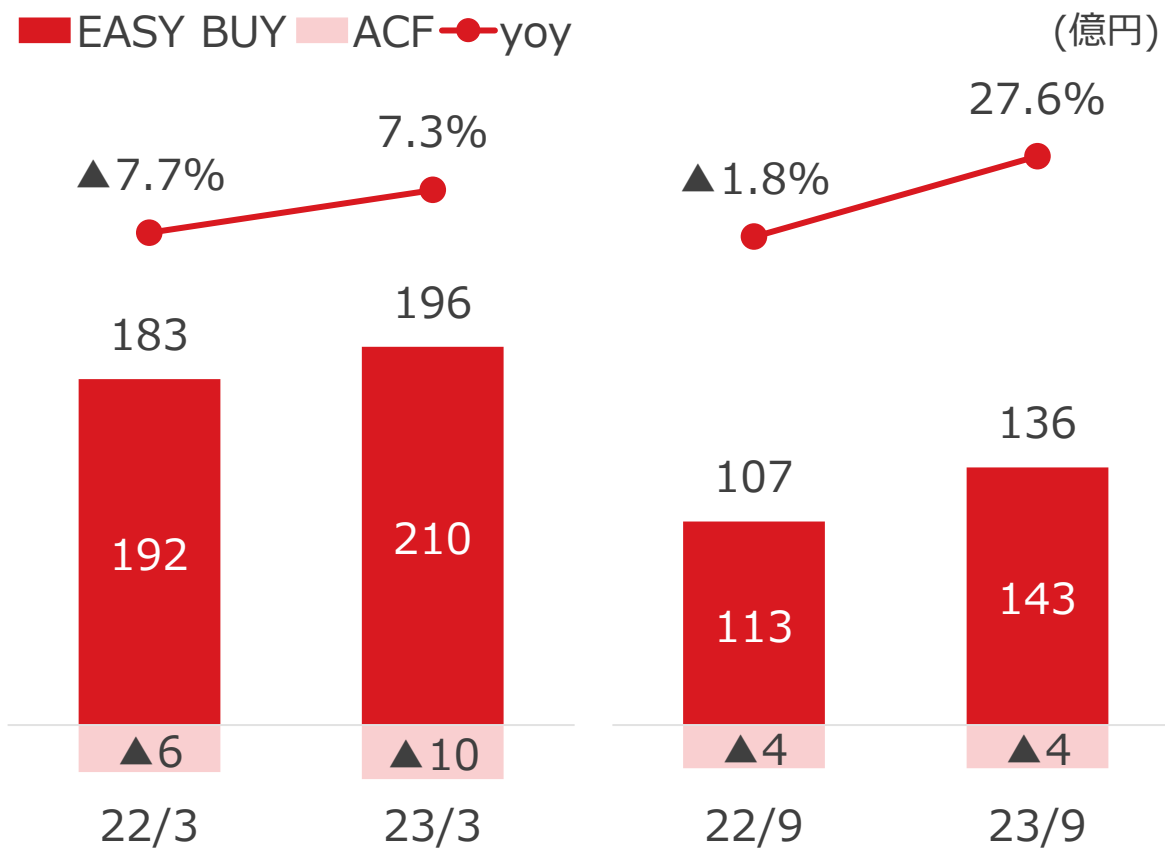
*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(バーツ)：、3.65円(22/9)、3.95円(23/9)、4.00円(計画)、為替変動：+0.30円

海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、前年同期比+27.6%の136億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、同+17.1%の36億バーツ

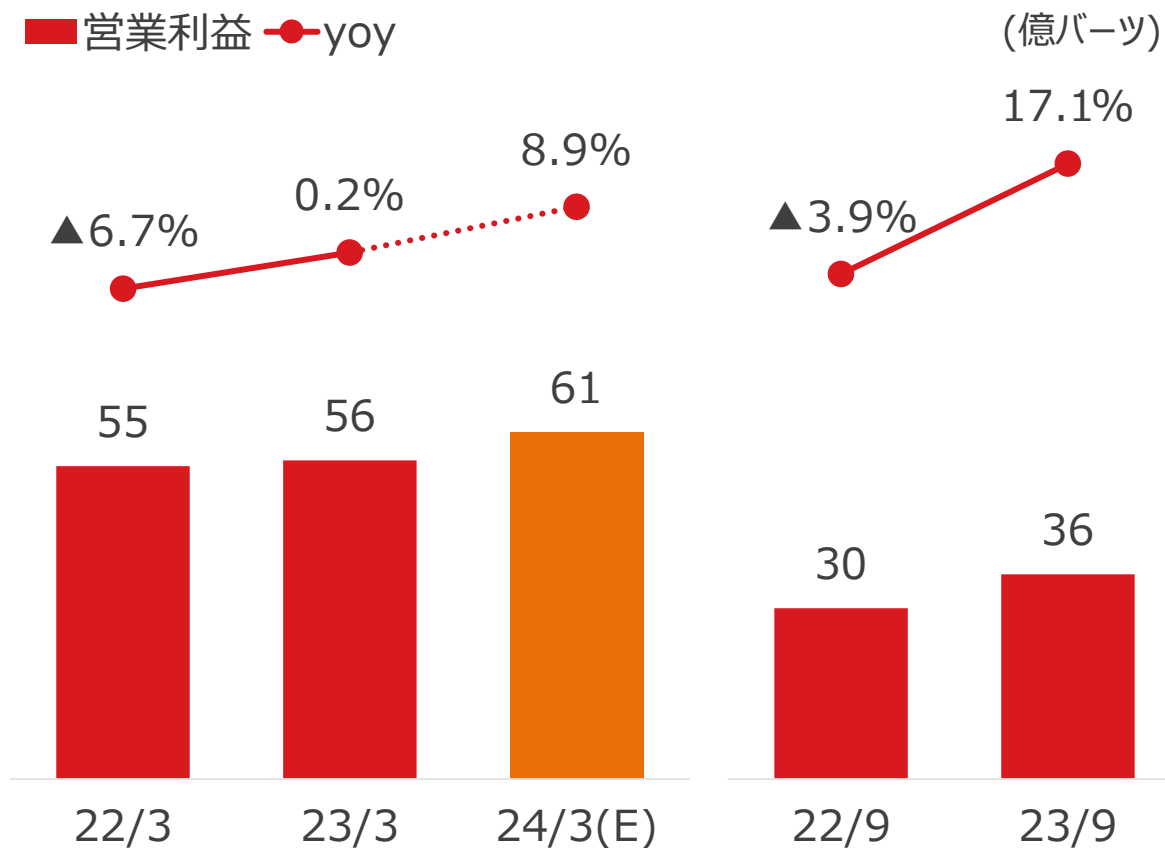
■ 海外金融事業(円ベース)*

■ EASY BUY ■ ACF ● yoy



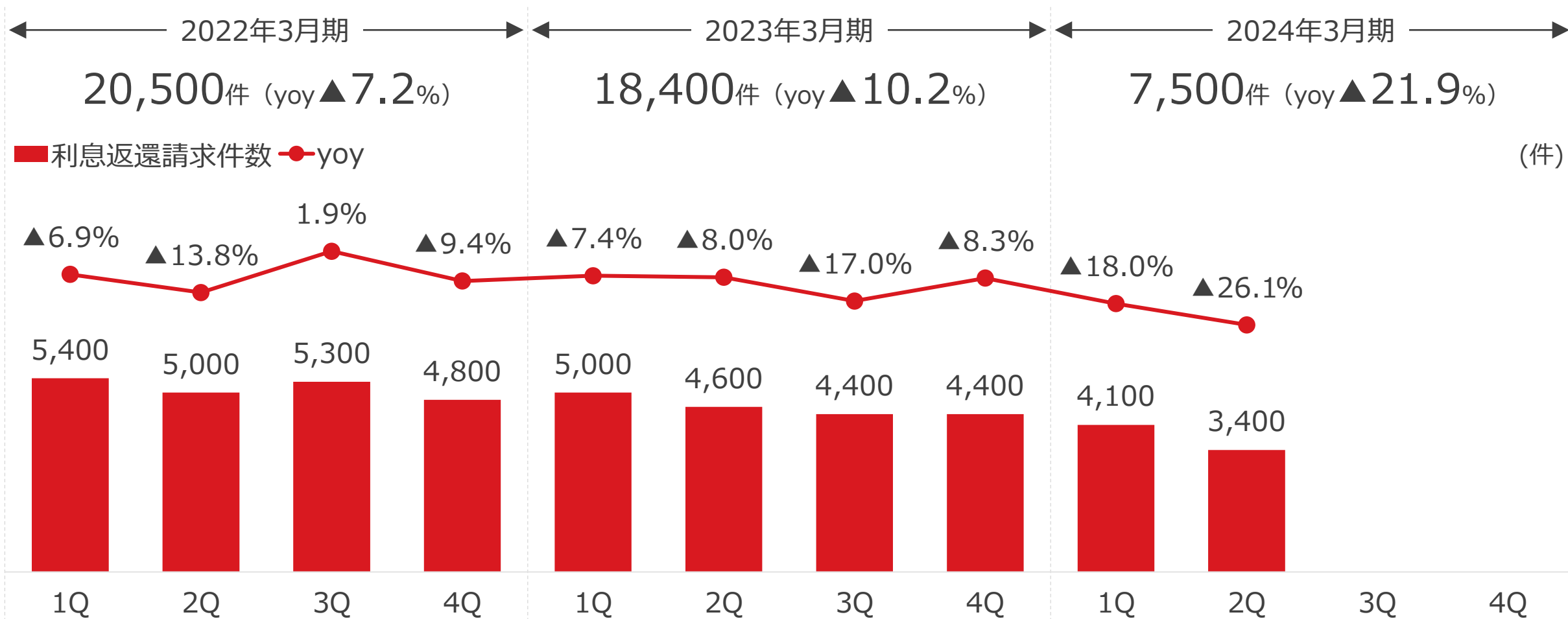
■ EASY BUY(現地通貨ベース)

■ 営業利益 ● yoy



Q 利息返還請求件数*

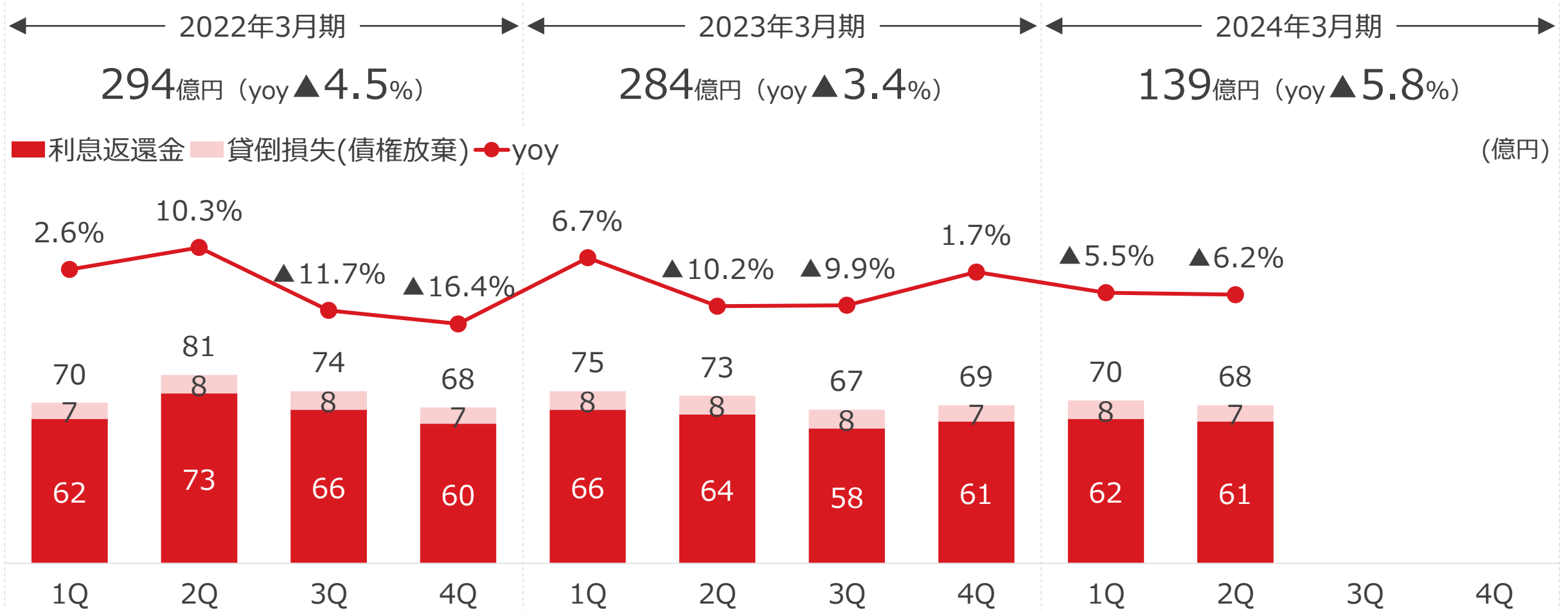
- 当第2四半期までの請求件数は、前年同期比▲21.9%の7,500件
- 2024年3月期の請求件数は、前期比▲15%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数(再受任分を含む)

Q 利息返還損失

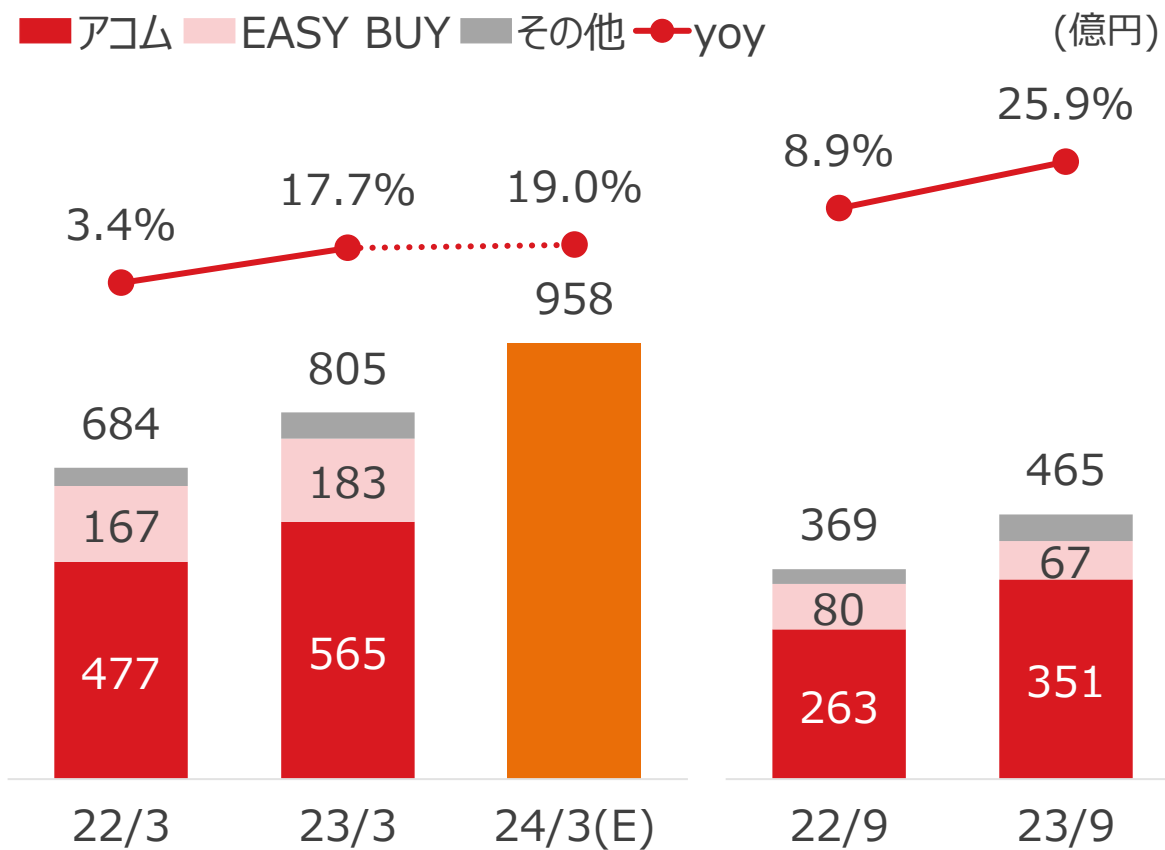
- 当第2四半期までの取崩しは、前年同期比▲5.8%の139億円
- 当第2四半期における追加繰入れはなく、引当金残高は437億円(2026年3月期までをカバー)
- 2024年3月期の取崩額は、前期比▲10%程度を予想



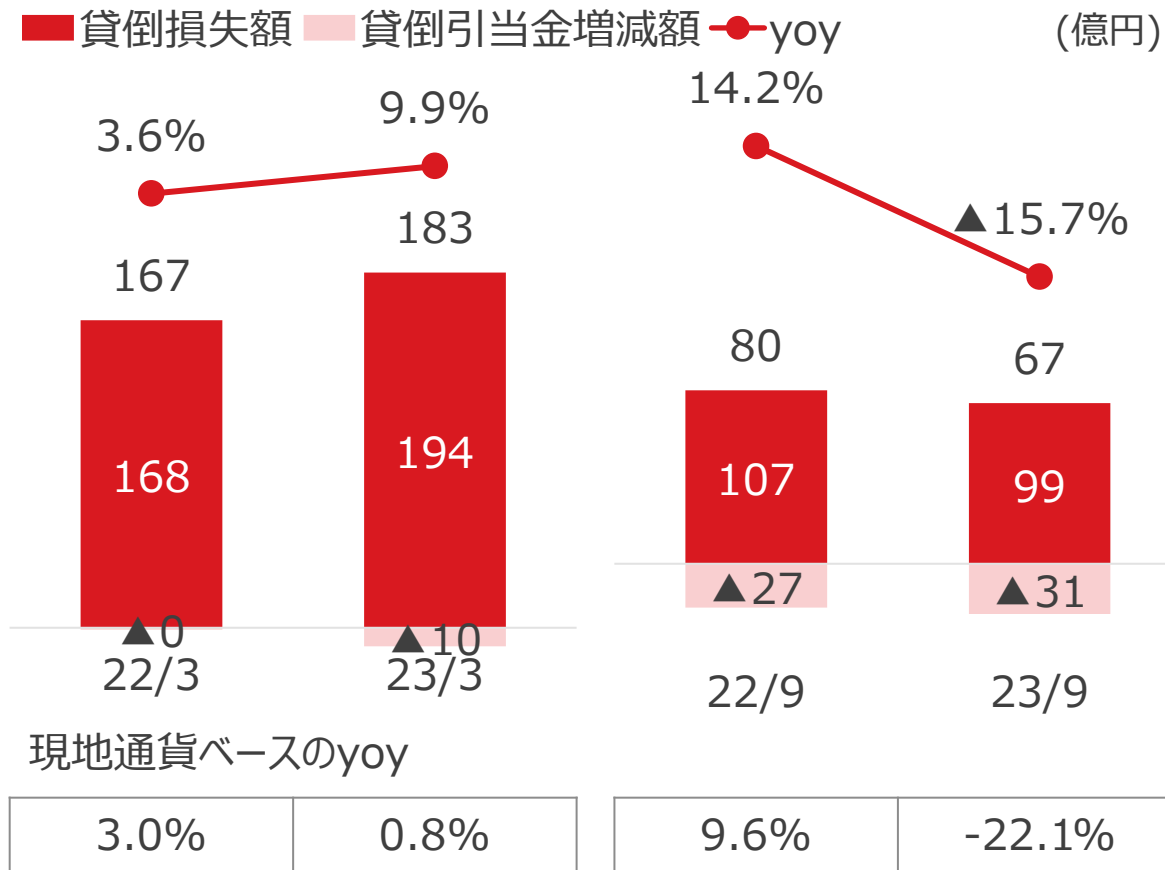
Q 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体の増加により前年同期比 + 25.9%の465億円
- EASY BUYの貸倒関連費用は同 ▲15.7%の67億円

■ 貸倒関連費用(連結)



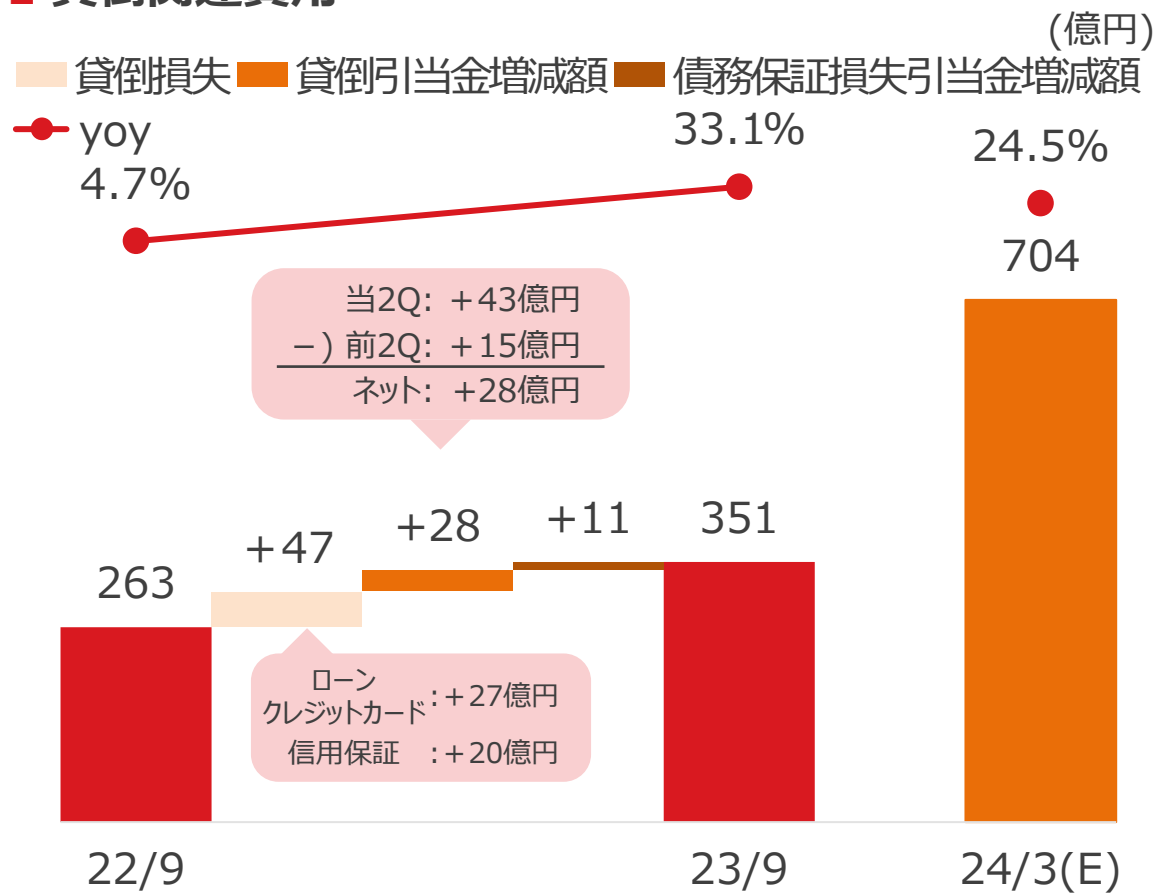
■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



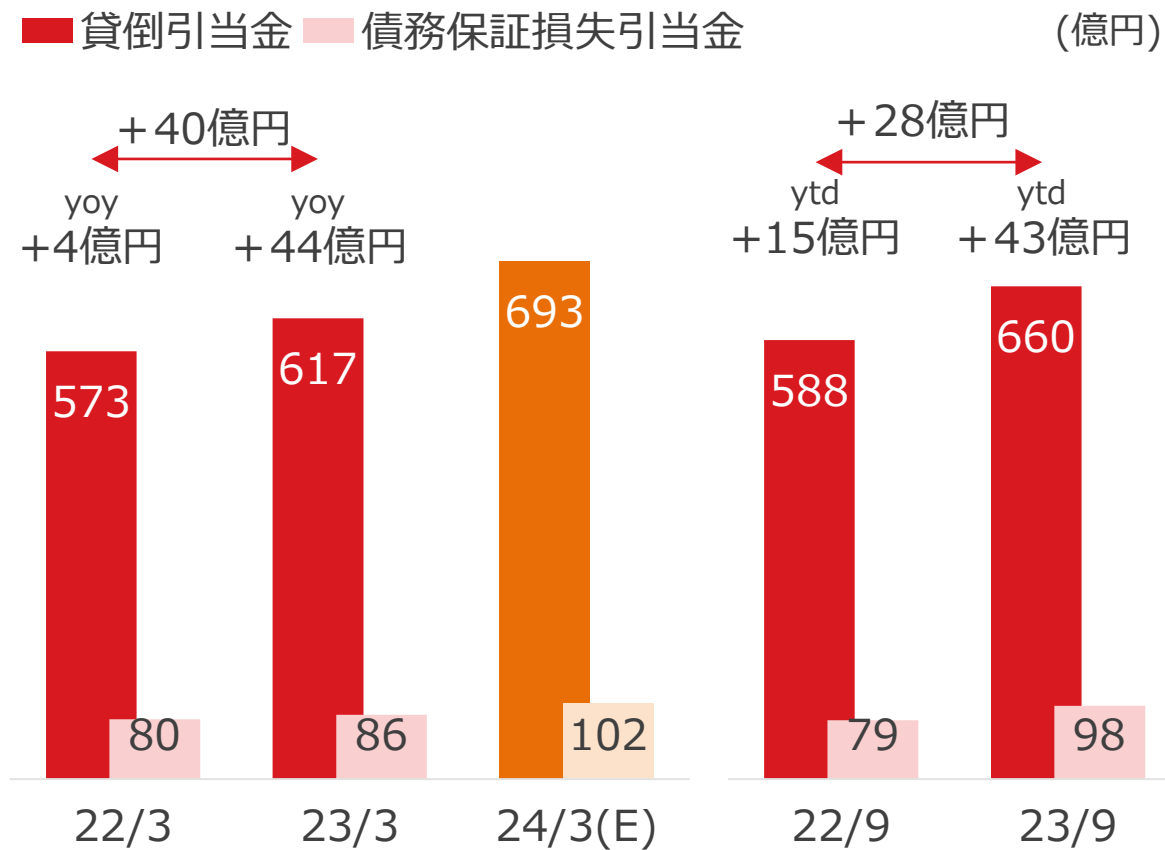
Q 貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に前年同期比 + 33.1%の351億円

■ 貸倒関連費用



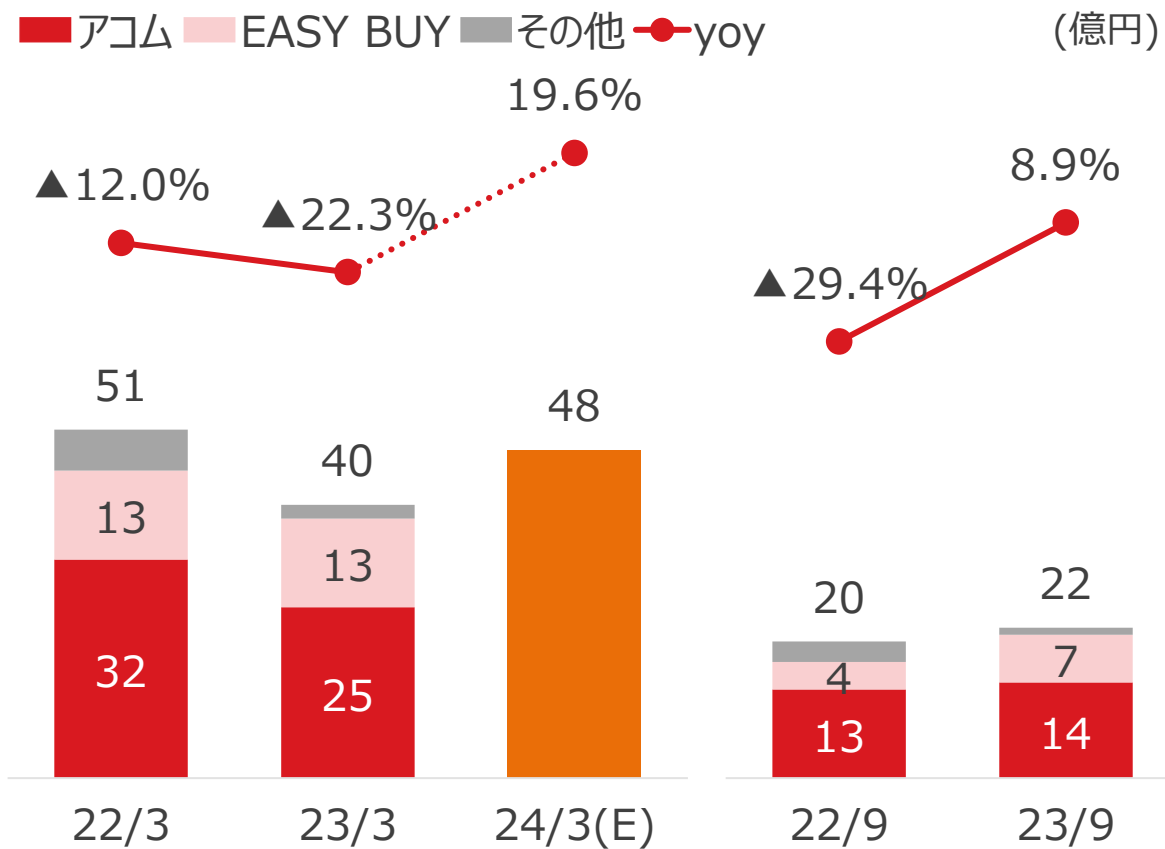
■ 貸倒引当金・債務保証損失引当金



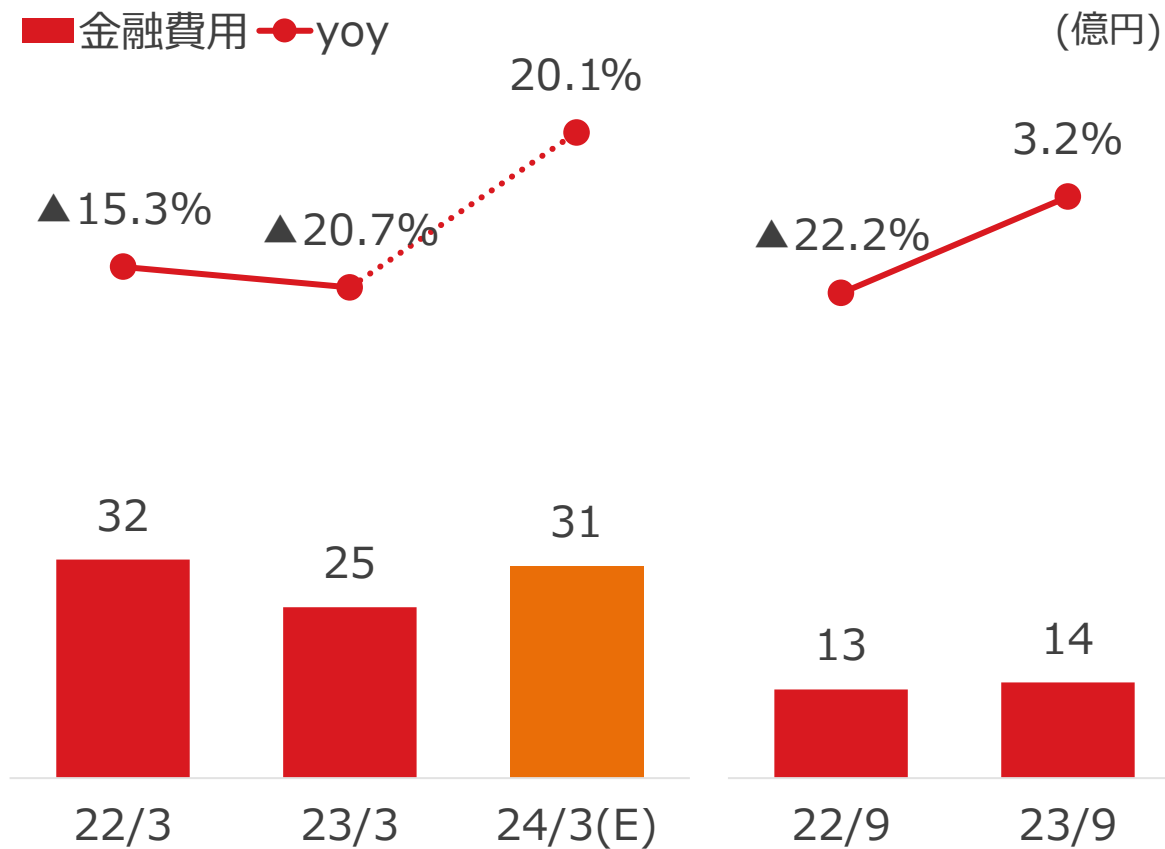
金融費用

● 金融費用(連結)は、前年同期比 + 8.9%の22億円

金融費用(連結)



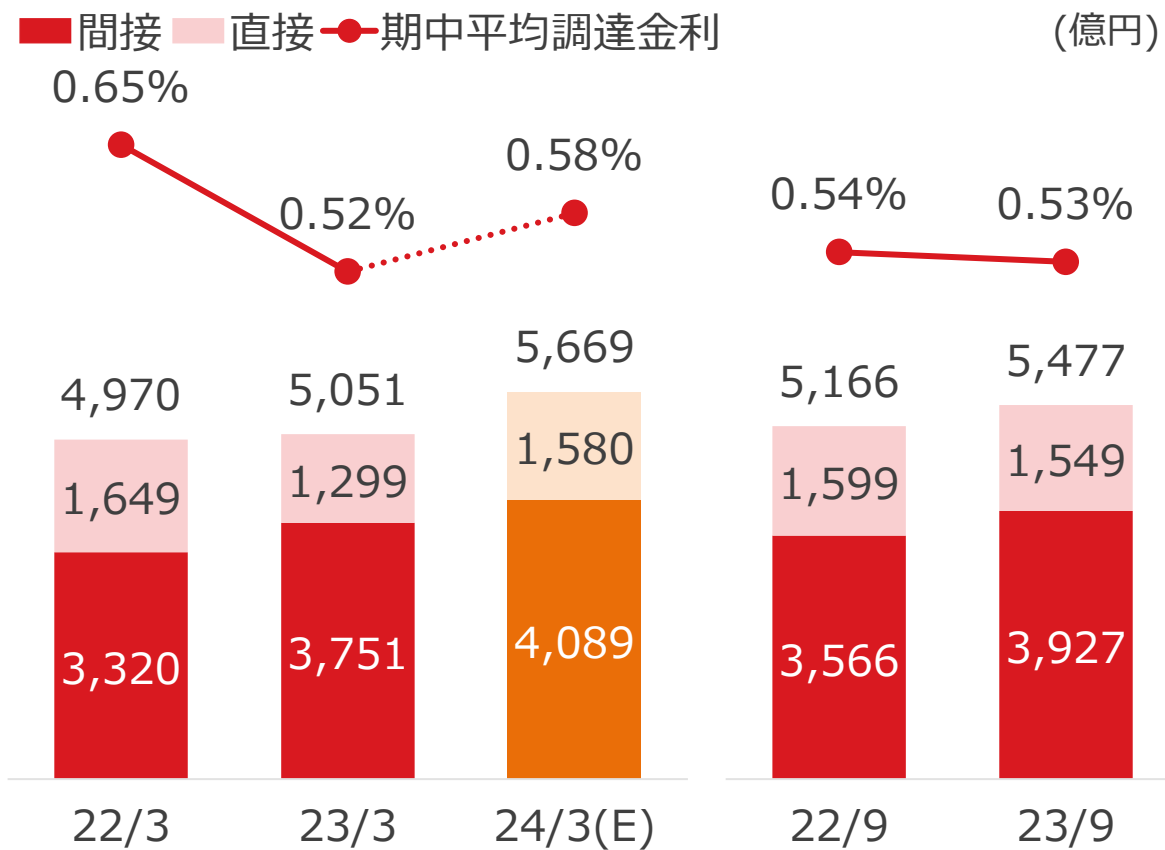
金融費用(アコム)



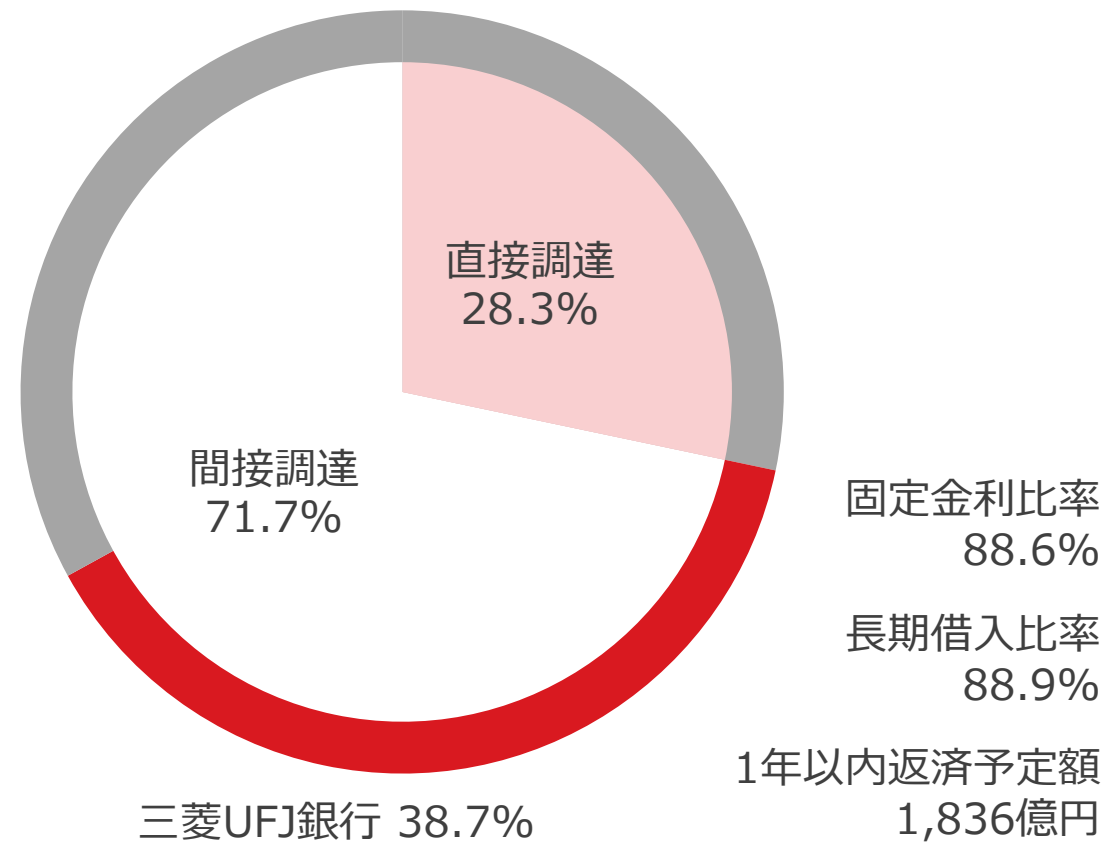
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比+310億円の5,477億円
- 期中平均調達金利は、借入の入替により同▲1bpsの0.53%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



Appendix



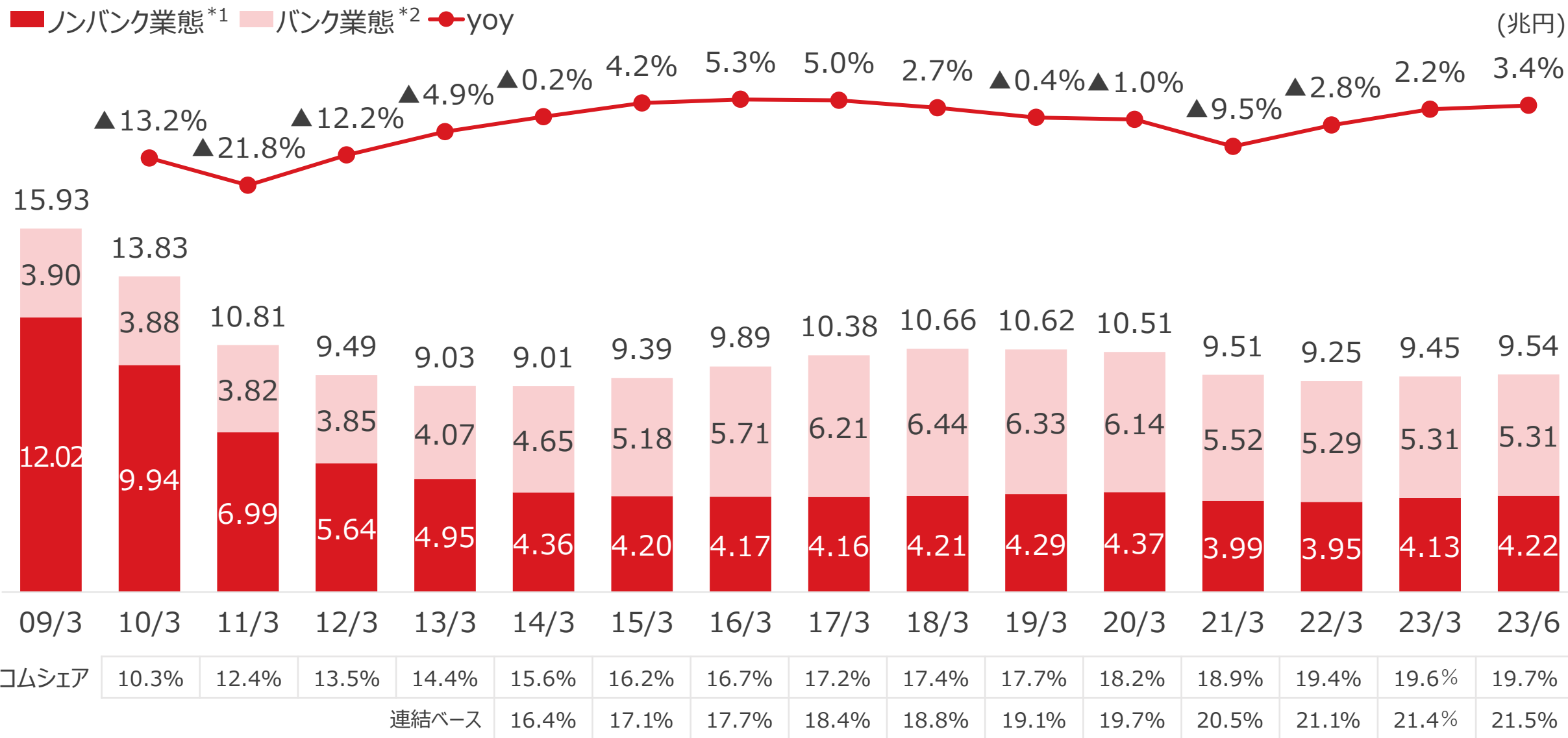
連結決算概要(業績)

(百万円、%)

	2022/9 実績	2023/9 実績	yoy	2024/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	135,068	144,299	6.8	293,100	7.1	49.2
2 ローン・クレジットカード事業	72,208	76,332	5.7	155,200	6.9	49.2
3 信用保証事業	32,619	34,841	6.8	70,900	7.0	49.1
4 海外金融事業	27,112	30,047	10.8	61,000	7.9	49.3
5 営業費用	86,269	100,081	16.0	208,600	11.8	48.0
6 金融費用	2,038	2,219	8.9	4,800	19.6	46.2
7 貸倒関連費用	36,935	46,510	25.9	95,800	19.0	48.5
8 利息返還費用	-	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	47,295	51,351	8.6	108,000	5.9	47.5
10 営業利益	48,798	44,218	-9.4	84,500	-3.2	52.3
11 経常利益	48,846	44,382	-9.1	84,800	-3.1	52.3
12 税金等調整前当期純利益	49,805	44,255	-11.1	84,500	-0.4	52.4
13 当期純利益	35,486	30,029	-15.4	58,600	-1.5	51.2
14 親会社株主に帰属する当期純利益	33,016	27,287	-17.4	52,900	-3.7	51.6



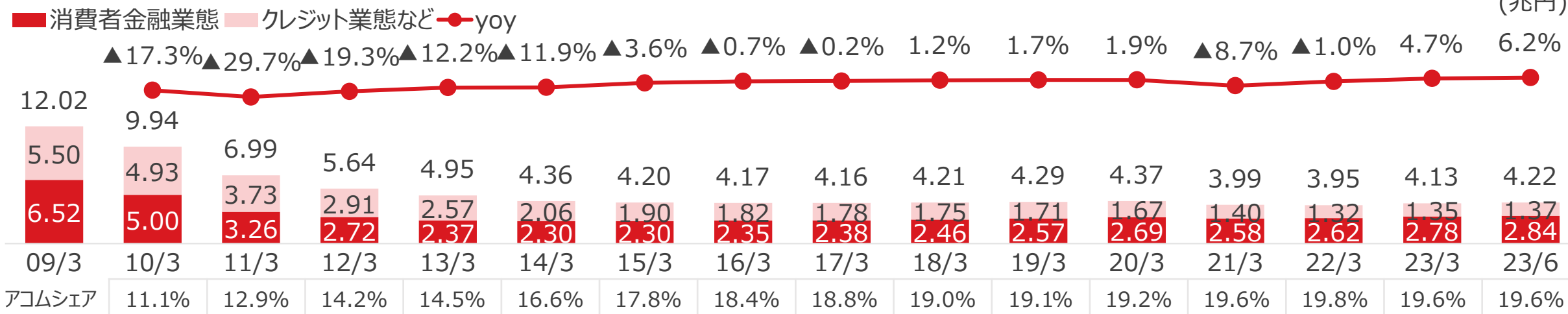
個人向けカードローン市場の規模推移



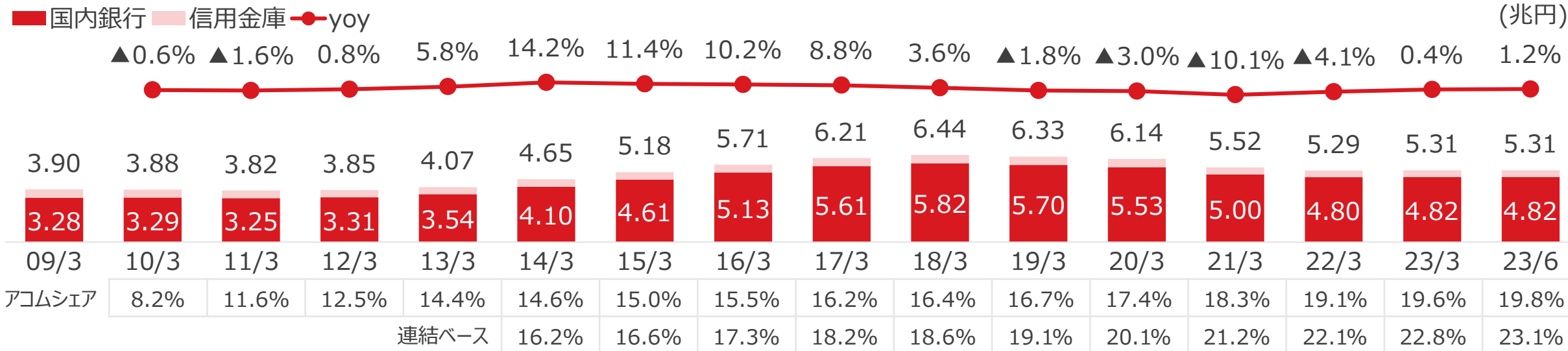
*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2023年6月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

業態別個人向けカードローン市場の規模推移

■ ノンバンク業態*1



■ バンク業態*2

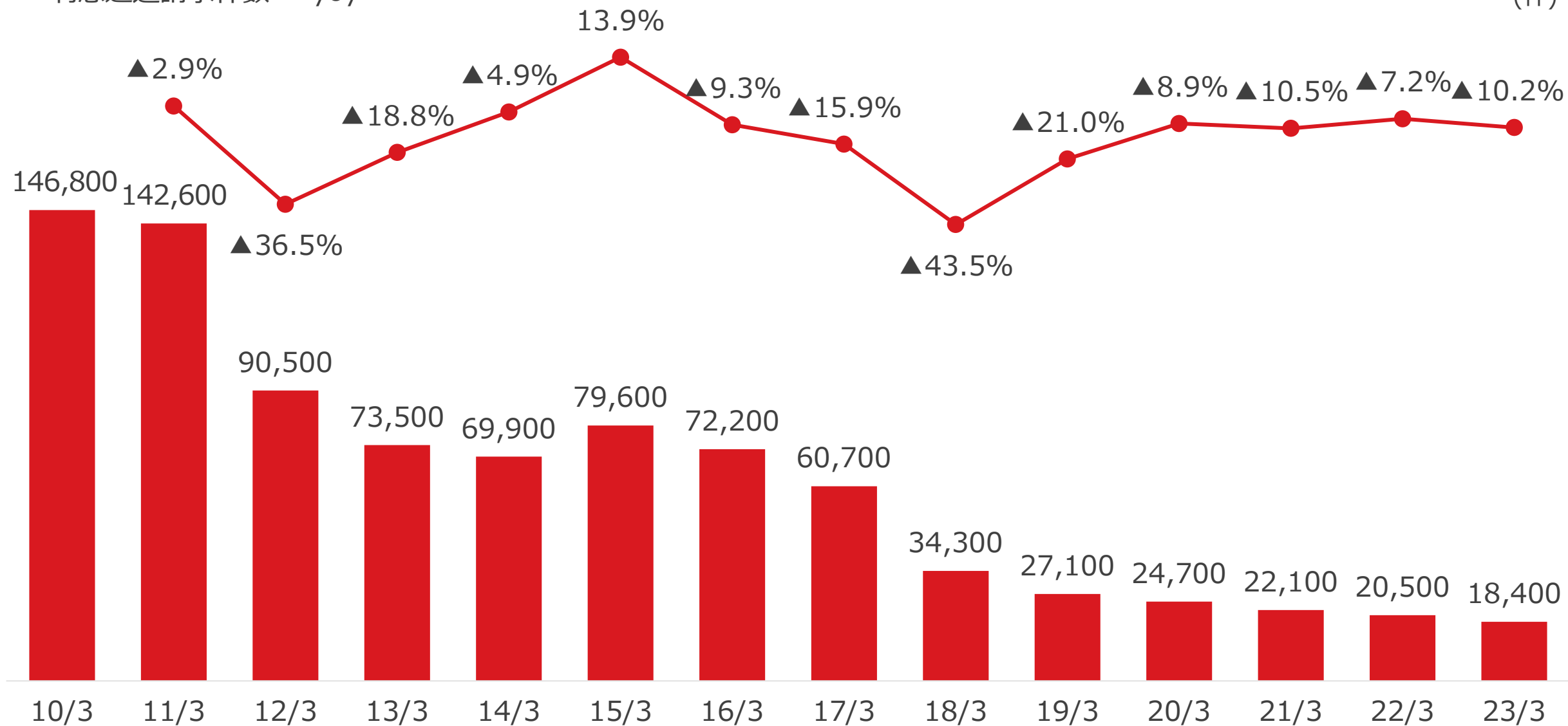


*1 ノンバンク業態は日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、2023年6月数値は速報値 *2 バンク業態は日本銀行統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高

利息返還請求件数の推移

■ 利息返還請求件数 ● yoy

(件)

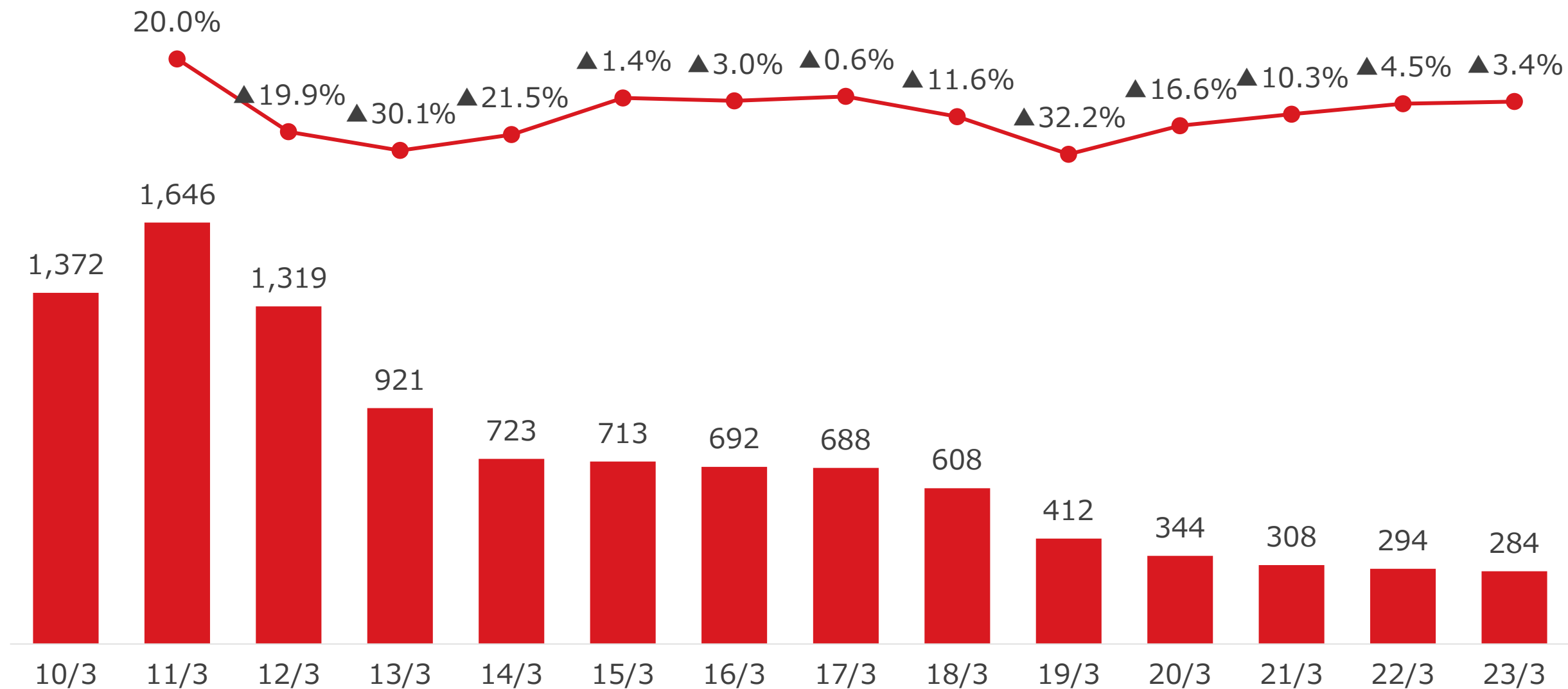


* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

利息返還損失の推移

■ 利息返還損失引当金取崩額 ● yoy

(億円)



Q 利息返還損失引当金の評価方法

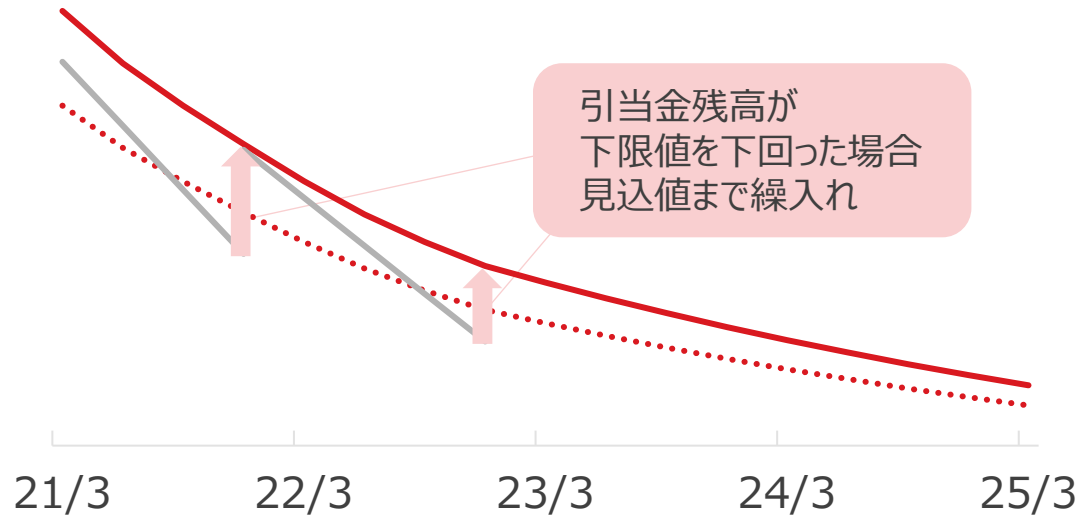
利息返還損失引当金の評価方法

- ① 四半期毎の引当金残高が当初見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入れ
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - 3年に1度の中期経営計画策定時

2020年3月期末の予測では、利息返還請求件数の減少スピードが加速すると想定していたが、実績は想定を下回り、減少スピードは大きく鈍化したことから、将来損失見込額の再算定が必要であると判断

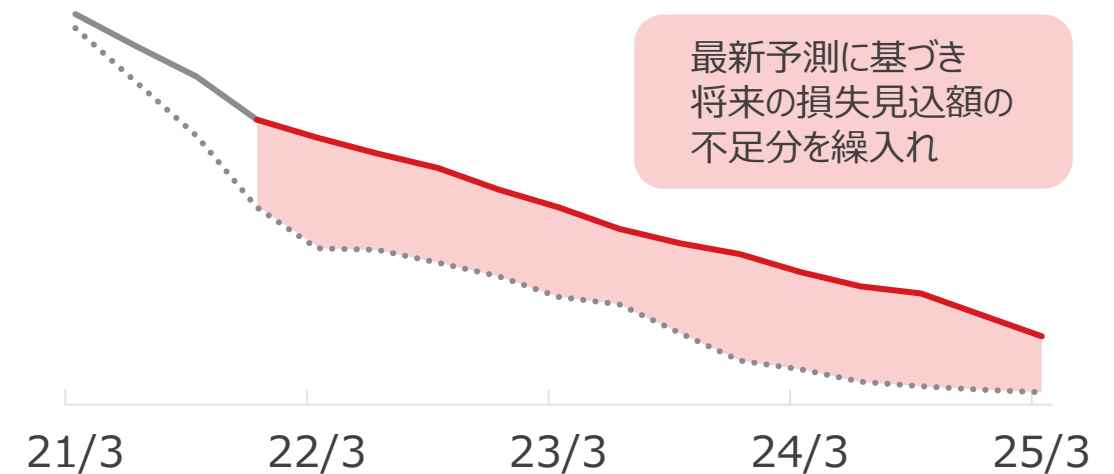
■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記①）

— 見込値 下限値 — 実績（仮定）



■ 利息返還損失引当金の繰入方法（上記②）

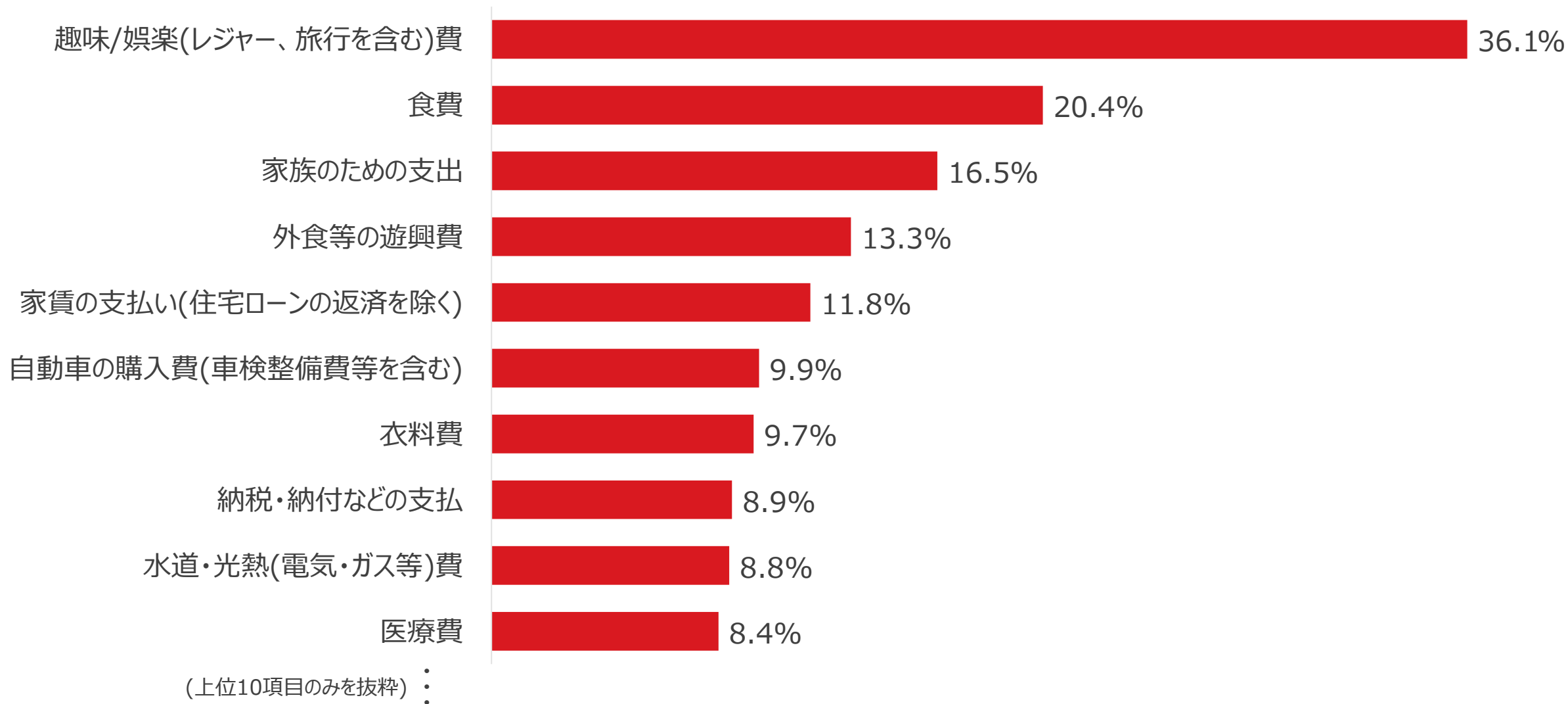
— 実績 従来予測* — 最新予測



* 2020年3月期の追加繰入れ時点の予測

資金需要者(個人)における借入れ行動に至った背景

■ 借入申込を行なった際の資金使途* (複数回答 n=2,000)



* 日本貸金業協会「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」(令和4年11月30日)

- アコムグループの普遍的な価値観・信念である「創業の精神」、「社名の由来」および「企業理念」に基づき、アコムグループがどうありたいかを明確化
- ステークホルダーへの約束を「ビジョン」として具体的に定義

アコムグループは、全てのステークホルダーの期待に応えつつける

お客さま

国内外のお客さまの「今欲しい」「今したい」に、スピード感とお客さま第一義をもって応える

提携先

アコムグループで培ったノウハウを提供し、提携先の企業価値の向上に貢献する

社員

社員とその家族を今日よりも明日、さらに幸せにする

株主・投資家

持続的な企業価値の向上を通じて、安定的、継続的な還元を実現する

社会

企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する

取引先

強固な信頼関係を構築し、相互発展を実現する



中期方針 | 私たちが「ビジョン」実現に向け、3年間で取り組むこと

お客さま

- デジタルを活用した優れたUIにより、より快適なサービスをスピード感をもって提供します
- リーディングカンパニーとして、相談しやすい、頼りになる存在であり続けます

提携先

- 提携先と協働で、お客さまのニーズを的確に把握し、より良いサービスを提供します
- 金融機関のみならず、アコムグループのノウハウを必要とする多くの企業との提携を推進します

社員

- 差別やハラスメントがなく、多様な価値観を認め合う、風通しの良い企業風土を醸成します
- 成長に向けた行動を相互に支援するとともに、業務に誇りとやりがいを実感できる職場をつくれます

株主・投資家

- 高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図ります

社会

- 社会の一員として、環境問題をはじめとする社会課題の解決に積極的に取り組みます

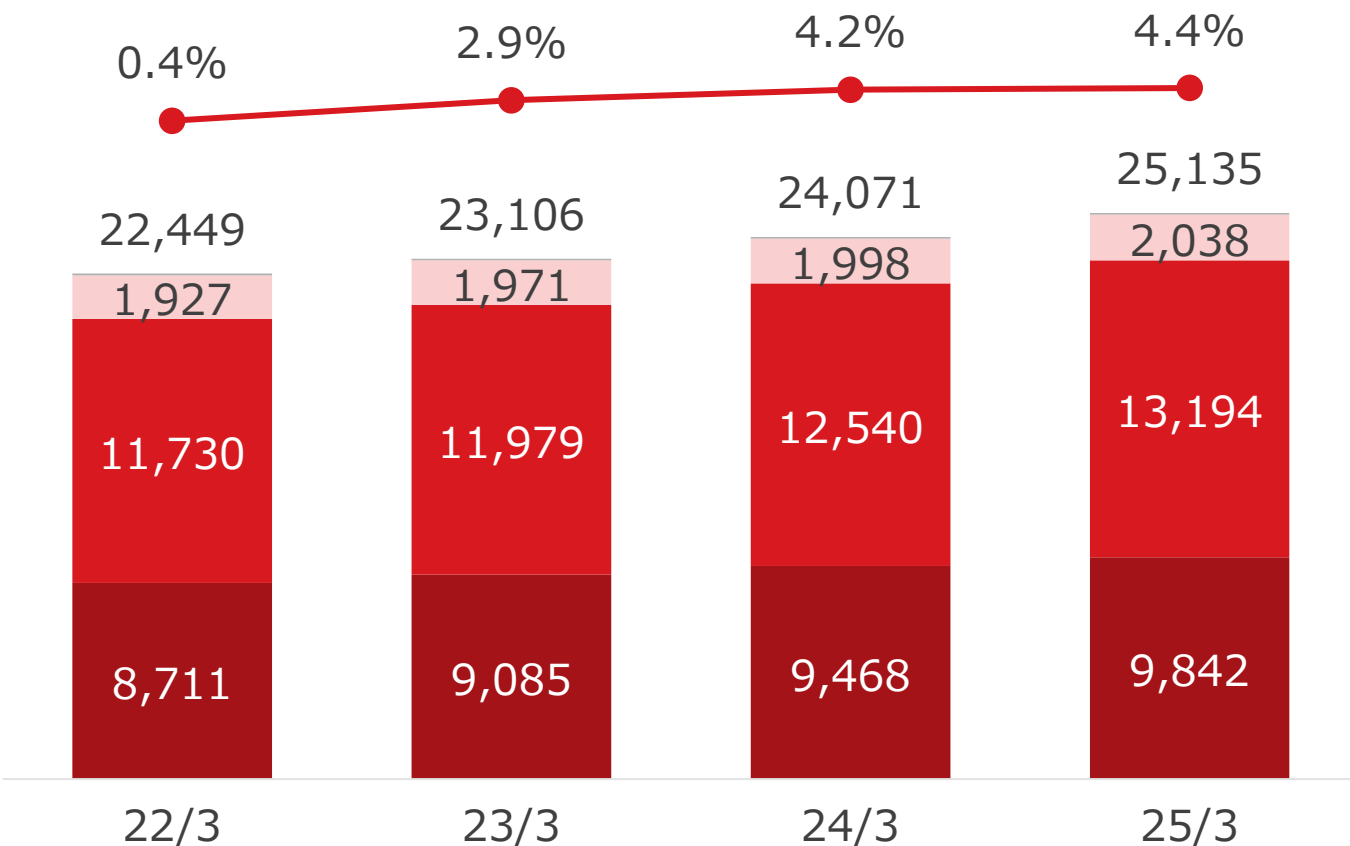
取引先

- 良好なコミュニケーションを通じて信頼関係を深め、ビジネスパートナーとして協働します

中期経営計画 | 業容

- キャッシュレス決済への対応やデジタル投資により、3事業ともにコロナ禍前を超える規模を目指す
- インベデッド・ファイナンス事業も含めて、中核3事業合計で2.5兆円を目指す

■ L・C事業 ■ 信用保証事業 ■ 海外金融事業 ■ その他 ● yoy (億円)



連結
営業債権残高

2兆5,135億円
(CAGR 3.8%)

ローン・クレジット
カード事業

9,842億円
(CAGR 4.2%)

信用保証事業

1兆3,194億円
(CAGR 4.0%)

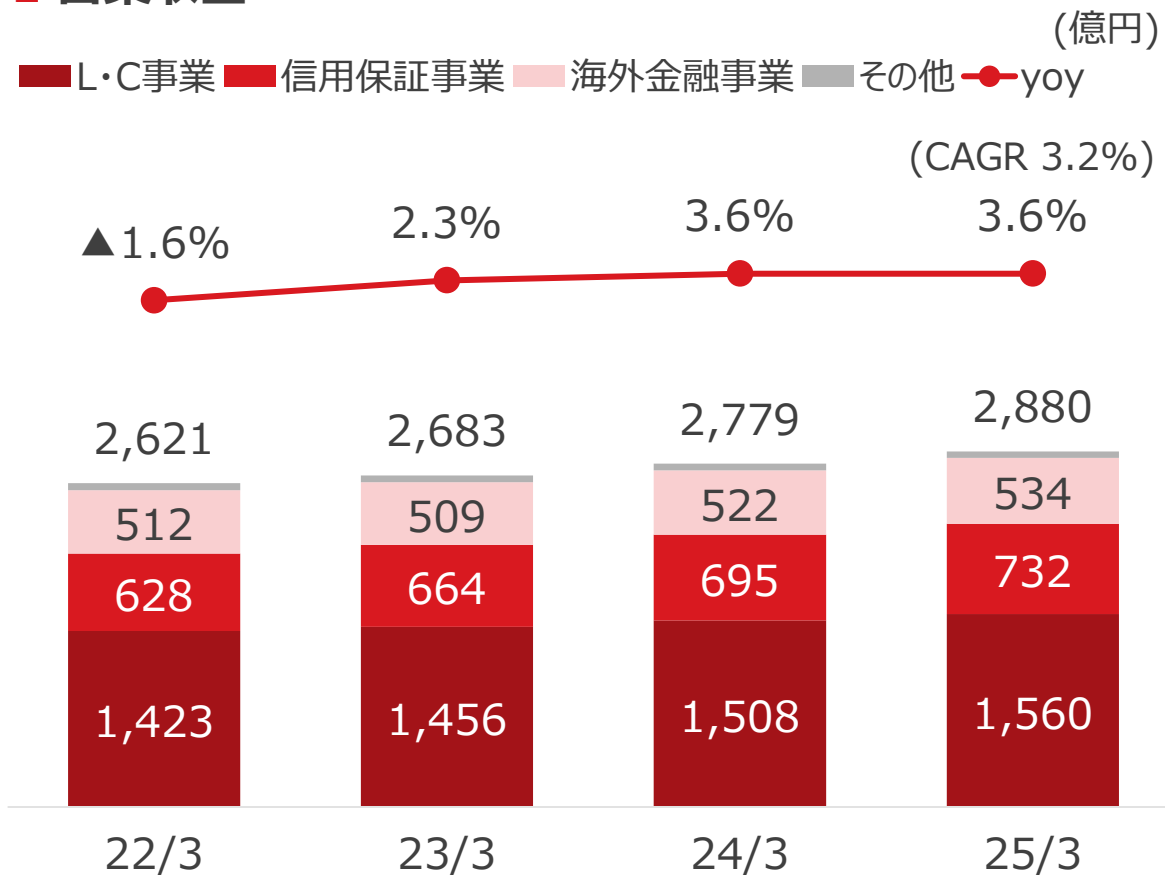
海外金融事業

2,038億円
(CAGR 1.9%)

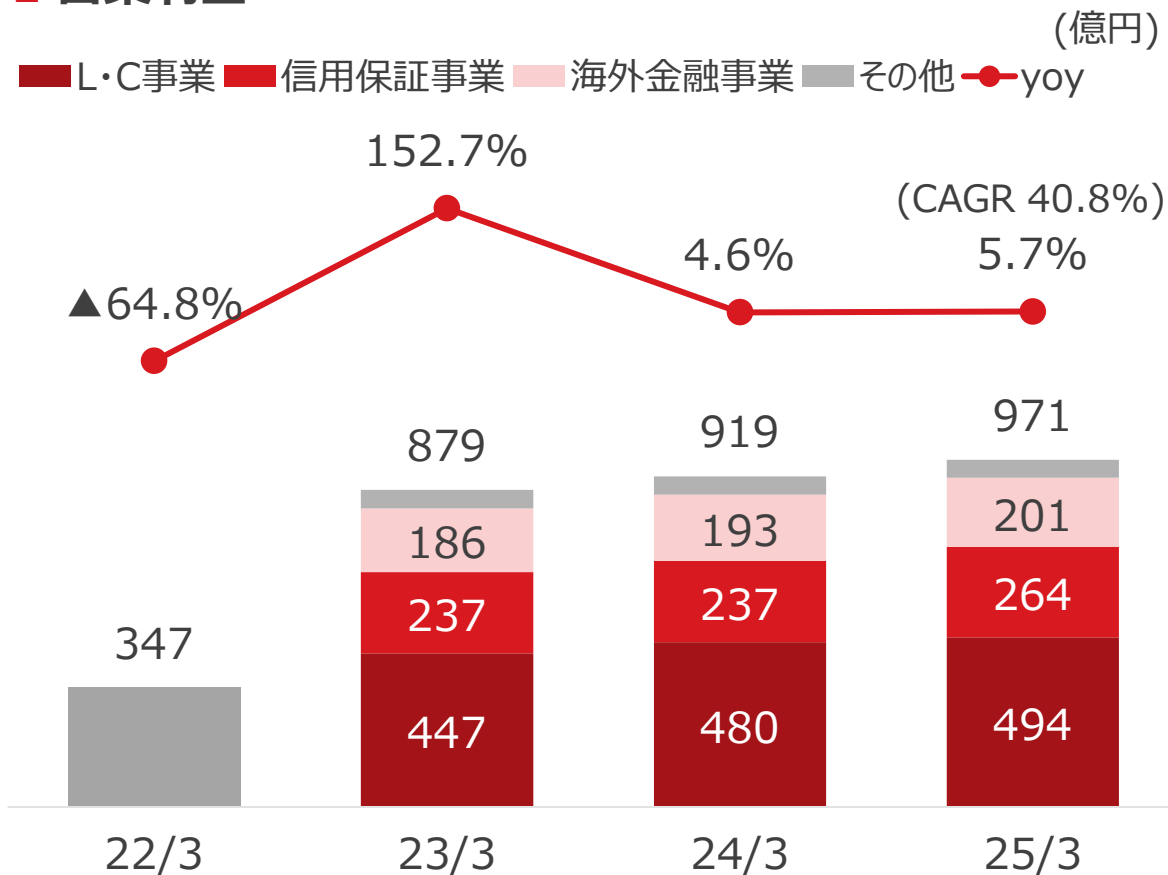
Q 中期経営計画 | 業績

- 業容拡大にともない、営業収益は順調に増加する見込み
- 営業利益は、3期連続の増益を目指す

■ 営業収益



■ 営業利益





中期経営計画 | 中期重点テーマ

中期経営計画のポイント

各事業の飛躍に向け、事業領域拡大への布石を打つ期間と捉える

全ての土台

- コンプライアンス・カルチャーの醸成

事業戦略

- パーセプション*の再構築によるブランド力向上
- 「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供
- 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦
- 金融機関との保証提携拡大・事業会社との保証提携実現
- 既存保証提携先との更なる連携強化
- 新たな国への進出実現
- 既存進出国での事業基盤拡充
- 債権保全体制の最適化

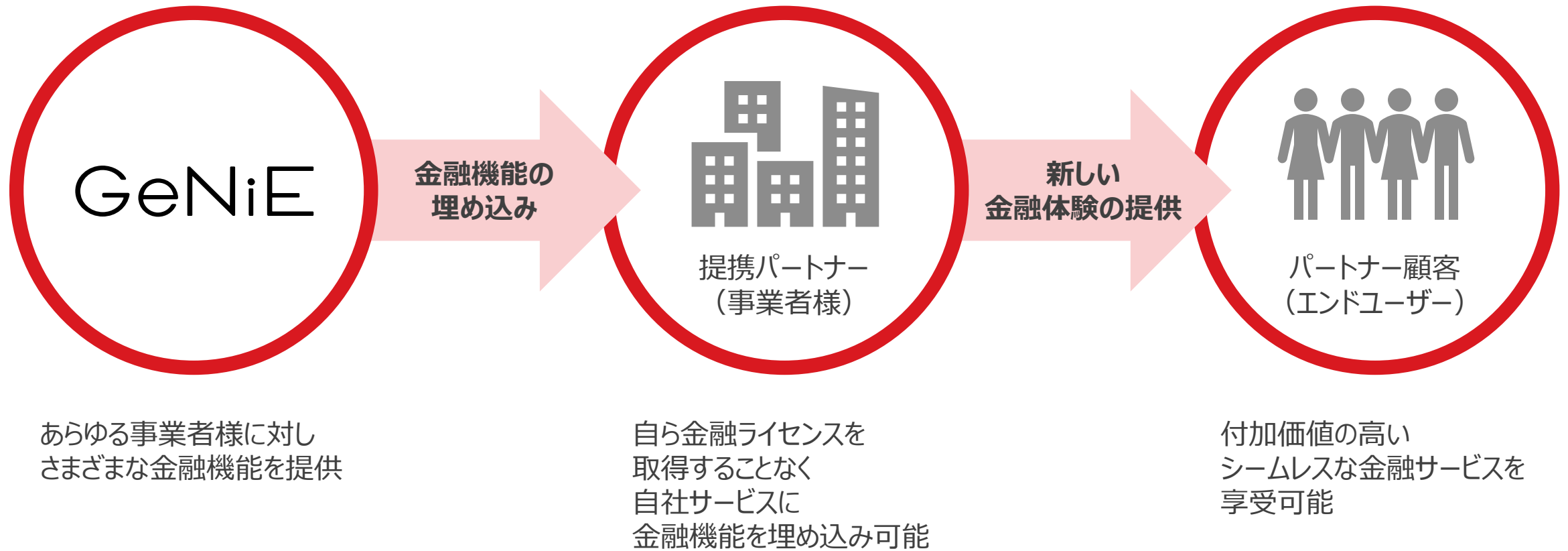
機能戦略

- 環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステム基盤の構築
- 採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立
- ビジョン浸透による社員のエンゲージメント向上
- サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充
- リスク管理の高度化によるガバナンスの強化
- 業務効率化による生産性の高い業務環境の構築
- 調達手段の最適化による安定性維持・コスト効率向上

* パーセプションとは、消費者のイメージや購買決定要因となる企業やブランドの認識・認知、知覚

Q 中期経営計画 | 次期成長に向けた新規事業・新サービス創出への挑戦

- エンベデッド・ファイナンス事業開始のため、2022年4月にGeNiE株式会社を設立
- 新たな金融体験の提供に向けたプロダクト構築を着実に実行するとともに、提携候補先の企業との関係性強化を図ることで、エンベデッド・ファイナンス事業の開始に向けた事業基盤を構築



中期経営計画 | 事業会社との保証提携実現

- 多数のユーザーを有する事業会社がカードローンビジネスに参入する際に保証業務提携をおこなう
- 中計3ヶ年での残高伸長額1,400億円のうち、約30%を事業会社との新規提携で積み上げる

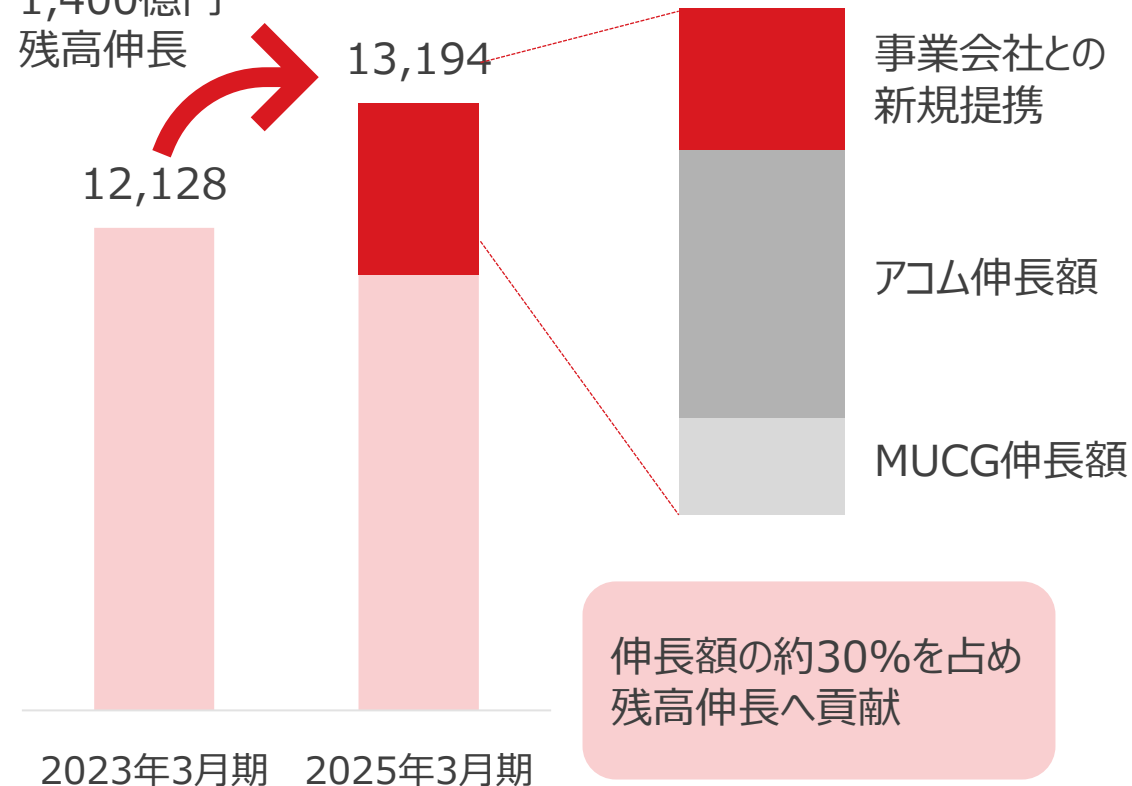
■ 事業会社との保証提携

信用保証事業における提携先は金融機関に限られていたが
中期経営計画期間中に
事業会社との保証提携実現を目指す



■ 連結信用保証残高の計画 (億円)

中計3ヶ年で
1,400億円
残高伸長



中期経営計画 | 新たな国への進出実現

- 2021年7月に設立したマレーシア子会社は、2023年9月に事業開始
- ASEAN以外の地域への進出可否も含め調査活動を継続
- 将来的なマーケット人口プラス3億人を見据え、中計期間でマレーシアに加え、1ヶ国以上の進出を目指す

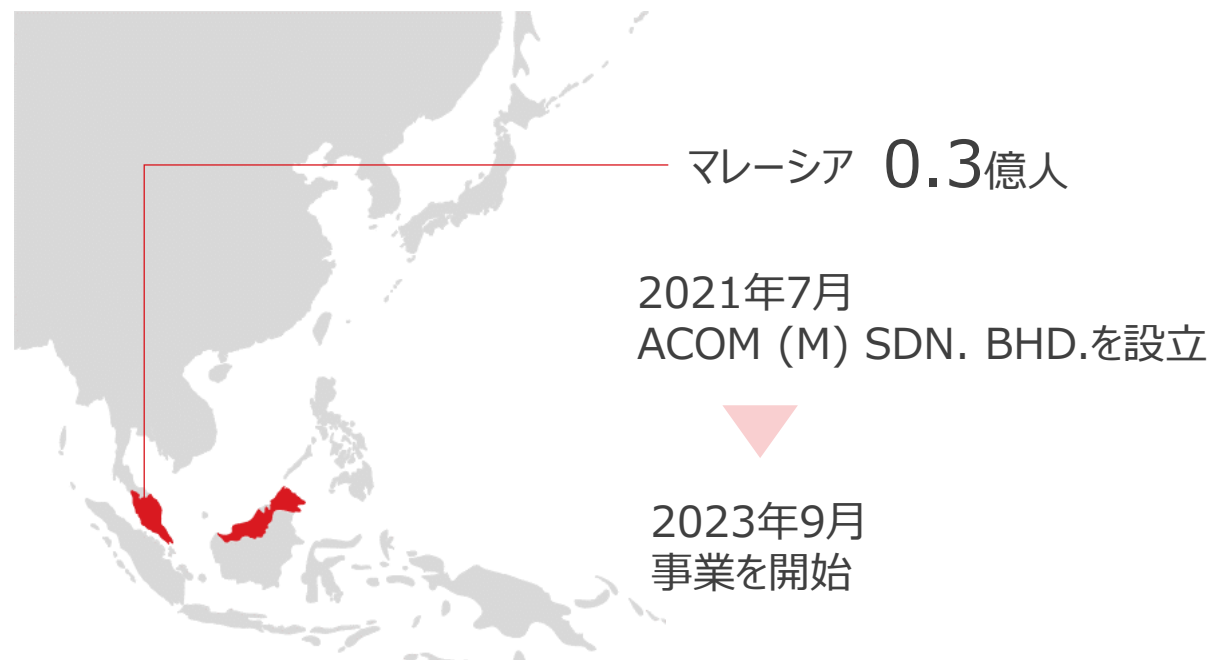
■ マーケット人口



3 億人 ▶ 6 億人

総人口 79 億人

■ マレーシア



オンライン認可を申請中
承認され次第、オンライン契約を開始予定



中期経営計画 | サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充

- 社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることを目指し、新たにサステナビリティ基本方針を策定
- 当社の普遍的価値観である企業理念の「人間尊重の精神」「お客さま第一義」「創造と革新の経営」および社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、マテリアリティを特定

サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信賴の輪』のもと、
企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、
社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

- 環境に配慮した企業活動の推進
- 人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進
- お客さま第一義を追求した金融サービスの提供
- デジタルを活用した創造と革新の経営の追求
- ガバナンスの強化



社会課題の解決

企業価値の向上



中期経営計画 | サステナビリティ推進に関する取り組み

お客さま第一義を追求した金融サービスの提供

- 信用保証事業を通じた地域経済の活性化
- 海外金融事業を通じたASEAN地域の経済発展への貢献



デジタルを活用した創造と革新の経営の追求

- デジタルチャネルのUI/UXの高度化
- 新規事業の創出



ガバナンスの強化

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス



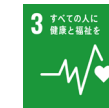
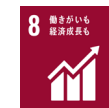
環境に配慮した企業活動の推進

- カードレス取引機能の実装
- ペーパーレス化対応
- 再生可能エネルギーの導入検討



人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進

- 従業員エンゲージメントの向上
- 健康経営の推進
- 年齢・性別・ハンディキャップの有無に関係なくお楽しみいただける「アコム“みる”コンサート物語」



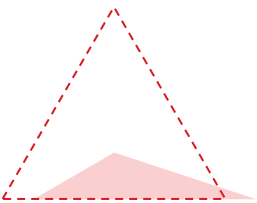
▶ 2022年中にサステナビリティサイトを公開し、当社が取り組んでいる内容の情報開示を積極的におこなう予定

資本政策の基本的な考え方

財務健全性の維持向上と株主還元の拡充を図る

前々中期経営計画
(2017年3月期～2019年3月期)

株主還元



自己資本 収益力

自己資本比率*: 14.2%

配 当 額 : 2円

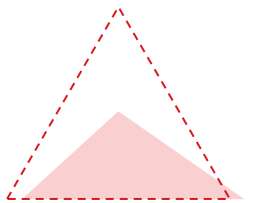
配 当 性 向 : 8.3%

R O E : 11.1%

自己資本の拡充が最優先課題、
利息返還請求による先行き懸念が
解消された時点で「復配」を目指す

前中期経営計画
(2020年3月期～2022年3月期)

株主還元



自己資本 収益力

自己資本比率 : 21.8%

配 当 額 : 7円

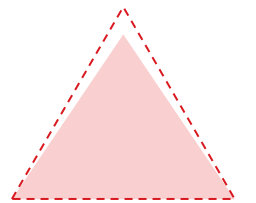
配 当 性 向 : 19.7%

R O E : 10.9%

自己資本の適正化を最優先としつつ、
株主還元の拡充を図る

現中期経営計画
(2023年3月期～2025年3月期)

株主還元



自己資本 収益力

自己資本比率 : 25%程度

配 当 額 : 未定※

配 当 性 向 : 35%程度

R O E : 10%程度

財務健全性の維持向上と
株主還元の拡充を図る

※安定的、継続的な配当を目指す

配当の基本的な考え方

高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図る

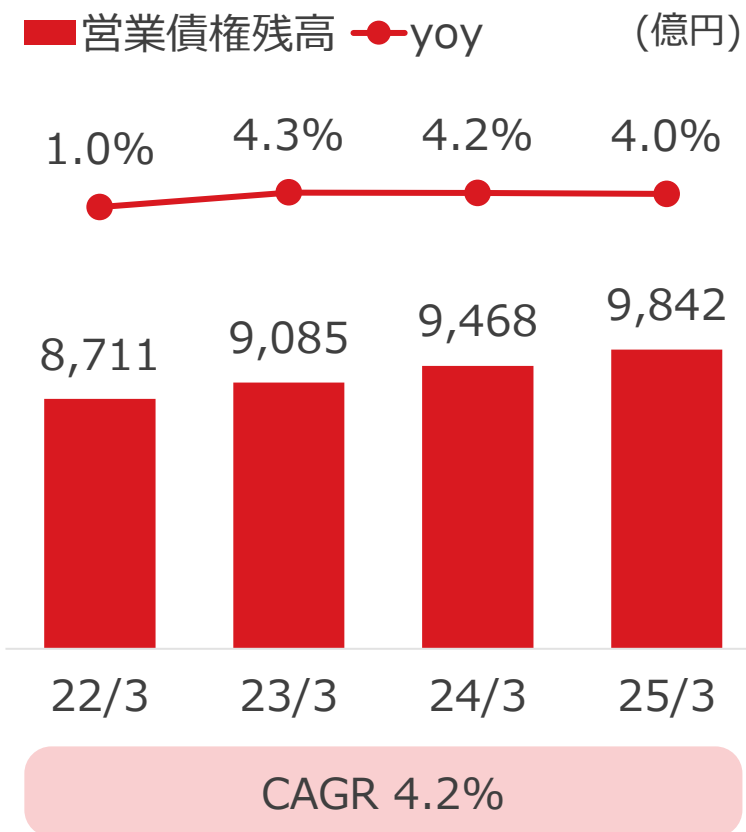
	2022年3月期		2023年3月期			2024年3月期	
1株当たり配当額	中間3円	期末4円	中間5円	期末5円		中間6円	期末6円(予想)
	年間7円		年間10円			年間12円(予想)	
配当性向	19.7%		28.5%			35.5%(予想)	

* 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

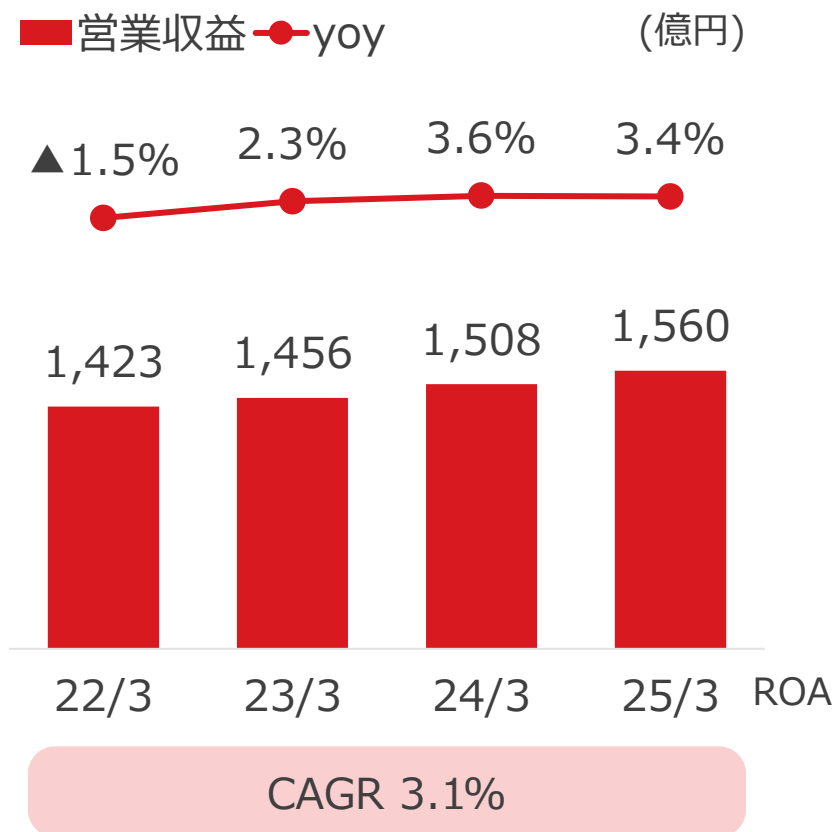
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(L・C事業)

- 急速に変化しているデジタル環境を的確かつスピーディーに捉え、効率的な新規集客に注力
- 既存顧客との取引を拡大し、コロナ禍で縮小した業容の早期回復を図る
- エンベデッド・ファイナンス事業を含めた営業債権残高は9,842億円を目指す

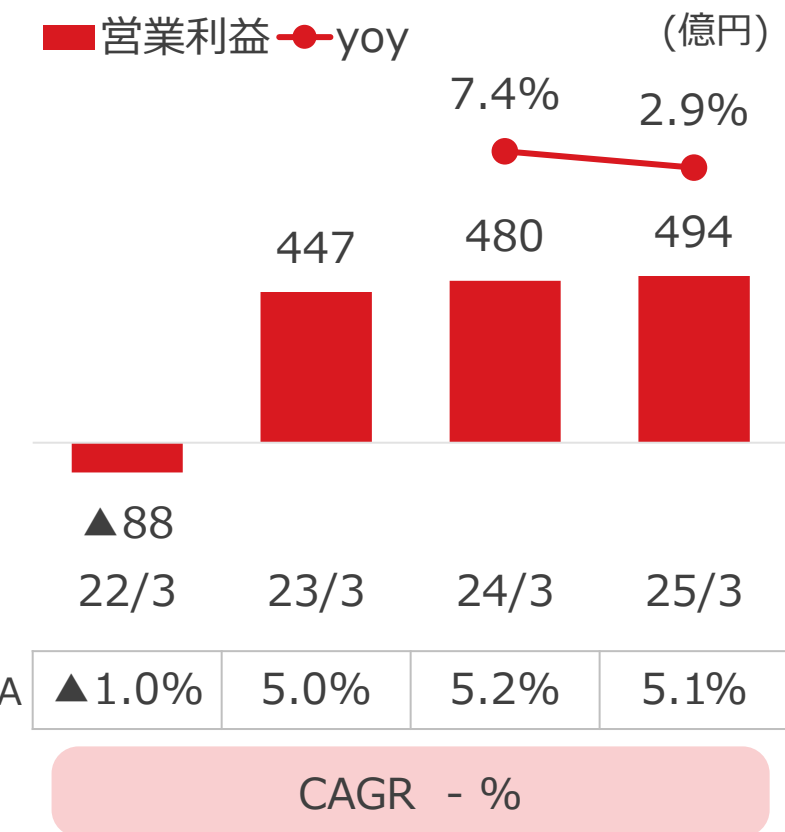
■ 営業債権残高



■ 営業収益



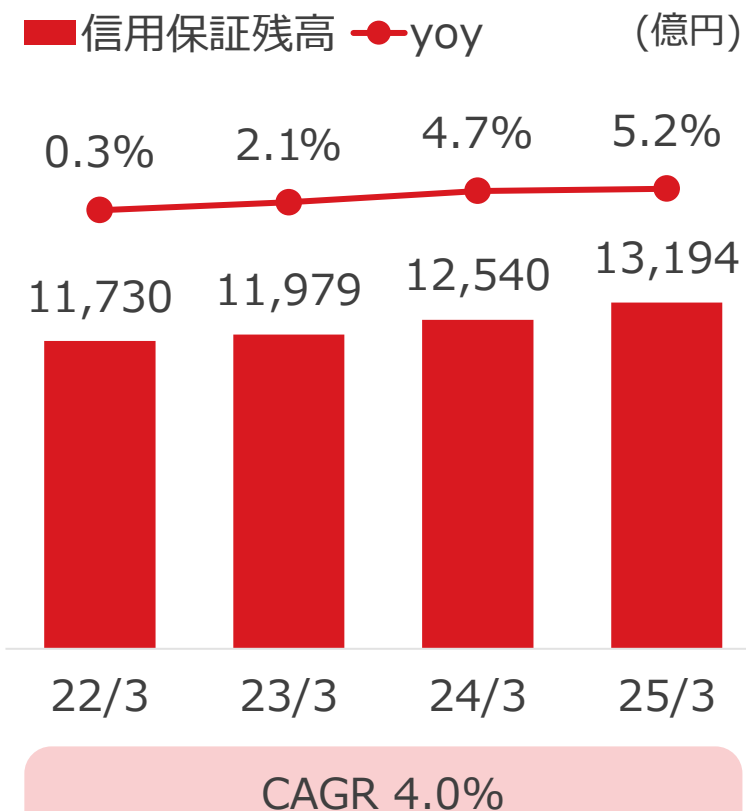
■ 営業利益



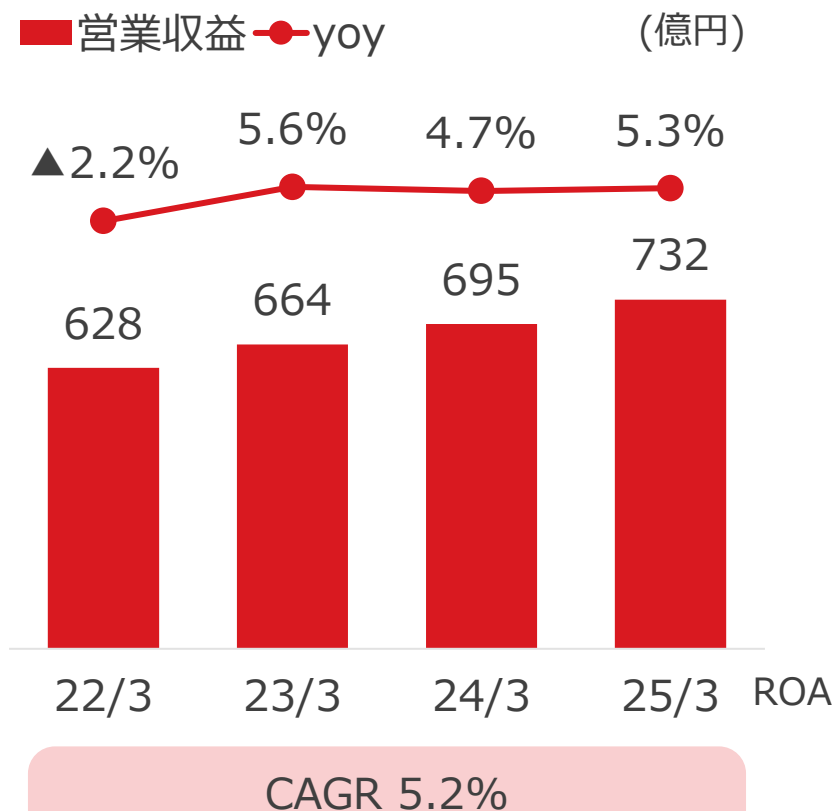
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(信用保証事業)

- 事業会社との保証提携実現・金融機関との新規保証提携による業容拡大、既存提携先の集客強化に注力
- 連結信用保証残高は1.3兆円を目指す

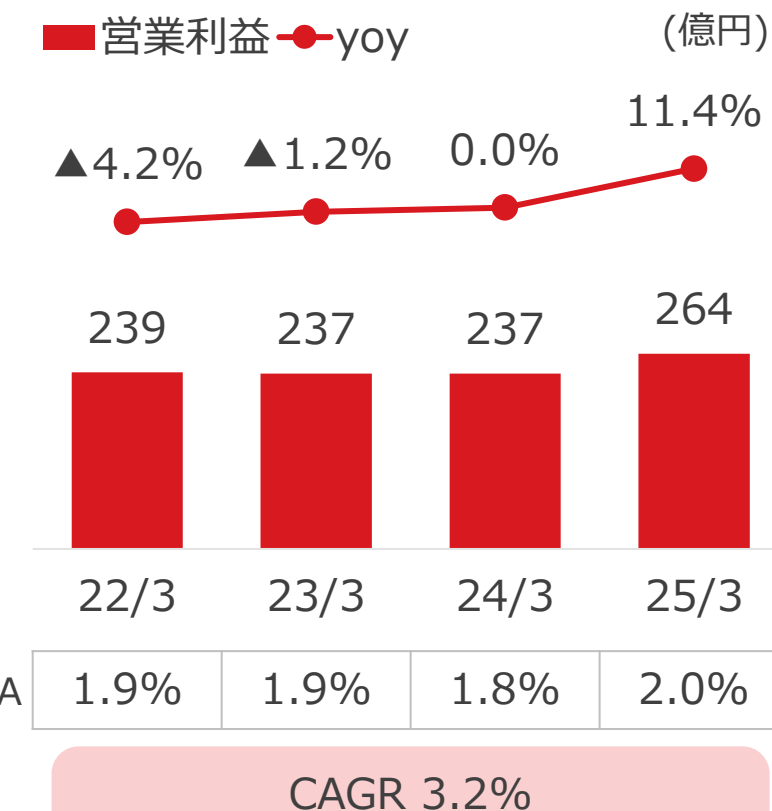
■ 信用保証残高



■ 営業収益



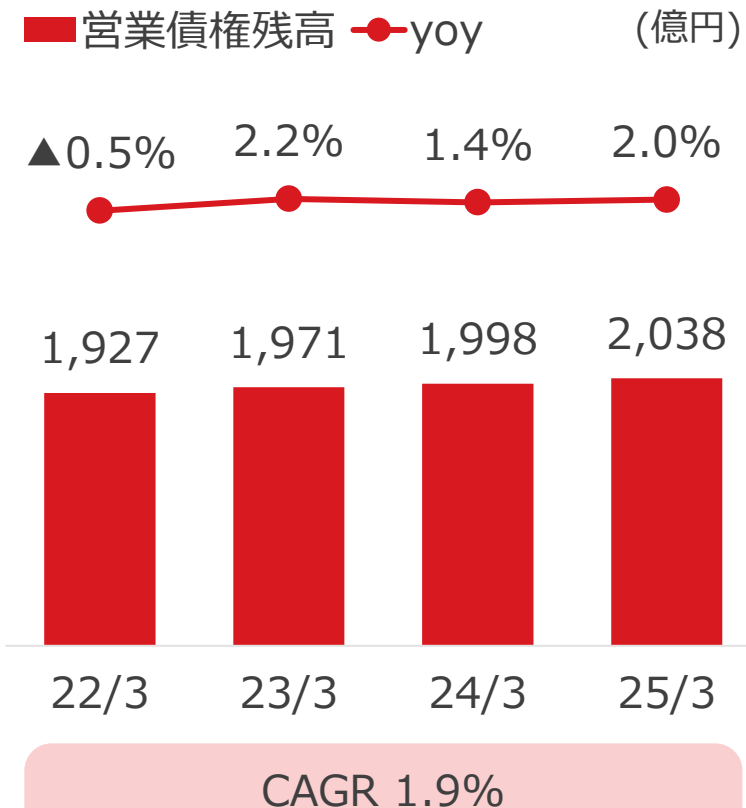
■ 営業利益



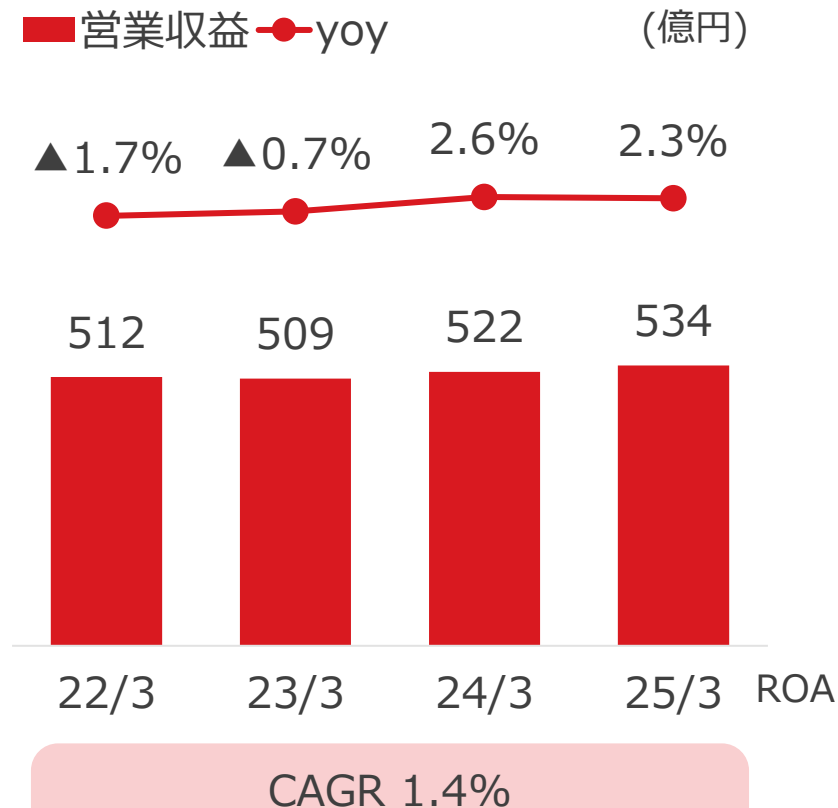
Q 中期経営計画 | 事業別業容・業績(海外金融事業)

- EASY BUY (タイ王国) : 法規制によって収益力が低下。デジタル化の推進と効率化を図る
- ACF (フィリピン共和国) : 着実な営業債権残高の拡大により、単年黒字化を目指す
- マレーシア子会社 : 早期の事業開始を目指す

■ 営業債権残高



■ 営業収益



■ 営業利益

